令和８年度　留萌地域づくり連携会議　次第

日　時　令和８年８月４日（火）
　　１３時３０分～
場　所　留萌開発建設部　１階会議室

１　開会

２　議　事

（１）「地域重点プロジェクト」における留萌開建の取組状況について　（留萌開発建設部）

（２）「地域重点政策ユニット」（プロジェクト）の進捗状況について　（留萌振興局）

（３）意見交換

　　テーマ：担い手不足解消に向けて、留萌管内で連携して行えること

３　その他（国の機関等からの情報提供）

（１）令和８年５月分主要業務指標外　（北海道労働局）

（２）地域未来戦略及びエッセンシャルサービス産業政策について外　（北海道経済産業局）

（３）郵便局における地方公共団体事務のご提案　（日本郵便株式会社）

４　閉　会

……

※配付資料

資料１　「地域重点プロジェクト」における留萌開建の取組状況について　（開　建）
資料２―１　道北連携地域政策展開方針の進捗について　（振興局）
資料２―２　令和７年度地域づくり総合交付金における主な支援　（振興局）
資料２―３　地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見等一覧　（振興局）
資料３　意見交換テーマの説明資料
資料４　令和８年５月分主要業務指標外　（北海道労働局）
資料５　地域未来戦略及びエッセンシャルサービス産業政策について外　（北海道経済産業局）
資料６　郵便局における地方公共団体事務のご提案　（日本郵便株式会社）
（以下資料配布のみ）
資料７　2040 年に向けた医療課題　（北海道厚生局）
資料８　地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律の概要　（北海道運輸局）
資料９　地方公共団体への技術支援について　（寒地土木研究所）

令和８年度留萌地域づくり連携会議　出席者名簿

日時：令和８年８月４日（火）13：30～

場所：留萌開発建設部　１階会議室

［構成員］

区分	所　属	職　名	氏　名	備考
市町村	留　萌　市	市　長	益田　克己	
	増　毛　町	町　長	堀　　雅志	
	小　平　町	町　長	関　　次雄	
	苫　前　町	町　長	福士　敦朗	
	羽　幌　町	副　町　長	三浦　義之	代理出席
	初 山 別 村	村　長	宮本　憲幸	
	遠　別　町	町　長	國部　雅人	
	天　塩　町	町　長	吉田　　忠	
団体	留萌商工会議所	会　頭	大石　昌明	
	留萌観光連盟	会　長	林　　花織	
	るもい農業協同組合	常務理事	前川　彰	代理出席
	留萌管内商工会連合会	会　長	武田　弘樹	
	留萌建設協会	会　長	堀松　和彦	
	留萌金融協会	会　長	村上　直希	
	留萌地区森林組合振興会	会　長	志子田　一郎	
国・道	留萌開発建設部	部　長	財津　知亨	
	留萌振興局	局　長	川畑　千	

［関係機関］

所　属	職　名	氏　名	備考
北海道財務局　旭川財務事務所	財務課長	児玉　早希	
北海道財務局　旭川財務事務所	財務課調査官	田中　飛翔	
北海道厚生局	総務課長	西井　章浩	
北海道厚生局	地域医療構想等推進専門官	松本　律詞	
北海道労働局　留萌公共職業安定所	所長	中山　隆宏	
北海道農政事務所　旭川地域拠点	地方参事官	倉知　伸好	
北海道農政事務所　旭川地域拠点	総括農政推進官	池田　健一	
北海道森林管理局　留萌北部森林管理署	署長	荒川　和也	
北海道森林管理局　留萌南部森林管理署	署長	梶村　巌	
北海道経済産業局	総務企画部企画調査課総括係長	浜井　諒一	
北海道運輸局　旭川運輸支局	支局長	佐伯　健一	
北海道運輸局　旭川運輸支局	首席運輸企画専門官 （輸送・監査担当）	高橋　昭憲	
北海道環境局羽幌自然保護官事務所	自然保護官	雪本　晋資	
国立研究開発法人　寒地土木研究所	技術開発調整監	佐々木　憲弘	
日本郵便株式会社　北海道支社	地方公共団体窓口担当課長	長谷　祐樹	

資料１

令和８年度
地域重点プロジェクトにおける
留萌開発建設部の取組状況について

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

第9期北海道総合開発計画の目標

計画の主要施策

北海道の強み「食」、「観光」を一層強化
1．食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
2．観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり



輸入依存度の高い小麦・大豆・飼料作物の生産・利用拡大



高付加価値旅行者に向けた観光コンテンツ創出
（冬のダム湖を活用した氷のメリーゴーランド「アイスカルーセル」）

「脱炭素化」におけるポテンシャルの発揮で全国の地球温暖化対策を先導し地域経済に利益をもたらすとともに地域の強みを活かした成長産業を育成
3．地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
4．地域の強みを活かした成長産業の形成



地域資源の有効活用、エネルギーの地産地消等による地域活性化
（写真：鹿追町中鹿追バイオガスプラント）



Rapidus工場イメージ図
出典：Rapidus(株)作成　作図協力　鹿島建設(株)

北海道の雄大な自然や多様な文化等の価値を維持し、北方領土隣接地域や国境周辺地域の振興に取り組む
5．自然共生社会・循環型社会の形成
6．北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
7．アイヌ文化の振興等



遊水地等を活用した生態系ネットワークの形成（提供：タンチョウも住めるまちづくり検討協議会）



北方領土問題解決のための環境づくり（啓発活動の様子）



アイヌ古式舞踊の披露



離島港湾の整備

【目標１】
我が国の豊かな暮らしを支える北海道
～食料安全保障、観光立国 ゼロカーボン北海道

【目標２】
北海道の価値を生み出す北海道型地域構造
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

デジタル技術により時間と空間の制約を克服し必要なサービスを享受
1．デジタルの活用による生産空間の維持・発展

多様な人材の地域活動への参加促進、生産空間の魅力や定住・交流環境の向上による地域コミュニティの維持
2．多様で豊かな地域社会の形成



食品を載せて自宅前に到着するドローン
出典：北海道経済産業局HP



医療介護連携ICT
（タブレットを持って訪問する訪問看護職員）出典：名寄市

生活サービスへアクセス可能な交通ネットワークの確保、広域的な人流・物流を支える交通・輸送体系の強化
3．北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成



空港の受入機能強化



高規格道路の整備

生産空間と地域の暮らしを守り北海道のポテンシャルを活かして我が国の国土強靱化に貢献
4．生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり



根幹的な治水対策としての遊水地の整備



積雪寒冷を考慮した防寒機能付の津波避難タワーの整備

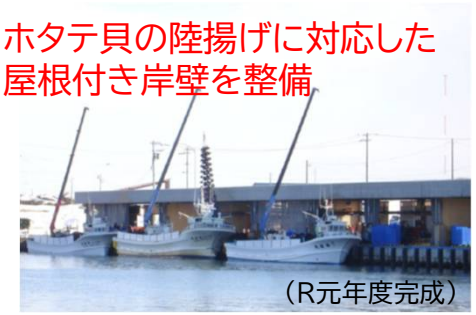
○ 留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト

○ホタテ稚貝の約6割は、留萌管内から道内各地へ供給されています。
○水産物を安定して水揚げし、輸送するためには港湾・漁港の整備や道路ネットワークの整備が重要です。
○水産物の品質向上や道路の防災・減災等を推進し、安全・安心な食料供給力の強化を目指しています。

第4種　遠別漁港

○ ホタテ貝養殖漁業や活魚出荷の強化をはじめ、安心安全な衛生管理型の漁港を整備しています。

ホタテ貝の陸揚げに対応した屋根付き岸壁を整備



地方港湾　増毛港（連携水揚港湾）

○ 増毛産水産品の更なる輸出促進を図るため、開発局と管理者・漁業者一体で品質・衛生管理をさらに強化します。



新たに整備された屋根付き岸壁でのサケ陸揚状況



道路ネットワークの機能強化

「強靭で持続可能な国土の形成」に向けて、道路交通ネットワークの耐災害性の強化、老朽化対策、交通安全対策、冬期交通の確保等、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進しています。

国道232号小平防災（小平町）

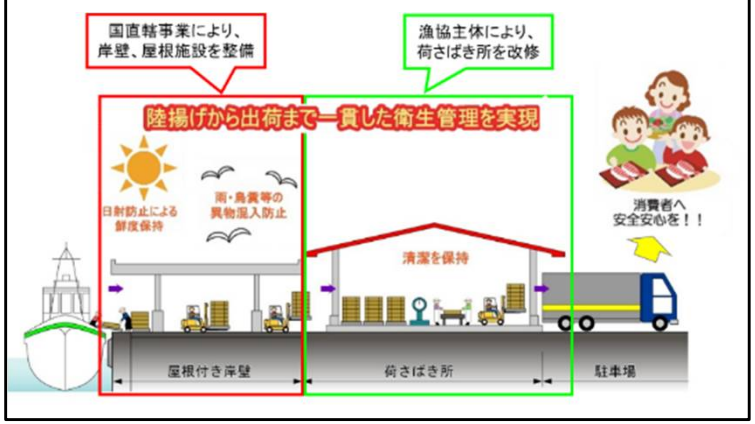
○留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト

○留萌地域産の甘えびは道内水揚げの約6割を占めており、東京市場における主要産地の水揚げが少ない時期に安定した供給を行う役割を担っています。
○留萌管内唯一の産地市場を有する苫前漁港では、直轄事業による屋根付き岸壁の整備、漁協主体による荷さばき所改修により一貫した衛生管理体制を構築しています。
○深川・留萌自動車道は、輸送の速達性や定時性に寄与しています。

苫前漁港における衛生管理体制の構築

屋根付き岸壁整備により、直射日光による鮮度低下や、雨・鳥糞等の異物混入を防止

衛生管理体制のイメージ



屋根付き岸壁及び荷さばき所全景



新千歳空港への輸送ルート

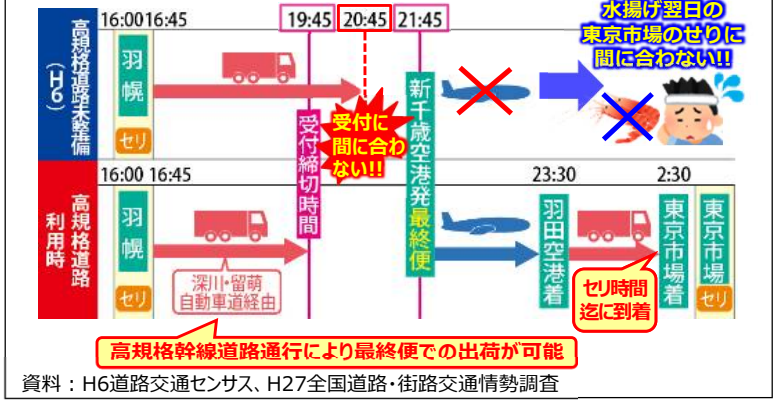


資料：新星マリン漁協、北るもい漁協、増毛漁協ヒアリング調査
えび類（甘えび以外も含む）の主な輸送ルート

深川・留萌自動車道の全線開通（R2.3.28）

⇒東京市場のせりにかけるためには、水揚げ当日の新千歳空港からの空輸が必要であり、深川・留萌自動車道は、輸送の速達性や定時性に寄与しています。

留萌地域産甘えびの輸送スケジュール



資料：H6道路交通センサス、H27全国道路・街路交通情勢調査
※最も遠距離の羽幌で計算（羽幌−苫前間　所要時間 約10分）

留萌管内はエビの一大産地



※増毛町提供



○留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト

○国営総合農地防災事業「産士地区」（天塩町）により、機能低下した農業用排水路及び農用地の機能回復を図り、農業経営の安定を図っています。
○生乳や肉用牛輸送の利便性を高めることで地域の発展に貢献します。

国営総合農地防災事業「産士地区」

・排水路及び農地の機能低下解消

⇨ 酪農家の農業経営安定化や生乳等供給能力の強化に貢献

泥炭土に起因する地盤沈下の進行による湛水被害等を解消することにより、牧草等の飼料自給率の向上と生乳供給能力の強化に貢献しています。


暗渠排水施工により湛水被害解消した農地


排水路改修による過湿・湛水被害の解消





生産基盤の回復により整備後の生産性が回復

国道40号 天塩防災

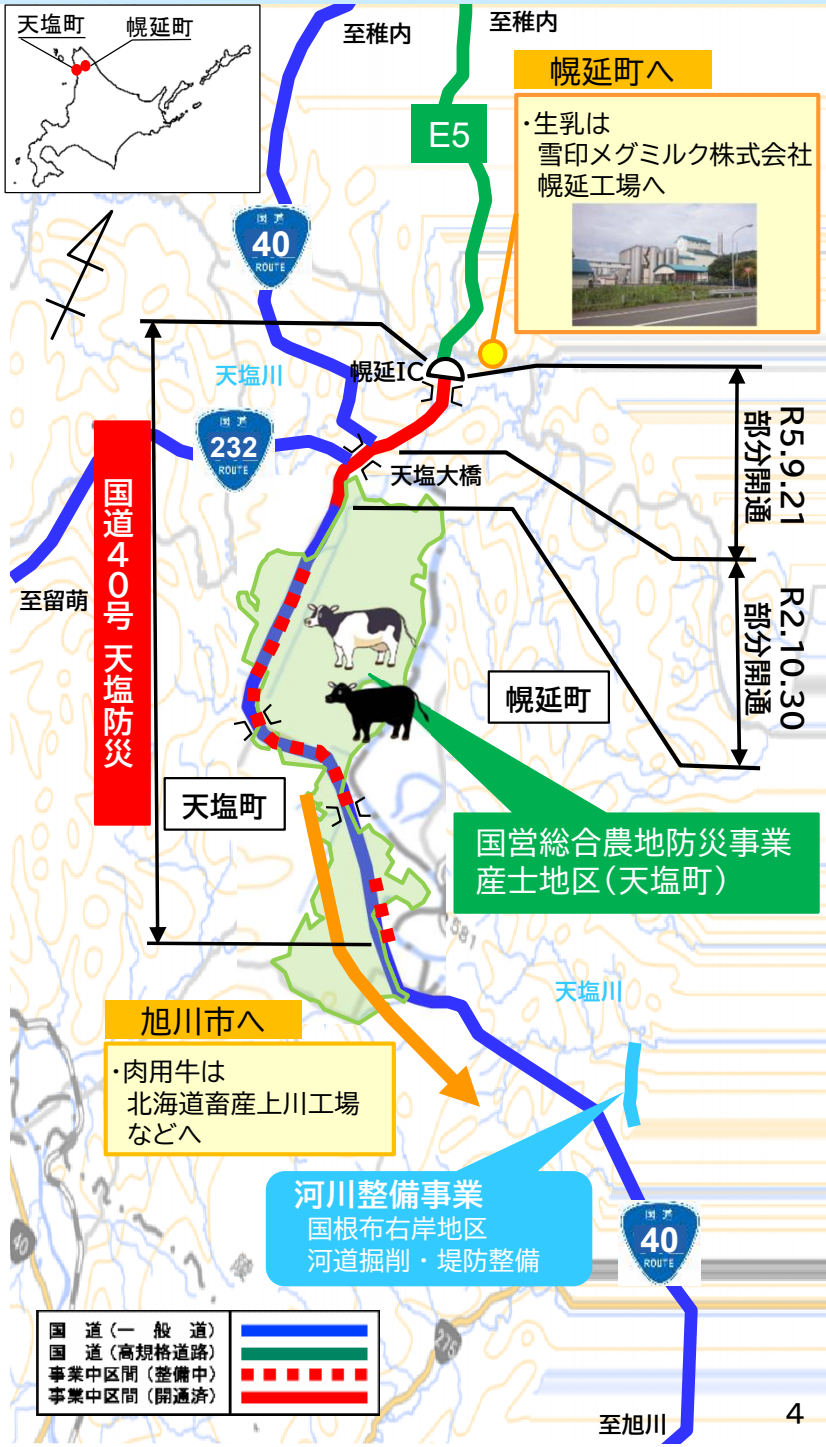
天塩町から幌延町を結ぶ路線にある天塩大橋を架け替え整備することにより耐震性能を確保するとともに、地吹雪による視程障害の低減を図り、道路の安全な通行の確保を目的としています。


赤川橋施工状況

河川整備事業

天塩川下流域の地域産業を浸水被害から守る治水対策を推進します。
激甚化・頻発化する災害に対応するため，あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」を推進します。


堤防整備の状況（幌延町）



○ 道北広域観光地域づくりプロジェクト

地域の方々と連携した観光振興の取組

シーニックバイウェイなど（道路）

シーニックバイウェイ～萌える天北オロロンルート～

みちをきっかけに地域と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりに取り組んでいます。

サイクルツーリズム

増毛町から天塩町の全長約140kmの「オロロンライン・サイクルルート」が令和5年3月に北海道のサイクルツーリズムのモデルルートに追加、官民一体で自転車の利用環境向上の取組を推進します。


オロロンライン・サイクルルート

管内道の駅

道の駅を地方創生・観光を加速する拠点として、インバウンド受入環境や子育て応援施設の整備、防災拠点としての機能強化を推進しています。

みなとオアシス（港湾）

「みなとオアシス」とは、「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設を国土交通省港湾局長が登録するものです。

令和2年7月26日に「みなとオアシスるもい」（留萌市）が全国142 箇所目のみなとオアシスに登録され、代表施設である「船場公園（るしんふれ愛パーク）」等において、観光資源や地域の情報発信、地域住民の交流促進などの地域の魅力向上につながる取り組みを行っています。


船場公園
（るしんふれ愛パーク）



「かずの子のマチ留萌」
フェスタ

かわまちづくり支援（河川）



かわまち整備箇所を巡る
デジタルスタンプラリー


「ダウン・ザ・テッシ-オ-ペッ」
でのカヌーポートの活用

「かわまちづくり」は、市町村や民間事業者、地域住民と河川管理者が連携の下、「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成を目指す取組です。

天塩かわまちづくりでは、天塩川と天塩町内の観光拠点や自然環境などの観光資源を活かした観光振興、地域振興を目指し整備が実施され、カヌーポートやフットパスなどの整備箇所を活用し、デジタルスタンプラリーによる観光振興や情報発信、イベントや地元高校生の総合学習で活用するなどの取組を行っています。

◆交差点の標識に観光地名称を表示◆

観光地に隣接する交差点に観光地名称を表示することにより、わかりやすい案内になるよう、交差点名標識に観光地名を導入しています。

留萌管内ではこれまでに2箇所で導入しています。

●国道231号
ゴールデンビーチるもい

●国道232号
ホワイトビーチ交差点



地域の様々な主体との“共創”による地域産業の活性化や美しい景観、魅力ある観光地づくりの取組を推進

広域観光の促進により、地域の交流人口を増やし、地域の活性化に貢献します。

「わが村は美しく－北海道」運動（農業）



地域住民が主体となり、北海道の農山漁村・農林水産業を通じて地域づくりを行う活動に対して、様々な人たちが「参加しよう」、「広げよう」、「いいもの伝えよう」をキャッチフレーズに関わっていこうとするもので、R8年度は第12回コンクールを開催します。


道の駅での直売会

フレッシュ市場「花菜夢」（第11回コンクール★優秀賞）では、6月中旬から10月中旬の毎週日曜日に、生産者が朝収穫した新鮮野菜や花などを道の駅「えんべつ富士見」で直売。販売活動を通じて生産者と消費者との交流につなげ、遠別町のPRに貢献しています。

マリンビジョン（漁港）

北海道が有する我が国の水産食料基地としての役割を将来にわたり守り育てていくため、北海道水産業や漁村の目指すべき姿を示した「北海道マリンビジョン」に基づき苫前町及び遠別町では、それぞれ「地域マリンビジョン」を令和7年2月に改定し、水産物の安定供給のための蓄養殖への取組や漁村民泊体験を通した交流活動の推進等の取組を行い、地域活性化に大いに寄与しています。


苫前MVにて
ウニ蓄養実証試験

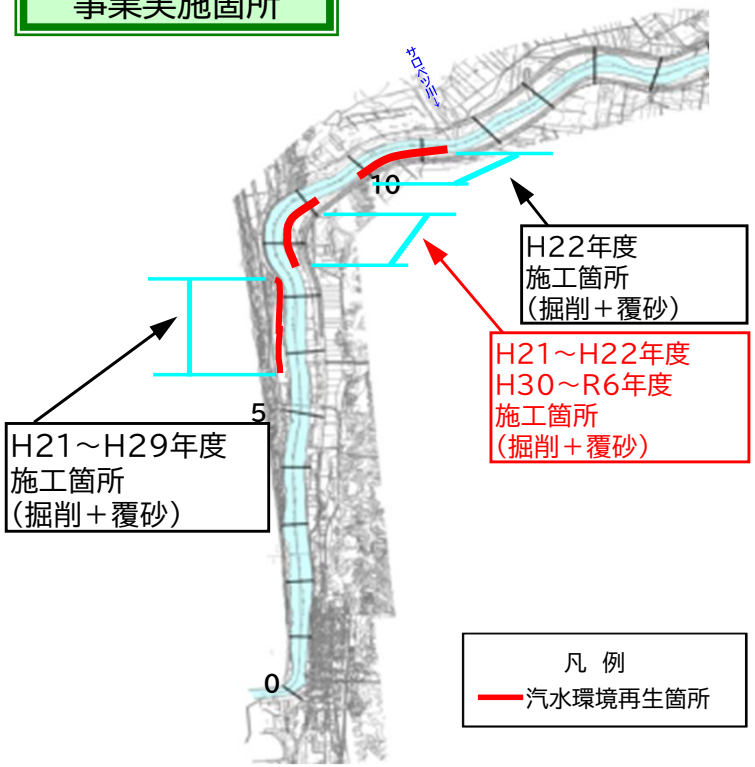


遠別MVにて
漁村民泊体験

天塩川下流自然再生事業（事業実施中）

○ 天塩川下流の汽水域は、国の天然記念物であるオジロワシ、オオワシ等の渡り鳥が飛来する重要な中継地であり、またパンケ沼等に生息するヤマトシジミは重要な漁業資源となってきました。
○ 一方で河道の直線化や掘削などの治水工事により、多様な河岸が減少するなど河川環境が悪化したことから、平成21年3月に天塩川下流汽水環境整備計画を策定し、「天塩川下流自然再生事業」を実施しています。

事業実施箇所

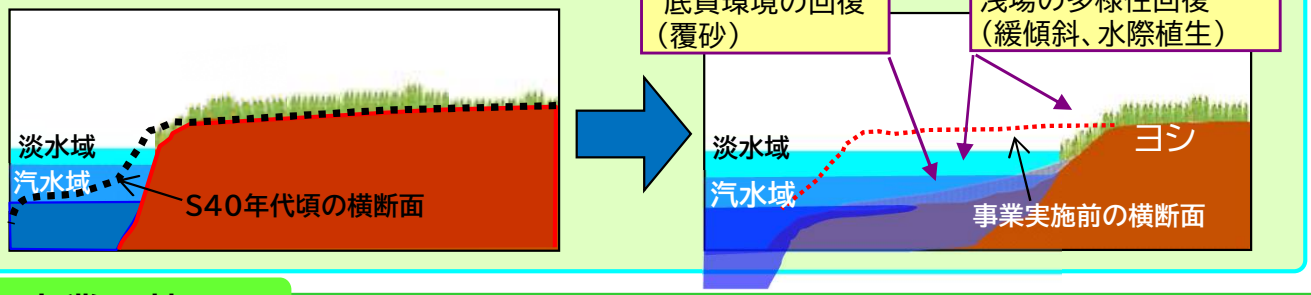


事業のイメージ

汽水性の浅場環境の再生目標面積：18ha

◆浚渫や河道掘削により、好適な汽水環境が減少

◆浅場及び静水環境の回復



事業の効果

○覆砂による底質環境の回復
⇒ ヤマトシジミ資源の保護、維持、増大

○緩傾斜、水際植生による浅場多様性の回復
⇒ オジロワシ、オオワシ等の貴重種の餌場の再生

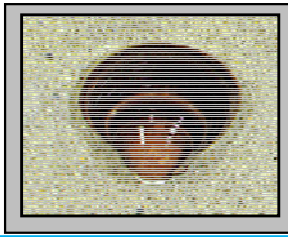


自然再生事業により、多様な生物種の生息・生育環境の確保が図られます。



○オジロワシ

（環境省RL：絶滅危惧Ⅱ類
国指定：天然記念物）
・海岸、大きな河川や湖沼付近に生息し、死肉を好んで食べるが、サケ・マス等の大型魚類やカモ類等を捕食することがある。



○ヤマトシジミ

（環境省RL：準絶滅危惧種）
・汽水域の砂泥底に生息し、内水面漁業の最も重要な資源である。



この他、国営総合農地防災事業「産士地区」においても、暗渠排水疎水材に石灰石を使用し、天塩川の水質に配慮した整備を進めています。

○ 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりプロジェクト

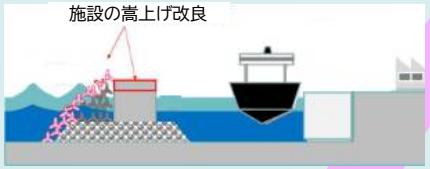
○道路ネットワークの強靱化



国道232号 小平防災


冬期の防雪対策

○港湾施設の防災・減災対策



対策イメージ

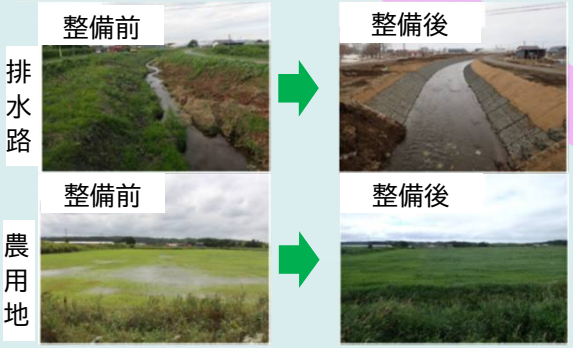


対策効果例

○漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策


護岸の越波対策

○農地・農業施設の機能回復



国営総合農地防災事業「産土地区」整備状況



ハード、ソフト一体となった地域防災力の高い安全・安心な地域づくりを進めています。

○地域防災力向上に向けた取組の推進


小学校での防災教育


無停電装置の操作確認


衛星携帯電話を活用した情報伝達訓練



「道の駅」の防災機能強化
防災訓練の実施（道の駅「てしお」）

○あらゆる関係者が協働して行う流域治水対策【留萌川、天塩川下流】



流域治水対策のイメージ

○災害時の支援体制の充実


リエゾンから情報提供


排水ポンプ車による緊急排水作業


農林水産省サポート・アドバイス・チーム（MAFF-SAT）による排水路被害の調査

○道北広域観光地域づくりプロジェクト
○ 北海道型地域構造を支える人流・物流ネットワーク形成プロジェクト

○留萌管内及び道北地域一帯を巡る観光ルートの開発に繋がる基盤整備を行っています。
○国家的役割を踏まえた離島地域社会を維持するため、基幹産業である水産業や観光産業の振興を支えます。
○地域の生活と産業を支える交通及び物流ネットワークの整備を推進します。

地方港湾　羽幌港

○離島フェリー動揺対策（R元年度完了）
離島地域と本土との安定的な運行を確保し、交流の促進を図ります。



羽幌港における
離島フェリー動揺対策



耐震強化岸壁での
フェリー貨物搬入

重要港湾　留萌港

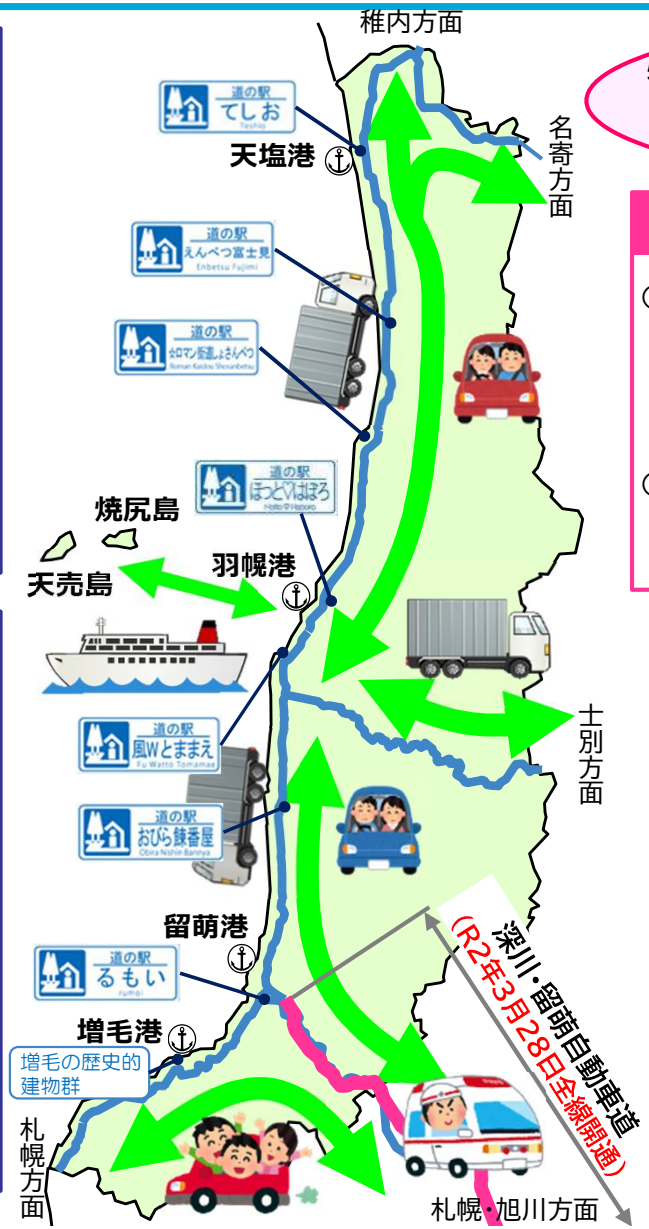
○港湾物流の効率化及び安全性向上のための防波堤等の整備航路埋没による障害を防止し、安全な船舶の航行や効率的な荷役を確保します。



古丹浜地区における
荷役状況



大型クルーズ船の
寄港状況



物流拠点及び交通ネットワークの整備により、旭川・道央地域とのアクセスが向上し、地域間の交流が活発になります。

深川･留萌自動車道（R2年3月28日全線開通）

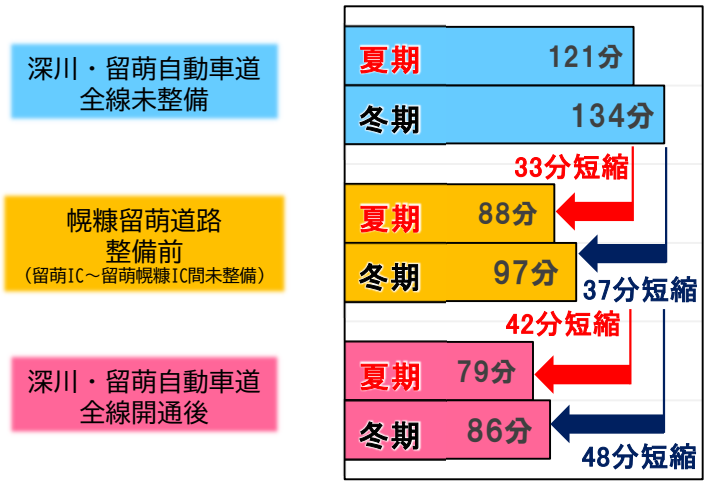
○近隣都市間の連絡機能の強化による地域間交流の活性化及び重要港湾留萌港への物流効率化等を支援

○緊急搬送時間短縮による救急輸送の速達性・確実性が向上



留萌IC付近

【留萌市～旭川市間の所要時間の変化】



※所要時間データは留萌市役所～旭川市役所間の所要時間
※地域別に、冬期と夏期の平均旅行速度を算出し、高規格道路と一般道路の低減率をそれぞれ算出した。
（プローブデータを基に、令和3年4月～令和6年3月の冬期12月～3月と夏期4月～11月の旅行速度を比較して算出）
算出根拠：全国道路・街路交通情勢調査（全線未整備：平成6年度、幌糠留萌道路整備前・整備後：令和3年度）により算出

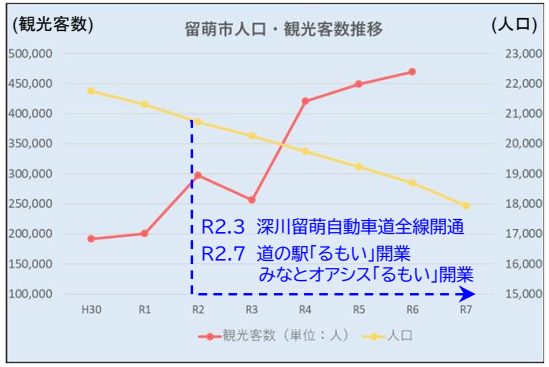
【共創の取組事例】 留萌まちづくり応援プロジェクトについて

〇令和6年3月に「第9期北海道総合開発計画」が閣議決定され、地域の課題解決などの取り組みを推進するためには、国、地方自治体、民間企業など、多様な方々と「共創」の取り組みが重要となります。

〇現在、留萌市内で進められている”道の駅るもい“の周辺整備について、留萌開発建設部・留萌振興局・留萌市・関係者団体などと共に“まちの賑わいの再生”と“地域防災力の向上”を目的とした“共創”に取り組んでいます。

地域の現状と課題

- 道の駅「るもい」は深川留萌自動車道の終点付近に位置し、近接する留萌港は海の玄関口として共に重要な役割を果たしており、南北の町村へ誘うゲートウェイとしての機能を期待。
- 令和5年3月のJR留萌本線の廃線に伴い、旧留萌駅周辺地区の空洞化や市全体の人口流出が課題。
- 市内の公共施設は老朽化が進み、災害時における防災機能の維持と確保が懸念、また、市内の公共施設が点在しているため、高齢化、人口減少による利便性の低下と維持管理のできる人材の確保が懸念。
- 一方、令和2年の深川留萌自動車道の全線開通、道の駅「るもい」の開業、みなとオアシス「るもい」の登録などにより、観光人口は増加傾向。



出典 人口：北海道住民基本台帳人口・世帯数
観光：留萌振興局 留萌管内観光入込客数調査

目標（目指す成果）

“100年に一度の大転換期”を迎えた留萌地域全体の活性化

約100年前（明治43年）留萌本線の開業、留萌港の築港と同様の変革

～ゲートウェイである留萌市の活性化→留萌管内全体の活性化～

●まちの賑わいの再生

拠点施設の整備・集約など地域と連携した共創の取組によりまちの賑わいの再生を目指す。

（1）観光人口の更なる増加

道の駅、留萌港、留萌川、船場公園、アウトドアアクティビティ拠点施設、新交流複合施設など、それぞれの強みを活かし、留萌の新たなランドマークエリアを創出し、観光人口の更なる増加を目指す。

（2）交通結接点の機能強化

道の駅「るもい」が留萌管内の玄関口となっている現状を踏まえ、道の駅と一体的に整備する新交流複合施設及び周辺施設についてバスターミナルの集約化等、交通結節点の機能強化を検討する。

●地域防災力の向上

新交流複合施設における防災機能と連携し、道の駅における防災施設の整備を検討するなど、周辺施設と一体となり、「まち」全体の防災力向上を図る。



出典：R6留萌駅周辺エリアにおける機能のあり方勉強会資料

【共創の取組事例】 留萌まちづくり応援プロジェクトについて

取組の内容

- **道の駅るもい及び周辺施設のあり方に関する勉強会**
  官民学協働（留萌市、地元観光協会、留萌振興局、開発局、学識者）で実施。
  施設の整備・検討状況の共有、事業実施を見据えた交付金制度の活用法などについて、情報共有及び意見交換を実施。

- **道の駅第3ステージ応援パッケージ**
  令和7年4月に選定。3箇年の支援期間に、道の駅「るもい」周辺の利活用方法を具体化し、周辺の新たなまちづくり構想の支援を実施。
  アドバイザーとして学識者を招聘することで、官民学の連携体制を構築。

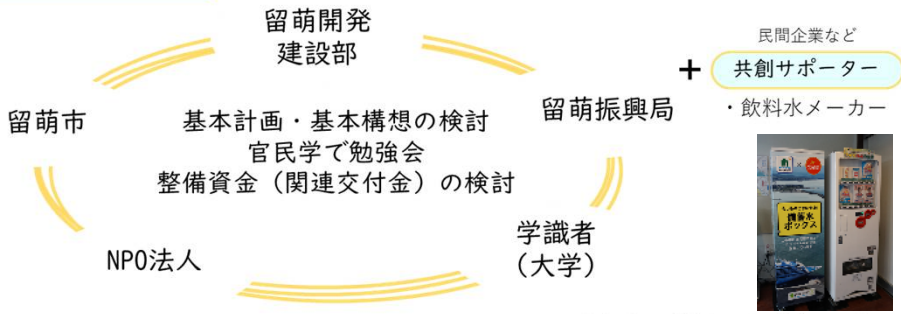
- **全国道の駅シンポジウム**
  令和8年度の留萌市開催に伴い、留萌市及び管内の知名度向上方策を検討。

- **港を通じた地域活性化**
  「みなとオアシス・るもい」を核とした地域交流や観光振興など、港を通じた地域活性化の推進。

- **河川を利用した観光振興**
  河川堤防を活用し、市内周遊サイクルルートの設定など、アウトドア・アクティビティによる観光振興を推進。

- **民間企業による災害支援**
  飲料水メーカによる「みなとオアシスるもい」へ備蓄水ボックスの設置

官民共創の取り組みイメージ



※構成団体は、今後変更となる場合があります。



引き続き、地域課題の解決・価値の向上に向けて地域の方々とともに“共創”を取り組みます。

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

1－（2）、4－（2）
留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域（留萌・宗谷）　**（1/5）**

1	食関連プロジェクト	／《地域のめざす姿》	1　地域特性を活かした産業振興
4	離島関連プロジェクト	／《地域のめざす姿》	4　離島地域の振興

【プロジェクトの概要】
食料安全保障を支える留萌・宗谷の農業・水産業・食関連産業の持続的な発展に向け、「我が国を先導する農業・水産業の生産力強化」、「国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築」、「持続可能な農業・水産業の展開」、「農業・水産業の持続性を支える農山漁村の振興」という基本方向に沿って施策を展開します。

主な取組	主な実施主体	R8年度実施内容	備考
■我が国を先導する農業・水産業の生産力強化 ○我が国の農業・水産業を先導するイノベーション及び農業生産力を支える経営基盤の強化 ➤センサーやリモート制御による農業機械の操作等のスマート農業の導入により、地域ぐるみで収益性を向上させる取組を促進	国、道、市町村、土地改良区、民間	・スマート農業推進事業として、機器導入支援・研修会等への参加（留萌市） ・道営農地整備事業に対する負担軽減対策補助（留萌市） ・農家からの要望に応じて交付金等を活用しスマート農業の導入を進める（増毛町） ・苫前町ICT推進協議会においてスマート農業機器として、令和元年よりRTK基地局２基、走行アシスト田植機19台、自動操舵等トラクター31台、ハウスの自動開閉システム93台などを導入済であるが、地域からの要望を受け今後新たに補助事業等を活用し、自動走行田植機19台及び自動操舵トラクター36台などを導入することでスマート農業技術のさらなる導入を推進。（苫前町） ・各種補助事業等を活用し各農業経営体へのスマート機器の普及が図られており、令和８年度においても、ドローン４台の購入補助を実施予定（羽幌町） ・デジ田交付金を活用し、スマート農業導入支援事業を実施。ドローン５台５件、自動操舵システム９台６件の購入補助を実施（初山別村）（R７年度完了） ・農家・農協からの要望に応じて交付金等を活用してスマート農業の導入を進めている（遠別町）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

１－（２）、４－（２）
留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域（留萌・宗谷）　（２/５）

主な取組	主な実施主体	R8年度実施内容	備考
➤農地の大区画化による担い手への農地集積・集約化の加速化と、排水不良等の解消により、優良農地の確保を促進 ・国営総合農地防災事業(産士地区）の推進	国、道、市町村、土地改良区、民間	・排水路、農地保全等整備を事業実施中 ・各地域において、地域計画の目標地図の実現に向けて進める（増毛町） ・農業農村整備事業（道営）によるほ場整備や用排水の改修が進められ、令和８年度においても３地区で事業が実施中（羽幌町） ・中山間地域農業農村総合整備事業(道営)にて、南明里地区について委託による調査実施計画策定業務を実施（初山別村） ・道営農地整備事業にて区画整理や用排水路の整備を実施中（遠別町）	
○農業生産力を強化する生産基盤の整備・確保 ➤老朽化が進行する農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、戦略的保全管理を推進 ・基幹的農業水利施設の機能診断及び機能保全計画の策定	国、道、市町村、土地改良区、民間	・国営施設を対象に機能診断、機能保全計画策定を実施 ・水利施設整備事業にて頭首工の機能保全工事を実施（遠別町）	
➤集中豪雨の増加や大規模災害の発生等、災害リスクの高まりの対応するため、農業水利施設の耐震化・排水対策等の災害に強い農業生産基盤整備や「流域治水」の考え方に基づき事前防災対策（流域治水プロジェクト2.0の推進）等を推進【官民共創の取組】 ・直轄河川改修（留萌川）の推進 ・直轄河川改修（天塩川下流）の推進 ・国営総合農地防災事業(産士地区）の推進	国、道、市町村、土地改良区、民間	・留萌川河口部流下能力向上対策事業を実施 河道掘削、右岸導流堤矢板 等 ・天塩川下流部流下能力向上対策事業を実施 北川口左岸地区：河道掘削 国根布右岸地区：築堤　　等 ・水防技術講習会の実施（留萌川・天塩川下流）(9月) ・減災対策協議会の開催（留萌川・天塩川下流）(2月) ・流域治水協議会の開催（留萌川・天塩川下流）(2月) ・田んぼダム実証実験への協力（留萌市） ・排水路、農地保全等整備を事業実施中	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

１－（２）、４－（２）
留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域（留萌・宗谷）　（３/５）

主な取組	主な実施主体	R8年度実施内容	備考
○水産業の生産力を支える水産基盤の整備 ➤海からの強風を遮る防風施設を整備し、荷揚げの安全性向上と水産物の品質向上を図るほか、衛生管理対策や流通機能の高度化・効率化に資する屋根付き岸壁の整備等による拠点漁港等の生産・流通機能 強化を進め、安全・安心な水産物の安定供給及び輸出促進	国、道、市町村、民間	・増毛港北防波護岸の越波対策を直轄事業で実施（増毛町） ・港湾物流の効率化及び安全性向上のため、社会資本整備総合交付金を利用し、ホタテ養殖部会エリア背後用地の舗装打ち替えを実施（増毛町） ・石狩湾周辺地区風連別地先増殖場造成工事にて、ハタハタの産卵基質である藻場の増設（初山別村） ・水産環境整備事業として遠別沖合漁礁設置工事を実施中（遠別町）	
・港湾物流の効率化のための小型船だまり整備の推進（羽幌港） ・港湾物流の効率化及び安全性向上のための防波堤等の整備の推進（留萌港、増毛港、天塩港） ・漁船航行の安全性向上のための防波堤の整備推進（遠別漁港） ・防波堤、岸壁等の長寿命化対策のための補修工事の推進（苫前漁港、遠別漁港、雄冬漁港） ・漁港内での稚ナマコ中間育成の実用化に向けた調査の実施（苫前漁港）		・物揚場等整備を実施中 ・防波堤、護岸、航路等整備を実施中 ・遠別漁港南防波堤の改良を実施中 ・苫前漁港防波堤、岸壁等の補修を実施中。遠別漁港航路等の補修を実施中。雄冬漁港防波堤等の補修を実施中 ・苫前漁港の稚ナマコ調査を継続中	
○物流ネットワークの充実 ➤安定及び定時性が確保された輸送により、高鮮度の食材提供を図るため、高規格道路等のアクセスの強化、物流拠点である港湾、空港の機能強化と、これらを結ぶ広域的な物流ネットワークの整備を推進 ・国道40号天塩防災の推進 ・国道232号小平防災の推進 ・国道239号霧立防災の推進	国、道、市町村、民間	・国道40号天塩地区改良工 ・国道232号小平地区改良工 ・国道239号苫前地区改良工、苫前トンネル掘削巻立工を実施	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分 ）

１－（２）、４－（２）
留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域（留萌・宗谷）　（４/５）

主な取組	主な実施主体	R8年度実施内容	備考
■農業・水産業の持続性を支える農山漁村の振興 ○農山漁村の所得と雇用機会の確保 ➤離島漁港等の整備を推進し、離島水産業の振興による地域活性化のほか、豊富な地域資源を活用した水産業と他の産業との連携による「北海道マリンビジョン」の推進や、農山漁村発 イノベーションの取組、海業の振興により地域活性化を促進【官民共創の取組】	国、道、市町村、民間	・令和7年2月に改定した地域マリンビジョン取組内容の推進 苫前地域は水産物の安定供給を図るための蓄養殖試験実施 遠別地域は観光との連携を図るためのイベント等実施 ・令和7年3月に地域の新たな課題と将来像の整理を行い、苫前地域マリンビジョン計画の改訂を実施。（苫前町） ・今後、漁港背後地における水産物の通年提供体制の構築のため、苫前漁港内においてウニ・タコ等の蓄養実証試験を継続実施中。令和7年度に引き続き、ウニ及び飼料用昆布の蓄養実証事業を実施（苫前町） ・ふるさと納税返礼品として水産物をPR・販売促進（遠別町） ・外国人技能実習生の受入れによる労働力確保（遠別町） ・青年層による出前授業の実施・地域イベントの開催（遠別町）	
○農山漁村の自然環境・景観・文化の保全・継承 ➤「わが村は美しく－北海道」運動、食育等の地域活動の展開や 農山漁村に対する理解醸成を推進【官民共創の取組】	国、道、市町村、民間	・第12回コンクールを開催するとともに、各団体の活動支援として、SNS等を通じたPRを実施 ・道の駅「風Wとままえ」にてパネル展の実施（苫前町）	
【官民共創の取組】 ・流域治水プロジェクト2.0の推進 取組内容：集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進 推進体制：流域治水協議会｛国、道、市町村)、民間		・留萌川河口部流下能力向上対策事業を実施 河道掘削、右岸導流堤矢板 等 ・天塩川下流部流下能力向上対策事業を実施 北川口左岸地区：河道掘削 国根布右岸地区：築堤　　等 ・水防技術講習会の実施（留萌川・天塩川下流）(9月) ・減災対策協議会の開催（留萌川・天塩川下流）(2月) ・流域治水協議会の開催（留萌川・天塩川下流）(2月) ・令和３年度より河道に繁茂する樹木等を撤去・処分し、河道内の堆積土を撤去「河川改修工事」（留萌市） ・令和７年度から普通河川４箇所に監視カメラを設置。村公式ホームページにてリアルタイムの映像を視聴可能（初山別村）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

1－（2）、4－（2）
留萌・宗谷の農業・水産業の持続的な発展プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域（留萌・宗谷）　（5/5）

主な取組	主な実施主体	R８年度実施内容	備考
【官民共創の取組】 ・北海道マリンビジョンの推進（苫前地域、遠別地域） 取組内容：「地域マリンビジョン」に基づく、衛生管理強化、ブランド化の推進、水産物の安定供給、食育、オーナー制度、観光との連携等 推進体制：地域協議会（市町村、民間）国		・令和7年2月に改定した地域マリンビジョン取組内容の推進 苫前地域は水産物の安定供給を図るための蓄養殖試験実施 遠別地域は観光との連携を図るためのイベント等実施 ・令和7年度に実施したオーナー制度に変わる新たな水産物PR事業「浜焼き販売事業」を苫前町風車まつり会場で実施予定（苫前町） ・キャンプ場利用者向けへの、海鮮バーベキューセットの販売を、漁協、道の駅と連携して継続して実施予定（苫前町） ・また、道内各種イベントでの水産物の販売・試食提供による地元水産物のPRを実施予定（苫前町） ・青年層による出前授業の実施・地域イベントの開催（遠別町） ・人材確保として外国人技能実習生の積極的な受入れ（遠別町） ・漁協と町によるふるさと納税を活用した地元水産物の販売促進や販路拡大を目指す取り組み（遠別町）	
・「わが村は美しくー北海道」運動の推進 取組内容：住民主体の地域活性化活動支援、食育等の地域活動の展開や農山漁村に対する理解醸成 推進体制：国、道、市町村、民間		・第12回コンクールを開催するとともに、各団体の活動支援として、SNS等を通じたPRを実施 ・「苫前商業高校×上田ファーム㈱＝とままえ応援隊！」が活動し応募予定（苫前町）	
・漁港内静穏水域を活用した蓄養・養殖事業（海業：苫前漁港） 取組内容：漁港ストック（静穏域）を活用し、ウニ・タコ等の蓄養モデルを構築、蓄養に必要なエサはブルーカーボンにも貢献できるコンブを養殖、背後地のキャンプ場や道の駅で蓄養した水産物を出荷・販売 推進体制：苫前町、留萌管内ブルーカーボン推進検討協議会（国、道、市町村、漁協、道総研）		・苫前漁港内の静穏域を活用しウニ・タコ等の蓄養実証試験を継続して実施中。令和7年度に引き続き、ウニ及び飼料用コンブの蓄養実証事業を実施し、ブルーカーボン推進も同時実施（苫前町）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

２－（１）、４－（１）
道北広域観光地域づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（１/６）

２　観光関連プロジェクト	／《地域のめざす姿》	２	多様な魅力あふれる観光の振興
４　離島関連プロジェクト	／《地域のめざす姿》	４	離島地域の振興

【プロジェクトの概要】
観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくりに向け、「世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上」、「多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備」及び「自然環境の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり」という基本的方向に沿って施策を展開します。

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
■世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上 ○道北の資源・特性を活かした新たな観光コンテンツの創出・拡充 ➤景観に配慮した道路整備の推進	国、道、市町村	・231号留萌電線共同溝において、調査設計 、本体工事（引込連系管路工事等含む）を実施 ・一般道道増毛港線において無電柱化を推進（道、増毛町）	
➤食のブランド力向上のための、農漁村環境 ・景観に配慮した生産基盤整備の推進 ・国営総合農地防災事業（産士地区）の推進	〃	・排水路、農地保全等整備を事業実施中	
➤まちづくりと一体となった 魅力ある水辺空間の創出及び「かわたびほっかいどう」プロジェクトの推進【官民共創の取組】	国、道、市町村、民間	・まちづくりと一体となった水辺整備 天塩地区水辺整備のモニタリング調査を実施（R7年度完了）	
➤北海道遺産である天塩川における環境整備の推進 ・天塩川下流自然再生事業の推進	〃	・汽水環境の整備 天塩川下流地区自然再生事業のモニタリング調査を実施	
○観光消費額・観光消費額単価の向上に資する高付加価値な観光の推進及び新たな観光スタイルの受入環境整備 ➤移動を含めて楽しむドライブ観光やサイクルツーリズム、河川空間やインフラを活用したツーリズム、自然体験等を含むアドベンチャートラベル等、地域資源を活用した観光振興に向けた環境の創出 ・サイクルツーリズム（オロロンライン・サイクルルート）に関する取組【官民共創の取組】	国、道、市町村、民間	・サイクルマップへの誘導QRコードシール配布（道の駅等） ・サイクルルートマップの配布（道の駅等） ・サイクルルートパネル展 （増毛駅、道の駅「るもい」、道の駅「てしお」） ・サイクルルート点検会（初山別～天塩）実施 ・オロロンライン・サイクルルート連絡会議実施 ・「サイクリスト・応援カー」出発式実施 ・オロロンライン・サイクルルート連絡会への参画（留萌市） ・SUPやロゲイニングなどのアウトドアアクティビティの推進（留萌市） ・萌える天北オロロンラインサイクルルート点検（増毛町） ・道の駅にレンタサイクルを設置（令和７年度完了）（苫前町）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

２－（１）、４－（１）
道北広域観光地域づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（２/６）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
■多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備 ○ゲートウェイ機能の強化と地方部への交通アクセスの改善 ➤観光地へのアクセスや観光地間の周遊の利便性向上のためのゲートウェイ（空港、港湾）機能、ネットワーク（高規格道路網等）機能の強化や整備 ・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）の推進 ・国道40号天塩防災の推進 ・国道232号小平防災の推進 ・国道239号霧立防災の推進 ・観光地へのアクセス向上に資する航路の整備の推進（留萌港） ・道の駅るもい周辺整備【官民共創の取組】	国、道、市町村	・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）ルート・構造の検討、測量・地質調査の実施 ・国道40号天塩地区改良工 ・国道232号小平地区改良工 ・国道239号苫前地区改良工、苫前トンネル掘削巻立工を実施中 ・航路等整備（測量調査）を実施中 ・留萌まちづくり応援プロジェクト（仮称）を実施	
○多様な旅行者が安全・安心に旅行できる環境の創出 ➤広域観光周遊ルート形成に向けた観光地点間の連携強化と外国人観光客の文化習慣に配慮した受入環境や観光案内の充実	国、道、市町村、民間	・オロロンマップの掲載・デジタルパンフレットによるPR（留萌市）	
➤河川空間の利用者に配慮した河川整備の推進	国、道、市町村	・まちづくりと一体となった水辺整備 天塩地区水辺整備のモニタリング調査を実施（R7年度完了） ・かわたびほっかいどう 留萌川サイクリングルートの仮設看板の設置 ・水辺の楽校等の河川公園の維持関係による空間整備を実施（初山別村）	
➤無電柱化【官民共創の取組】、交通安全対策の推進	国、道、市町村	・231号留萌電線共同溝において、調査設計 、本体工事（引込連系管路工事等含む）を実施 ・232号交通安全対策として鬼鹿広富交差点改良、富士見交差点改良、箸別交差点改良（調査）を実施 ・一般道道増毛港線において無電柱化を推進（道、増毛町） ・各季交通安全期間にて啓発活動を実施（市町村）	
➤外国人客の更なる増加に向けたインフラ整備	国、道、市町村	・案内表示の一部外国語掲示（初山別村）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

２－（１）、４－（１）
道北広域観光地域づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（３/６）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
■自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり ○多様な主体との連携による地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりの推進		・国指定重要文化財「旧花田家番屋」の「保存」と「活用」を両立させることを目的として継続的に整備を実施（小平町） ・指定有形文化財の金比羅神社を含むみさき台公園を中心に整備を実施（初山別村） ・萌える天北オロロンライン、海岸清掃及びエゾカンゾウプロジェクト（増毛町）	
➤シーニックバイウェイ活動団体と連携した美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくりの促進【官民共創の取組】	国、道、市町村、民間	・道路・海岸清掃（秀逸な道候補地） ・エゾカンゾウ保全活動 ・留萌管内流雪溝合同一斉投雪	
➤水産業と観光の連携など水産業を核とした地域振興方針であるマリンビジョンの推進【官民共創の取組】	〃	・令和7年2月に改定した地域マリンビジョン取組内容の推進 苫前地域は水産物の安定供給を図るための蓄養殖試験実施 遠別地域は観光との連携を図るためのイベント等実施	
➤地域住民とともに、みなとを活用した交流拠点を形成し、地域の賑わい創出を図る北海道みなとオアシスの促進【官民共創の取組】	〃	・留萌港内の清掃活動、みなと見学会、客船歓迎等の実施 ・Sea級グルメ全国大会への出店 ・「RUMOI SUP FESTIVAL」への協力（留萌市） ・オーナー制度に変わる新たな水産物のPR事業として、苫前町風車まつり会場での水産物の浜焼きセットの販売提供を実施するなど、新たなマリンビジョンの展開を推進（苫前町） ・青年層による出前授業の実施・地域イベントの開催（遠別町） ・人材確保として外国人技能実習生の積極的な受入れ（遠別町） ・漁協と町によるふるさと納税を活用した地元水産物の販売促進や販路拡大を目指す取り組み（遠別町） ・飲料水メーカによる「備蓄水ボックス」設置による災害支援。	
➤地域の景観、交流など地域住民主体の地域活性化活動を支援する「わが村は美しく－北海道」の推進【官民共創の取組】 ➤まちづくりと一体となったかわまちづくりの取組【官民共創の取組】 ・天塩かわまちづくり	〃 〃	・第12回コンクールを開催するとともに、各団体の活動支援として、SNS等を通じたPRを実施 ・まちづくりと一体となった水辺整備 天塩地区水辺整備のモニタリング調査を実施（R7年度完了）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

２－（１）、４－（１）
道北広域観光地域づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（4/6）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
【官民共創の取組】 ・「かわたびほっかいどう」プロジェクトの推進 取組内容：地域と連携し、魅力的な水辺空間の創出、水辺利活用を促進し、北海道らしい地域づくり・観光振興に貢献する「かわたびほっかいどう」を推進 推進体制：国、市町村、民間		・かわたびほっかいどう サイクリングルートの案内看板の設置確認（留萌川・天塩川下流）、チバベリ湖の湖面解放、川の自然観察会の実施、イベントでの情報発信（るもい川まつり・天塩しじみまつり） ・効果測定及び利用促進に係るフォローアップ（天塩町）	
・サイクルツーリズムに関する取組（オロロンライン・サイクルルート） 取組内容：自転車の走行環境、受入環境の改善・充実を図るための方策や、サイクリストも参画した効果的な情報発信に取り組む 推進体制：協議会（国、道、市町村、民間）		・サイクルマップへの誘導QRコードシール配布（道の駅等） ・サイクルルートマップの配布（道の駅等） ・サイクルルートパネル展 （旧増毛駅、道の駅「るもい」、道の駅「てしお」） ・サイクルルート点検走行会（初山別～天塩） ・オロロンライン・サイクルルート連絡会議 ・「サイクリスト・応援カー」出発式 ・安心・清潔なアクティビティ観光の推進として、管内来訪のサイクリストなどへ工事現場のトイレ開放を実施。（建設業者、建設協会など）	
・留萌まちづくり応援プロジェクトに関する取組 取組内容：「道の駅るもい」の周辺整備について、“まちの賑わい再生”と“地域防災力の向上”を目的に取り組む 推進体制：共創チーム（国、道、市、民間）		・道の駅るもい及び周辺施設のあり方勉強会の開催 ・飲料水メーカーの協力による災害支援（みなとオアシス・るもいへ全道初となる「備蓄水ボックス」を設置）	
・無電柱化の推進（留萌市増毛町） 取組内容：無電柱化により道路の防災性の向上、通行空間の安全性・快適性確保、良好な景観形成を推進 推進体制：道路管理者、電線管理者、市町村		・231号留萌電線共同溝において、調査設計 、本体工事（引込連系管路工事等含む）を実施中 ・一般道道増毛港線において無電柱化を推進（道、増毛町）	
・シーニックバイウェイ活動団体と連携した美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくりの促進（萌える天北オロロンルート） 取組内容：景観をはじめとした地域資源の保全・改善の取組、美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくり、活力ある地域づくりを推進 推進体制：ルート運営代表者会議（民間活動団体）、ルート運営行政連絡会議（国、道、市町村）		・道路・海岸清掃（秀逸な道候補地） ・エゾカンゾウ保全活動 ・留萌管内流雪溝合同一斉投雪	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

２－（１）、４－（１）
道北広域観光地域づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（５/６）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
【官民共創の取組】 ・北海道マリンビジョンの推進（苫前地域、遠別地域） 取組内容：「地域マリンビジョン」に基づく、衛生管理強化、ブランド化の推進、水産物の安定供給、食育、オーナー制度、観光との連携等 推進体制：地域協議会（市町村、民間）国		・令和7年2月に改定した地域マリンビジョン取組内容の推進 苫前地域は水産物の安定供給を図るための蓄養殖試験実施 遠別地域は観光との連携を図るためのイベント等実施 ・オーナー制度に変わる新たな水産物のPR事業として、苫前町風車まつり会場での水産物の浜焼きセットの販売提供を実施予定（苫前町） ・キャンプ場利用者向けへの、海鮮バーベキューセットの販売を、漁協、道の駅と連携して実施予定（苫前町） ・また、道内各種イベントでの水産物の販売・試食提供による地元水産物のPRを実施予定（苫前町） ・ふるさと納税返礼品として水産物をPR・販売促進（遠別町） ・外国人技能実習生の受入れによる労働力確保（遠別町） ・青年層による出前授業の実施・地域イベントの開催（遠別町）	
・みなとオアシスの促進（るもい） 取組内容：地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進 推進体制：設置者（市町村、民間）、国		・留萌港内の清掃活動、みなと見学会、客船歓迎等の実施 ・Sea級グルメ全国大会への出店 ・「かずの子のマチるもいフェスタ」でのPR（留萌市）	
・「わが村は美しく－北海道」運動の推進 取組内容：住民主体の地域活性化活動支援、食育等の地域活動の展開や農山漁村に対する理解醸成 推進体制：国、道、市町村、民間		・第12回コンクールを開催するとともに、各団体の活動支援として、SNS等を通じたPRを実施	
・「かわまちづくり」の推進（天塩町） 取組内容：「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間を形成し、河川空間を活かした地域の賑わい創出 推進体制：協議会等（市町村、民間）、国、道		・まちづくりと一体となった水辺整備 天塩地区水辺整備のモニタリング調査を実施（R7年度完了） ・効果測定及び利用促進に係るフォローアップ（天塩町）	
・「地域共創インフラツアー」の推進 取組内容：「インフラが支えた地域発展の歴史」を柱に、地域の「歴史、産業、文化、食」といった様々な要素を取り入れ、関係機関と連携してツアーを実施 推進体制：国、道、市町村、施設管理者等、旅行業者		・令和8年度のツアー催行を目指して、ツアーメニューについて関係機関と調整を行う	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

２－（１）、４－（１）
道北広域観光地域づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（６/６）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
【官民共創の取組】 ・留萌地域ツーリズム勉強会の取組 取組内容：地域における観光地域づくりを担う人材の育成 推進体制：留萌地域ツーリズム勉強会(学識者、国、道、市町村、民間) ・ダム監査廊等を活用した日本酒貯蔵（留萌ダム） 取組内容：ダム施設内での日本酒の貯蔵熟成による価値向上 推進体制：国、道、酒蔵会社		・開催時期、詳細について検討中 【国、道、酒蔵会社】 ・４月に原酒の搬入、９月に搬出販売	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

3－（1）
ゼロカーボン北海道の実現及び自然共生社会・循環型社会の形成プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（1/2）

3　環境・地域づくり・暮らし関連プロジェクト　／《地域のめざす姿》　3　豊かな自然環境との調和と、安全・安心な地域づくり

【プロジェクトの概要】
地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現及び自然共生社会・循環型社会の形成に向け、「道北の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成」及び「道北の特性を活かした自然共生社会の形成」という基本的方向に沿って施策を展開します。

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
■道北の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成 ○徹底した省エネルギーとエネルギー転換 ➤交通・物流円滑化等の環境負荷軽減に資するインフラ整備 ・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）の推進	国、道、市町村	・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）ルート・構造の検討、測量・地質調査の実施 ・北海道ガス株式会社との包括連携協定に基づき、公共施設6箇所への風力発電由来の再生可能エネルギー供給を行い、地域における再生可能エネルギーの地産地消及びエネルギー転換を推進（苫前町）	
○CO２吸収力の発揮 ➤公共事業におけるブルーカーボン生態系創出【官民共創の取組】 ・島防波堤背後に藻場造成フィールドを創出（雄冬漁港）	国、道、市町村、民間	・藻場造成状況の確認 ・留萌港水域でのコンブ養殖手法を用いたブルーカーボン推進試験（留萌市） ・港湾海岸「中歌地区」にて、日本製鉄(株)との藻場再生事業におけるブルーカーボンの取組を継続的に行う（増毛町） ・苫前漁港の静穏域を活用し、蓄養ウニの餌料用コンブの養殖を継続して実施（苫前町） ・離島地区では、磯焼けが進行し、ウニの実入りが低下している状況のため、藻場造成の取組を令和７年度より実施している。天売島では鉄鋼スラグの投入のほか、焼尻島ではコンブの種苗生産や海底への種苗の定着促進、施肥による藻場再生を実施しており、離島漁業再生支援交付金等を活用しながら継続して実施（羽幌町）	
■道北の特性を活かした自然共生社会の形成 ○官民一体となったグリーンインフラの取組の推進 ➤まちづくりと一体となったかわまちづくりの取組【官民共創の取組】 ・天塩かわまちづくり	国、道、市町村、民間	・効果測定及び利用促進に係るフォローアップ（天塩町） ・まちづくりと一体となった水辺整備 天塩地区水辺整備のモニタリング調査を実施（R7年度完了）	
➤北海道遺産である天塩川における魚類の移動の連続性確保 ・魚類等の移動の連続性確保及び生息環境の保全・創出に向けた調査・検討の推進（天塩川流域） ・魚類等の移動の連続性及び生息環境の保全の推進（天塩川下流）	国、道、市町村、民間	・魚類等の移動の連続性及び生息環境の保全 モニタリング調査の実施	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

3－（1）
ゼロカーボン北海道の実現及び自然共生社会・循環型社会の形成プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（2/2）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
➤天塩川における下流汽水域の環境保全整備、旧川（河川改修等により水が流れていない昔の河道）の環境整備【官民共創の取組】 ・汽水域等の環境整備の推進（天塩川下流）	国	・汽水環境の整備 天塩川下流地区自然再生事業のモニタリング調査を実施	
○生物多様性の保全 ➤農業用排水路において、保全対象生物への影響に配慮した護岸形式による整備 ・国営総合農地防災事業（産士地区）の推進	国	・排水路、農地保全等整備を事業実施中	
■資源を最大限に利活用する循環型社会の形成 ○廃棄物等の有効利用 ➤建設発生土等の有効利用の促進及び普及啓発 ・資源バンク「土砂バンク」「刈草バンク」、「木材バンク」の活用 ➤建設副産物における付加価値の高い再生材へのリサイクルの促進など建設リサイクルの「質」の向上 ・建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～の推進	国、道、市町村、民間 国、道、市町村、民間	・土砂バンクは、留萌管内の工事ごとに搬出搬入計画、ストックヤード用地等を土砂バンクHPで毎月更新し利用促進を図る。刈草バンクについても留萌川で実施しており刈草の有効活用を進めている ・建設リサイクル推進計画2020における達成基準を目標に各工事で適切な建設リサイクルの取り組みを推進	
【官民共創の取組】 ・「かわまちづくり」の推進（天塩町） 取組内容：「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間を形成し、河川空間を活かした地域の賑わい創出 推進体制：協議会等（市町村、民間）、国、道 ・天塩川における下流汽水域の環境保全 取組内容：汽水性底生生物が生息生育できる多様な汽水環境の回復、観光や漁業など河川を利活用する地域産業の発展、河川利用と河川環境との共存・共生 推進体制：有識者、地元住民、漁業関係者、行政機関 ・ブルーカーボン生態系の創出（増毛港、雄冬漁港） 取組内容：防波堤等の整備にあたり、藻場を創出することにより、CO2の吸収源としての効果を発揮 推進体制：港湾管理者、漁港管理者、海岸施設管理者、民間、漁業関係者		・下水道汚泥の有効利用の検討を実施（特定環境保全公共下水道事業）（苫前町） ・まちづくりと一体となった水辺整備 天塩地区水辺整備のモニタリング調査を実施（R7年度完了） ・効果測定及び利用促進に係るフォローアップ（天塩町） ・汽水環境の整備 天塩川下流地区自然再生事業のモニタリング調査を実施 ・藻場造成状況の確認（雄冬漁港） ・港湾海岸「中歌地区」にて、日本製鉄(株)との藻場再生事業におけるブルーカーボンの取組を継続的に行う（増毛町） ・離島地区では、磯焼けが進行し、ウニの実入りが低下している状況のため、藻場造成の取組を令和７年度より実施している。天売島では鉄鋼スラグの投入のほか、焼尻島ではコンブの種苗生産や海底への種苗の定着促進、施肥による藻場再生を実施しており、離島漁業再生支援交付金等を活用しながら継続して実施（羽幌町）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

３－（２）、５－（２）
生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靭な国土づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（１/４）

３　環境・地域づくり・暮らし関連プロジェクト　／《地域のめざす姿》　３　豊かな自然環境との調和と、安全・安心な地域づくり
５　社会基盤関連プロジェクト／《地域のめざす姿》　５　生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

【プロジェクトの概要】
生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靭な国土づくりに向け、「気候変動に伴い激甚化する水災害に対する道北の地域特性を踏まえた流域治水の推進」、「大規模災害に対する生産・社会基盤の強靭化」及び「冬期災害や複合災害に対する防災力の強化」という基本的方向に沿って施策を展開します。

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
■気候変動に伴い激甚化する水災害に対する道北の地域特性を踏まえた流域治水の推進			
○堤防、ダム等の整備			
➤近年被災した石狩川・留萌川及び天塩川における再度災害を防止する対策等の推進	国、道、市町村	・令和７年度から普通河川４箇所に監視カメラを設置。村公式ホームページにてリアルタイムの映像を視聴可能（初山別村）	
➤水害等から人命と財産を守る河川改修、ダム等の整備促進	国、道		
・天塩川下流での河川改修の推進（河道掘削、樹木伐採、堤防整備）		・天塩川下流部流下能力向上対策事業を実施 北川口左岸地区：河道掘削 国根布右岸地区：築堤　　等	
・留萌川での河川改修の推進（河道掘削、導流堤改築）			
➤災害時における水防活動や災害復旧のための拠点の整備	国、道	・留萌川河口部流下能力向上対策事業を実施 河道掘削、右岸導流堤矢板部　等	
○住まい方の工夫等を含む水害、土砂災害、高潮等に対するハード・ソフト一体となった事前防災対策			
➤「水防災意識社会　再構築ビジョン」に基づく取組の推進	国、道、市町村	・村水防計画の作成（初山別村）	
➤流域のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水プロジェクト2.0」の推進【官民共創の取組】	国、道、市町村、民間	・水防技術講習会の実施（留萌川・天塩川下流）(9月) ・減災対策協議会の開催（留萌川・天塩川下流）(2月) ・流域治水協議会の開催（留萌川・天塩川下流）(2月)	
■大規模災害に対する生産・社会基盤の強靭化			
○地震、津波、火山噴火等の大規模災害に備えた各種インフラ施設等の整備及び耐災害性強化		・B&G財団との「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築」事業の実施（小平町） ・被害想定を踏まえた防災計画の随時見直し（初山別村）	
➤法面対策、耐震補強、豪雨対策、越波対策、予防保全事業等による安全快適な道づくりの推進	国、道、市町村	・国道231・232号強靭化対策	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

３－（２）、５－（２）
生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靭な国土づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（２/４）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
➤船舶を波浪から守る防波堤などの外郭施設の整備 ・港湾物流の効率化及び安全性向上のための高潮・高波・地震・津波等への対策、予防保全事業等による防波堤等の整備の推進 （留萌港、増毛港、羽幌港、天塩港） ・機能保全事業による漁港施設補修の推進（遠別漁港、苫前漁港、雄冬漁港）漁船航行の安全性向上のための防波堤整備の推進(遠別漁港)	国	・防波堤、護岸、航路等整備を実施中 ・泊地、航路、防波堤等補修を実施中	
○道路の広域ネットワークの強靱化 ➤道路の防災、老朽化対策、無電柱化【官民共創の取組】、代替性確保のための道路ネットワーク整備の推進 ・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）の推進 ・国道40号天塩防災の推進 ・国道232号小平防災の推進 ・国道239号霧立防災の推進	国、道、市町村	・老朽化対策として、町道南２条通舗装補修工事を実施（羽幌町） ・通行止め情報の村民への迅速なメール等配信による周知実施（初山別村） ・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）ルート・構造の検討、測量・地質調査の実施 ・国道40号天塩地区改良工、赤川橋ほか上部工 ・国道232号小平地区改良工 ・国道239号苫前地区改良工、苫前トンネル掘削巻立工を実施	
○関係機関が連携した防災教育、防災訓練等の防災対応力の充実・強化 ➤迅速かつ円滑な災害対応に向けた防災関係機関の連携強化	国、道、市町村	・令和８年度北海道総合防災訓練（第１回）への参加 ・災害対策留萌地方本部指揮室運営合同訓練への参加 ・留萌地方道路防災連絡協議会の開催 ・留萌市土砂（地震）災害防災訓練、留萌市防災訓練への参加 ・住民及び関係機関と連携した防災訓練の実施予定（羽幌町） ・関連団体との協定締結（初山別村） ・村内自治会等への自主防災組織設立への取組（初山別村） ・自主防災組織の機能向上と活動支援のため交付金を交付（遠別町）	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

３－（２）、５－（２）
生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靭な国土づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（３/４）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
➤ハザードマップ作成･普及支援や講習会実施等地方公共団体の防災力向上推進	国、道、市町村	・留萌市土砂（地震）災害防災訓練での土砂災害模型展示及び説明 ・ハザードマップ作成・更新、防災計画の随時見直し（留萌市、羽幌町、初山別村）	
➤防災教育・指導者養成支援や防災訓練実施等地域との協働による減災・防災対策の取組	国、道、市町村、民間	・令和８年度北海道総合防災訓練（第１回）への参加 ・留萌市土砂（地震）災害防災訓練、留萌市防災訓練への参加（留萌市） ・羽幌町総合防災訓練への参加（羽幌町） ・１日防災学校、お茶の間トークの実施による防災意識高揚の取組（留萌市） ・１日防災学校への積極的な支援予定（羽幌町） ・村内各学校等にて防災教室と避難訓練を実施（初山別村） ・消防との連携会議を定期的に開催、情報共有及び意見交換を実施（初山別村） ・遠別町内各学校等にて防災教室と避難訓練を実施（遠別町）	
➤防災関係機関が連携した災害対策を支援するための防災情報共有化推進	国、道、市町村	・災害対策基本法に基づく道路啓開訓練の実施 ・留萌地方道路防災連絡協議会の開催	
➤「道の駅」の防災機能強化の推進	国	・道の駅での防災訓練の実施(「てしお」)	
○ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ等による技術的な支援 ➤現地情報連絡員（リエゾン）、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、農林水産省サポート・アドバイス・チーム（MAFF-SAT)等の派遣、除雪機械や災害対策用資機材の貸与等、きめ細やかな地域支援やバックアップ体制の強化	国	・被災自治体に対するTEC-FORCE、リエゾン、MAFF-SATの派遣 ・被災自治体に対する災害対策機械の派遣・貸与	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

３－（２）、５－（２）
生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靭な国土づくりプロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（４/４）

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
■冬期災害や複合災害に対する防災力の強化 ○幹線道路等の持続可能な除排雪等の推進 ➤冬期間の猛烈な地吹雪などによる通行止め解消や交通事故防止のため、効率的な除排雪の実施や、雪崩防止施設、防雪林等の整備	国、道、市町村	・年間維持除雪工事による継続的な除排雪の実施 ・国道231・232号強靱化対策 ・令和５年度より市内８事業者で設立した除排雪事業協同組合により、地区割りを一括統合し各事業者単体での業務量緩和と応援体制構築によるフレキシブルな対応（留萌市） ・通行止め情報の村民への迅速なメール等配信による周知実施（初山別村）	
【官民共創の取組】 ・流域治水プロジェクト2.0の推進 取組内容：集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進 推進体制：流域治水協議会｛国、道、市町村)、民間		・水防技術講習会の実施（留萌川・天塩川下流） ・減災対策協議会の開催（留萌川・天塩川下流） ・流域治水協議会の開催（留萌川・天塩川下流） ・河川カメラによる即時水位監視（初山別村）	
・無電柱化の推進（留萌市、増毛町） 取組内容：無電柱化により道路の防災性の向上、通行空間の安全性・快適性確保、良好な景観形成を推進 推進体制：道路管理者、電線管理者、市町村		・231号留萌電線共同溝において、調査設計 、本体工事（引込連系管路工事等含む）を実施中 ・一般道道増毛港線において無電柱化を推進（道、増毛町）	
・地域FM局との非常放送に関する協定（留萌管内） 取組内容：災害緊急事態等における地域住民及び道路利用者への情報提供 推進体制：国、コミュニティFM局		・協定に基づく災害時における道路通行止め情報等の提供	

道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」地域重点プロジェクト
R8実施状況（留萌開発建設部関係分）

5－（1）
北海道型地域構造を支える人流・物流ネットワーク形成プロジェクト　／推進主体：国　■推進エリア：道北連携地域　（1/1）

5　社会基盤関連プロジェクト　／《地域のめざす姿》　5　生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

【プロジェクトの概要】
北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成に向け、「広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成」及び「産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化」という基本的方向に沿って施策を展開します。

主な取組	実施主体	R8年度実施内容	備考
■広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成			
○ミッシングリンクの早期解消等のいまだ接続されていない都市間や地方部を接続する高規格道路等の交通ネットワーク整備			
➤道央地域、旭川及び他の地域とのアクセス強化を図るため、高規格道路を始めとする基幹的なネットワークの整備を推進	国、道、市町村		
・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）の推進		・北海道縦貫自動車道（中川～天塩）ルート・構造の検討、測量・地質調査の実施	
➤救急医療機関へのアクセス時間を短縮する道路整備を推進	〃	・同上	
■産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化			
○農水産物等の輸送を支える道路の整備			
➤港湾、空港や物流拠点・生産拠点へのアクセスを強化	国、道、市町村		
・国道40号天塩防災の推進		・国道40号天塩地区改良工	
・国道232号小平防災の推進		・国道232号小平地区改良工	
・国道239号霧立防災の推進		・国道239号苫前地区改良工、苫前トンネル掘削巻立工を実施	
○輸出入・移出入の拠点となる港湾施設の整備			
➤地域の産業や生活を支えるため、港湾の物流機能の強化、効率化を推進	国、道、市町村	・港湾物流の効率化及び安全性向上のため、社会資本整備総合交付金を利用し、ホタテ養殖部会エリア背後用地の舗装打ち替えを実施（増毛町）	
・港湾物流の効率化及び安全性向上のための防波堤等の整備の推進（留萌港、増毛港、天塩港）		・防波堤、護岸、航路等整備を実施中	
・小型船だまり整備の推進（羽幌港）		・物揚場等整備を実施中	

道北連携地域政策展開方針（地域重点政策ユニット）



資料2－1

● 道北連携地域政策展開方針の概要

「連携地域別政策展開方針」は、地域振興を効果的に推進するため、北海道総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、6つの連携地域ごとに策定する地域計画です。令和6年7月に新たな北海道総合計画を策定し、令和7年3月に第3期北海道創生総合戦略を策定したことを踏まえ、市町村や地域の関係者の参画を得て、令和7年4月から概ね5年を推進期間とする新たな方針を策定しました。道北連携地域として策定した「道北連携地域政策展開方針」では、留萌振興局関連6本の地域重点政策ユニット を推進していくこととしており、国、道、市町村、民間団体などが連携・協働して、地域の特性や資源などを活かした取組を重点的に進めていくこととしています。

● 地域重点政策ユニット　全12プロジェクト（推進エリアが「道北連携地域」と「留萌地域」のプロジェクトを掲載）

るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト
【留萌地域】

豊かで高品質な農産業、多種多様な水産物などの「食」、道内都市部とアクセスが良く、優れた「自然」を活かし、関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域の産業振興により、持続可能な地域づくりにつなげる。

【施策展開】
- 地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
- るもいファンの拡大に向けた魅力の発信
- 持続可能な農林水産業の推進
- 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進




ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト
【留萌地域】

日本海からの強風や、管内の全市町村が海に面していること、総面積の83%を森林が占めること等、再生可能エネルギー等の高いポテンシャルを活かし、1次産業の振興や新たな産業創出につなげる。

【施策展開】
- 再生可能エネルギー導入の推進
- ブルーカーボンの取組推進による水産業振興
- 「るもい式スマート農業」の推進による農業振興
- 森林資源の循環利用※・木育※の推進
- 循環型社会の推進




るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト
【留萌地域】

地域の特性に応じた労働力確保の仕組みづくりや移住・定住の促進、関係人口の創出など地域への人の流れの拡大に向けた取組を推進するとともに、デジタル技術を活用した担い手不足対策などにも取り組むことで、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域づくりを進めていく。

【施策展開】
- 地域の産業を支える働き手の育成・確保
- 地域おこし協力隊、外国人材など多様な人材の活用
- 移住･定住の促進及びﾃﾞｼﾞﾀﾙ技術を活用した担い手不足対策




魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト
【道北連携地域（上川、留萌、宗谷）】

特色ある自然や農畜産物、芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験型。滞在観光等を推進するほか、ｽﾎﾟｰﾂ・音楽の合宿誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図る。

【施策展開】
- 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
- 交通ネットワークの維持・拡充及び利便性の向上
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
- 離島交流の推進
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたｽﾎﾟｰﾂや音楽合宿の誘致




安全・安心な地域づくりプロジェクト
【道北連携地域（上川、留萌、宗谷）】

安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めるとともに、地域住民が安心して暮らせるよう防災・減災の取組を進める。

【施策展開】
- 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
- 交通ネットワークの維持・拡充及び利便性の向上




新エネルギー導入・活用推進プロジェクト
【道北連携地域（上川、留萌、宗谷）】

新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギー等について、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図る。

【施策展開】
- 地域が連携した新エネルギー導入促進の取組
- 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組
- 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
- 地熱発電の導入に向けた取組支援
- 農村地域における新エネルギーの導入・利用拡大の推進




道北連携地域政策展開方針の推進管理表

北海道

るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

目 的

豊かな自然やバラエティ豊かな食材を活かし、「食」のブランド力強化、国内外への販路拡大を進めるほか、「自然」の魅力についてＳＮＳ等で発信を行い、関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域の産業振興により持続可能な地域づくりにつなげる。

これまでの主な取組・成果

■地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進[市町村、民間、振興局]

○「北海道のひだり上るもいフェアinどさんこプラザ札幌店の開催」



開催日：令和７年10月22日～10月28日
場　所：北海道どさんこプラザ札幌店
概　要：各出展者による特産品販売と、観光ポスター・パンフレット等による留萌管内の観光PRを実施

○三笠高校生レストランでのコラボフェアの開催



開催日：令和７年８月30日,31日
場　所：三笠高校生レストラン「まごころきっちん」
概　要：留萌産水産物を使用したメニューの提供を実施

○「お魚バーガーフェア」の開催



開催日：令和７年12月11日～令和８年１月30日他
場　所：留萌合同庁舎売店他
概　要：るもい産のお魚（あかがれい）を使ったバーガーを販売

○首都圏における「北海道のひだり上るもいフェア」の開催



開催日：令和７年９月６日～７日
場　所：埼玉県さいたま市大宮区まるまるひがしにほん
概　要：管内事業者による特産品の販売と、市町村及び振興局職員による管内特産品の試食提供及びＰＲを実施

■ るもいファンの拡大に向けた魅力の発信[振興局]

○若手職員のアイデアを活かした情報発信



実施期間：通年
概　要：公式Instagramにおいて、局内若手職員ネットワーク「RuRuメイト」のアイデアを活用しながら、るもい地域の食や自然、アウトドアスポット等のＰＲを実施

主な評価指標（KPI）	基準値(基準年)	実績値(実績年)	目標値(目標年)	進捗率
アンテナショップ（北海道どさんこプラザ）におけるテスト販売採用商品	12品（R元～R5平均）	10品（R7）	15品（R11）	66.7%
公式Instagram のフォロワー数	2,082 人（R5）	3,653人（R7）	5,000 人（R11）	73.1%

Ｒ８年度の主な取組

■北海道どさんこプラザ札幌店や首都圏での留萌産品のフェア開催［市町村、民間、振興局］
■管内の飲食店や三笠高校と連携した取組の実施［市町村、民間、振興局］
■管外における農産物のＰＲ、振興局での花きＰＲイベント等の実施［市町村、民間、振興局］
■首都圏でのふるさと納税を通じた地域ＰＲ、若手職員のアイデアを活かしたＳＮＳ等による管内の情報発信［市町村、振興局］

ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト
【推進エリア】留萌地域

目 的

再生可能エネルギー等の高いポテンシャルを活かし、ブルーカーボン、スマート農業、木質バイオマスなどの森林資源の活用、風力発電などの再生可能エネルギーの活用、循環型社会の実現に向けた取組などを通じて、１次産業の振興や新たな産業創出につなげる。

これまでの主な取組・成果

■ ブルーカーボンの取組推進による水産業振興［市町村、民間、振興局］

○留萌管内ブルーカーボン推進検討協議会



開催日：令和８年３月４日
場　所：留萌合同庁舎２階講堂
概　要：管内市町村及び振興局のブルーカーボンの取組について情報を共有。

■ 「るもい式スマート農業」の推進による農業振興［市町村、民間、振興局］

○「スマート農業勉強会」の実施



開催日：令和7年11月12日(水)
場　所：小平町文化交流センター おびまる広場
概　要：農業者・市町村・JA等、延べ72名の参加者に対して、ワークショップ、ドローンやロボットトラクターの紹介等を実施。

■ 森林資源の循環利用・木育の推進［るもい森林認証協議会、民間、振興局］

○森林認証パネル展キャラバン



開催日：令和８年１月～３月
場　所：管内市町村
概　要：森林認証制度に関するパネル展を実施

○「森の展覧会」の実施

開催日：令和７年12月８日～25日
場　所：留萌合同庁舎１階 道民ホール他
概　要：るもい産クリスマスツリー、デジタル×アロマ森林浴、特大ポスター展示、木育コーナー等を実施

■ 循環型社会の推進［民間、振興局］

○ゼロカーボンるもいフリーマーケット



開催日：令和７年６月28日
場　所：留萌合同庁舎１階、駐車場
概　要：フリーマーケットの開催や次世代自動車の展示のほか農業、林業、水産業、再生可能エネルギー及び環境分野についての取組を紹介するパネル展示を実施

主な評価指標（KPI）	基準値(基準年)	実績値(実績年)	目標値(目標年)	進捗率
増殖場造成による藻場面積	290.4ha（R5）	291.6ha（R7）	294.5ha（R11）	99.0%
ＩＣＴ農業機械（自動操舵型トラクター）の導入台数	31 台（R2）	47台（R7）	43 台（R11）	109.3%

Ｒ８年度の主な取組

■「留萌管内ブルーカーボン推進検討協議会」の開催［留萌管内漁業協同組合、市町村、留萌開発建設部、稚内水産試験場、振興局］
■スマート農業の普及促進のため、管外先進地域の農業者向け視察研修等を実施［市町村、民間、振興局］
■「るもい産森林認証材」ＰＲイベント等の実施［市町村、民間、振興局］
■ゼロカーボンの普及・啓発に向けたイベント等の取組［市町村、民間、振興局］

るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト
【推進エリア】留萌地域

目 的

労働力確保の仕組みづくりや移住・定住の促進、関係人口の創出など地域への人の流れの拡大に向けた取組を推進するとともに、デジタル技術を活用した担い手不足対策などにも取り組み、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。

これまでの主な取組・成果

■地域の産業を支える働き手の育成・確保[民間、振興局]

○「留萌農業見学バスツアー」の実施



開催日：令和７年８月28日
場　所：留萌管内指導農業士（2件）、
　　ＪＡるもい苫前撰果場
概　要：北海道遠別農業高等学校の生徒を対象に管内農業者とＪＡの撰果場を視察する現地研修を通じて、留萌管内での就農及び農業に関わる仕事に就くことへの意欲喚起を図った。

○「るもい地域合同企業説明会」の開催



開催日：令和７年７月11日
場　所：留萌市中央公民館
概　要：新規高等学校卒業予定者に対して、地元企業と事前に接する機会を提供することで、就職活動への意欲向上と地元産業への理解を深めるとともに、円滑な就職活動を進めてもらうことを目的として開催

○地域づくりをとおした人材確保事業



開催日：令和８年２月11日
場　所：留萌振興局講堂
概　要：留萌高校生徒及び管内の若年層を対象に、るもいエリアに住む・働く魅力を知ってもらうことで、地元への愛着心の醸成や地元に住み続けるという選択肢を考えるきっかけづくりに繋げるためのセミナーを開催。

■ 地域おこし協力隊、外国人材など多様な人材の活用[振興局]

○地域おこし協力隊研修・交流会の開催



開催日：令和７年10月９日
場　所：留萌合同庁舎２階講堂
概　要：留萌管内地域おこし協力隊ネットワークとの共催で、隊員及び地域の事業者等との交流の場として開催。映像を通じて活動を効果的に伝えるための映像企画・撮影・編集の基礎やSNS運用のノウハウを学んだ

主な評価指標（KPI）	基準値(基準年)	実績値(実績年)	目標値(目標年)	進捗率
管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	50%（R5）	34.2%（R7）	50%（R11）	68.4%
管内地域おこし協力隊員数	24人（R5）	24人（R7）	35人（R11）	68.6%

Ｒ８年度の主な取組

■農業法人に着目した新規就農対策及び指導農業士・農業士、青年農業者等の勉強会・交流会の実施［市町村、民間、振興局］
■地域活性化に向けた人材確保の勉強会の実施及び働き手確保につながるフェアへの参加［市町村、民間、振興局］
■るもい地域合同企業説明会、デジタル技術導入促進イベントの開催［市町村、民間、国（開発局、労働局）、振興局］
■地域おこし協力隊と連携した取組の実施、都市圏の大学生と地域との交流事業の実施［市町村、民間、振興局］

以下、道北連携地域～
推進管理様式など

魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト
【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

目 的

特色ある自然や農畜水産物、芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験・滞在観光等を推進するほか、道北地域への来訪促進を図る。

これまでの主な取組・成果

■「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進［振興局］



○「かみかわOSAKEモニターツアー」の実施
開催日：令和７年９月１日
場　所：上川管内酒類製造関連事業者（三千櫻酒造、丹丘蒸留所、士別サムライブルワリー）
概　要：かみかわ産OSAKEを観光コンテンツとして確立し地域への周遊促進を図るため、観光関係団体等を対象としたモニターツアーを実施。17名参加。

■広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進［市町村、民間、振興局］





○「サイクル×キャンプ゛inオロロンライン」の実施
開催日：令和７年９月１３日～１４日
コース：留萌市～苫前町
概　要：コースを各自各々のペースで走行
ゴール地点で地元食材の浜焼きを行い
キャンプにて１泊。参加者数：約30人

■首都圏における宗谷の食と観光ＰＲの実施
［市町村、民間、宗谷観光連盟、振興局］



○「すぐそこ！宗谷へおいでよ２０２６」
開催日：令和８年３月３日～３月５日
場　所：東京都
概　要：宗谷観光連盟と連携し、ＫＩＴＴＥ丸の内地下１階 東京シティアイで誘客プロモーションを実施。観光パンフレット等を配布したほか、特産品30品目、約1,100個を販売。

■交通ネットワークの維持・拡充及び利便性の向上
［市町村、民間、振興局］



○路線バスと鉄道の共通乗車の実施

概　要：上川管内観光用バス乗車券（かみくるパス）の仕組を活用したバスと鉄道の共通乗車の取組を期間限定（R8.1.29～2.28）で実施し、管内の公共交通の利用促進を図った。

評価指標（KPI）	基準値（基準年）	実績値（実績年）	目標値（目標年）	進捗率
観光入込客数	2,203万人（R5）	2,271万人（R7）	2,634万人（R11）	86.2%
［内訳］観光入込客数（上川）	1,846万人（R5）	1,896万人（R7）	2,194万人（R11）	86.4%
観光入込客数（留萌）	174万人（R5）	183万人（R7）	214万人（R11）	85.5%
観光入込客数（宗谷）	183万人（R5）	192万人（R7）	226万人（R11）	85.0%

Ｒ８年度の主な取組

■公共交通を活用した旅行スタイル「かみかわバスてつさんぽ」を推進するパンフレットの作成［国（旭川運輸支局）、上川総合振興局］
■サイクルルートのモデルコースの造成及び実走検証、アウトドアのモデルコンテンツの開発［市町村、留萌観光連盟、留萌振興局］
■首都圏等における宗谷の食と観光ＰＲの実施［市町村、民間、宗谷観光連盟、宗谷総合振興局］

安全・安心な地域づくりプロジェクト
【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

目 的

安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めるとともに、地域住民が安心して暮らせるよう防災・減災の取組を進める。

これまでの主な取組・成果

■地域医療従事者等の確保のための情報発信［市町村、振興局］



○管内の中・高生向け情報発信
開催日：令和７年11月７日、12月９日
場　所：稚内市総合体育館
概　要：企業展示会で医療職の魅力等を説明した。

○都市部の医療従事者向け情報発信
期　間：令和７年４月～令和８年３月　全17回
概　要：宗谷の医療従事者への取材等から、宗谷で働く魅力をSNSやパンフレットにより発信した。



○指揮室運営図上訓練
開催日：令和７年４月22日
場　所：留萌高等学校３階総合実践室
概　要：災害発生時の初動対応の指揮命令を担う北海道災害対策本部留萌地方本部を、代替庁舎として協定を結んでいる留萌高等学校に設置し、訓練を行った。

■災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等［市町村、振興局］



○北海道地域防災マスター認定研修会
開催日：令和７年12月12日
場　所：中富良野町総合スポーツセンター
概　要：地域防災活動者などを対象に、地域における防災活動のリーダーを育成するため、講話や避難所運営ゲーム等を実施。



○初冬期宿泊型避難所訓練
開催日：令和７年11月８日、９日
場　所：宗谷合同庁舎
概　要：振興局・市町村職員を対象に、災害対応力向上を図るため、冬期特有の避難所生活を体験する宿泊型訓練を実施。

主な評価指標（KPI）	基準値（基準年）	実績値（実績年）	目標値（目標年）	進捗率
自主防災組織活動カバー率	54.7%（R5）	55.4%（R7）	86.2%（R11）	64.2%
〔内訳〕自主防災組織活動カバー率（上川）	56.0%（R5）	56.4%（R7）	86.2%（R11）	65.5%
自主防災組織活動カバー率（留萌）	47.4%（R5）	49.5%（R7）	86.2%（R11）	57.4%
自主防災組織活動カバー率（宗谷）	48.7%（R5）	50.8%（R7）	86.2%（R11）	58.9%

Ｒ８年度の主な取組

■地域医療構想調整会議等を開催し、地域ニーズに対応した医療提供のための連携方策を検討［上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局］

■大規模災害を想定した災害対策地方本部指揮室設置・運営合同訓練等の実施［市町村、関係機関、上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局］

■医療従事者の確保に係る取組［市町村、宗谷総合振興局］

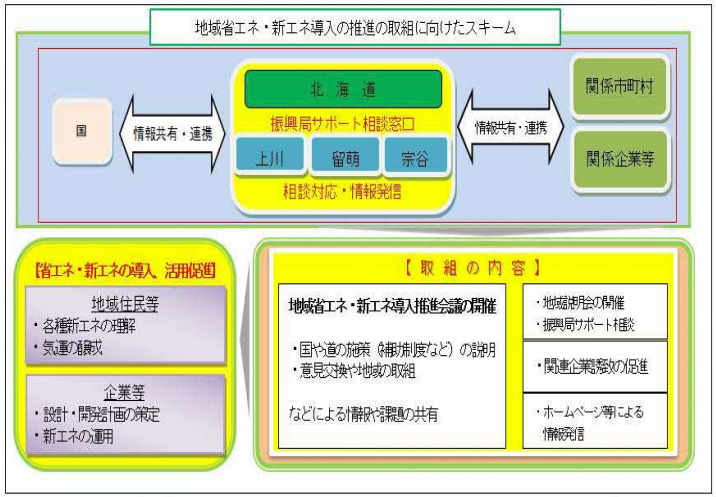
新エネルギー導入・活用推進プロジェクト
【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

目 的

新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギー等について、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図る。

これまでの主な取組・成果

■地域が連携した新エネルギー導入促進の取組 ［市町村・民間・振興局］



●上川・留萌・宗谷地域省エネ・新エネ導入推進会議の開催
開催日：R8.3.26（全道合同）
場　所：オンライン
概　要：新エネルギー導入に向けた情報共有・意見交換等を実施

●各地域省エネルギー・新エネルギーサポート相談窓口
開催日：通年
実　績：【上川】１件【留萌】１件【宗谷】２件
概　要：事業者や一般道民等が取り組む導入促進等に関する相談に対する情報共有

●コーディネーターの派遣
・新エネルギー等の導入に至っていない市町村を訪問し取組の掘り起こし
・コーディネーターを地域に派遣し、設備導入に向けた計画策定等を支援
実　績：【上川】８件【留萌】０件【宗谷】０件

評価指標（KPI）	基準値（基準年）	実績値（実績年）	目標値（目標年）	進捗率
新エネルギー発電設備容量	48.7万kw（R3）	82.4万kw（R5）	90.8万kw（R11）	90.7%
〔内訳〕新エネルギー発電設備容量（上川）	24.8万kw（R3）	21.9万kw（R5）	46.3万kw（R11）	47.3%
新エネルギー発電設備容量（留萌）	9.3万kw（R3）	7.6万kw（R5）	17.3万kw（R11）	43.9%
新エネルギー発電設備容量（宗谷）	14.6万kw（R3）	52.9万kw（R5）	27.2万kw（R11）	194.5%

R８年度の主な取組

■地域脱炭素化に向けた各種プロモーション（商業施設等を利用した普及啓発イベント）の実施［上川総合振興局、留萌振興局］
■風力発電事業の普及･啓発及び地域の事業参入に向けた取組の実施（理解促進セミナー･事業者等交流会･HPによる情報発信）［留萌振興局］
■「SOYAゼロカーボン推進プロジェクト」（普及啓発イベント・地域エネルギー現地研修会等）の実施［宗谷総合振興局］

上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト
【推進エリア】上川地域

目 的

若年層等の現役世代の移住・定住を促進するほか、管内企業の採用力や生産性の向上、地域連携による人材確保等の取組の推進など、地域産業の担い手・後継者対策を進める。

これまでの主な取組・成果

■各分野の担い手育成・人材確保に向けた取組の推進[民間、振興局]



○林業見学会の開催
開催日：令和７年10月22日
場　所：美深町町有地及び名寄市内道有林
概　要：美深町内林業事業体の協力のもと、北海道美深高等学校の普通科１年生を対象に、重機を使用した草刈り作業の見学のほか、ドローン操作や立木調査体験学習を実施した。

■担い手確保に向けた移住・定住の促進及び関係人口の創出・拡大[振興局]



○地域おこし協力隊ローカルスタートアップ研修
開催日：令和８年１月20日～21日
場　所：士別市役所、ゲストハウスエストアール（士別市）
概　要：起業や新規開業を目指す地域おこし協力隊を対象に、クラウドファンディングや融資等の資金調達、創業計画書の書き方、プレゼンテーションの見せ方等、起業に必要な知識を学ぶための研修を開催した。

■地域連携による人材確保等の取組の推進[振興局]



○管内産業紹介冊子「かみかわではたらく」配布
実施日：令和７年12月３日
場　所：管内高等学校28校
概　要：管内高校生及びその保護者へ向け、各分野で実際に働く方へインタビューを行い作成した産業紹介冊子を作成・配布した。



○社員採用・育成セミナーの開催
開催日：令和７年９月～令和８年１月(計５回)
場　所：旭川市、美瑛町、富良野市、名寄市
参加者：51事業者
概　要：人事評価制度の活用、採用・育成につながる助成金の紹介、短期移住・就労体験による人材確保策の紹介等を行った。

主な評価指標（KPI）	基準値(基準年)	実績値(実績年)	目標値(目標年)	進捗率
地域産業への新規就業者数（林業）	45人（R4）	57人(R6)	46人（R11）	71.3%
管内地域おこし協力隊員数	243人(R5)	288人（R7）	372人(R11)	77.4%
管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	67.4%(R5)	69.1%(R7)	75.0%(R11)	92.1%

R８年度の主な取組

■高校生の地域定着に向けた企業説明会の開催や、インターンシップの導入促進［関係機関、振興局］
■管内市町村をはじめとする関係機関による移住・定住推進に関するPRイベントや情報共有、意見交換の実施［市町村、民間、振興局］
■林業担い手確保・育成、定着を図るための取組（林業のPR活動、セミナーなど）を実施［関係機関、振興局］

上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト
【推進エリア】上川地域

目 的

生産性向上や、農林産物を利用した６次産業化及び農商工連携による付加価値の向上に向けた取組を進める等、上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図る。

これまでの主な取組・成果

■農業生産の低コスト・省力化と農畜産物の高付加価値化等の推進[振興局]



○水稲直播栽培実証試験［振興局］
時　期：令和７年４月～令和８年３月
概　要：直播栽培の定着と拡大を目的に、は種方法、施肥方法の試験を行い、生育・収量・品質について調査した。
試験実施に係る農業者、関係機関へ研修会を通じて結果を説明した。

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大［経済部、振興局］



○かみかわ食の高付加価値化セミナーの開催
開催日：令和７年８月29日
概　要：商品づくりにおける高付加価値化を成功例や、各機関における支援等を学ぶことで、商品づくりや商談等に役立つことを目的としたセミナーを開催。24名参加。

■「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた地域資源を活かした取組の推進[かみかわ有機農業ネットワーク、振興局]



○ほっかいどう　かみかわ地産地消収穫祭
［かみかわ有機農業ネットワーク、振興局］
開催日：令和７年９月７日
場　所：旭川市内
概　要：農業の脱炭素化に向けた環境保全型農業の推進を図るため、収穫祭を開催し、生産者及び農業高校による対面販売や収穫体験を行った。

■森林認証材を含む地域材の利用促進



○展示会の開催［振興局］
開催日：令和７年６月21日～29日
場　所：旭川デザインギャラリー
概　要：上川地域の木材製品や木材利用の取組についてPRするため、上川管内企業等８者が出展し、道産木材製品の展示販売や木工体験などを実施した。

主な評価指標（KPI）	基準値（基準年）	実績値（実績年）	目標値（目標年）	進捗率
省力化等による主要農作物作付面積の維持	79,094ha（R4）	80,945ha（R6）	79,000ha（R11）	102.5%
上川地域の製材出荷量	142千㎥（R4）	131千㎥（R6）	152千㎥（R11）	86.2%
食品工業の付加価値額	324億円（R3）	300億円（R5）	356億円（R11）	84.3%

Ｒ８年度の主な取組

■地域産品の販路拡大及び観光消費の促進を目的とした商談会・相談会の開催［振興局］
■上川産のHOKKAIDO WOODを普及啓発する展示会やキャラバンの開催［振興局］
■上川認証協議会と連携した道内各地域協議会との意見交換会の開催［協議会、振興局］

自然と共生する上川地域づくりプロジェクト
【推進エリア】上川地域

目 的

大雪山を中心とした貴重で豊かな自然を次世代に引き継ぐため、官民一体となって自然環境を保全しながら適正利用を図る取組を推進するとともに、生物多様性の恵みを将来にわたって受けるため、エゾシカやヒグマ等野生生物の保護管理を推進する。

これまでの主な取組・成果

■魅力的な自然環境の保全・適正利用の推進[関係機関、民間団体、振興局]

○登山道補修イベントの開催[民間団体、振興局]

概要：一般登山者や山岳関係者が登山道補修の実践作業を通じ、登山道荒廃のメカニズムの理解促進や適切な登山道整備の技術等を習得するためのセミナーを開催



・実施箇所：黒岳赤石川周辺
開 催 日：令和７年８月１０日
参 加 者：計３６名
・実施箇所：旭岳裾合平（クラウドファンディング活用）
開 催 日：令和７年８月１６，２１，２２，２９日、９月１６、２７、２８日
参 加 者：計８４名

○登山道整備技術リーダー育成研修会の開催[民間団体、振興局]

概　　要：登山道荒廃のメカニズムの理解促進や適切な登山道整備の技術等を習得するためのセミナーを開催
開催場所：上川町かみんぐホール（上川町）
開 催 日：令和８年３月１９日
参 加 者：計９１名（うちWEB６０名）

○高山植物保護のパトロール[関係機関、振興局]

概　　要：高山植物の不法盗掘を防止するため監視や普及活動を実施
開催場所　：大雪山国立公園赤岳（上川町）
開 催 日　：令和７年７月５日
啓発参加者：計15名



■野生生物の保護管理の推進[市町村、振興局]



○エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業
時期：令和８年１月～令和８年３月
場所：旭川市及び鷹栖町に所在する鳥獣保護区等
概要：エゾシカによる各種被害軽減のため、鳥獣保護区等捕獲困難地で事業を実施
結果：わなにより３９頭捕獲

評価指標（KPI）	基準値（基準年）	実績値（実績年）	目標値（目標年）	進捗率
登山道補修イベント参加者数	70人（R6）	集計中（R8）	80人（R11）	**集計中**
エゾシカ捕獲推進プラン達成率	71.7%（R4）	57.7%（R6）	100.0%（R11）	**57.7%**
ヒグマ春期管理捕獲実施市町村数	8（R6）	13（R8）	16（R11）	**81.3%**

Ｒ８年度の主な取組

■登山道補修イベントの開催[民間団体、振興局]
■大雪山講座の実施〔民間、振興局〕
■高山植物保護のためのパトロールの実施[関係機関、振興局]
■エゾシカ捕獲事業[市町村、振興局]、野生生物に関する研修会や講座の実施[関係機関、振興局]

力強い宗谷の１次産業推進プロジェクト
【推進エリア】宗谷地域

目 的

地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組むとともに、基幹産業である１次産業の基盤強化を目指す。

これまでの主な取組・成果

■農業者らを講師とした乳製品加工体験などを交えた宗谷酪農をＰＲ
［市町村、民間、振興局］



○「はじめよう！てっぺん宗谷の酪農人プロジェクト」
時　期：令和７年１０月～令和８年３月　全３回
場　所：豊富町、中頓別町、枝幸町
概　要：児童や園児、消費者等を対象に、管内の農業者等を講師とした乳製品加工体験などを通じて、宗谷の酪農及び農村の魅力を発信する交流会を開催した。

■宗谷の除・間伐材を活用した「木育」のＰＲ［振興局］

○地域産材（宗谷産除・間伐材）の輪切りを活用した「木育」のＰＲ
時　期：令和７年12月（全２回）
場　所：利尻町、利尻富士町
概　要：クリスマス用に間伐材を利用したクリスマスツリーを贈呈した。



■日本海やオホーツク海の海域特性に応じた栽培漁業の構築に係る取組［市町村、漁業協同組合、振興局］



○標　題　ヒラメ・ニシンの放流
時　期：令和７年６月、９月（全６回）
場　所：稚内市（抜海漁港、東浦漁港、稚内港天北北船溜）、豊富町（稚咲内漁港）
概　要：ヒラメ稚魚約87千尾、ニシン稚魚3,000千尾を各地先に放流し、数年後の資源増大を図った。

■宗谷の食と観光ＰＲの実施
［市町村、民間、振興局、宗谷観光連盟］

○「北海道宗谷フェア2025」
開催日：令和７年７月４日～８月６日
場　所：コーチャンフォー若葉台店、つくば店
概　要：宗谷観光連盟及び各市町村・観光協会と連携して、宗谷管内の特産品を集めたフェアを実施。フェア期間中、78品目を約3,500個販売するなど、「宗谷の食」の認知度向上を図った。





主な評価指標（KPI）	基準値（基準年）	実績値（実績年）	目標値（目標年）	進捗率
農業産出額	4,518千万円（H28～R4平均）	4,412千万円（R5）	4,518千万円以上（R11）	97.7%
沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合	87%（R4）	集計中（R7）	88%（R11）	集計中
伐採材積	379千㎥（H30～R4計）	386千㎥（R2～R6計）	520千㎥（R7～R11計）	74.2%

Ｒ８年度の主な取組

■管内特産品の販路拡大のための取組［市町村、民間、振興局］
■日本海やオホーツク海の海域特性に応じた栽培漁業の構築に係る取組　［市町村、振興局］

自然の恵みを享受 宗谷共生プロジェクト
【推進エリア】宗谷地域

目 的

魅力ある自然環境を有する宗谷地域の持続的な発展に向けて、野生鳥獣・海獣の適正な管理に努めるとともに、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める。

これまでの主な取組・成果

■自然環境の保全と持続的利用、再生の促進に係る取組 [市町村、振興局]



○高山植物保護対策事業
時　期：令和７年５月
場　所：礼文町
概　要：高山植物の不法盗掘を防止するため、宗谷森林管理署、稚内自然保護官事務所、礼文町、自然保護監視員等と合同でパンフレット配布などの啓発活動を実施。

■小・中学生を対象とした森林教室の実施 [市町村、振興局]





○標　題　各市町村小中学校等と連携した森林教室の実施
時　期：令和７年６月～令和８年３月（全19回）
場　所：宗谷管内市町村
概　要：地域の森林、森林の役割等についての室内講義、地域材などを用いた木工作体験、屋外での森林散策を実施。

■ 野生鳥獣・海獣の適正な保護管理の推進に係る取組 [市町村、振興局]



○エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業・捕獲困難地対策事業
時　期：令和７年11月～令和８年３月
場　所：猿払村（浅茅野地区）、浜頓別町（斜内地区）
概　要：エゾシカによる各種被害や、生物多様性への影響等を減らし、地域のエゾシカ捕獲効率向上を目的に、鳥獣保護区内などの捕獲困難地で事業を実施。計194頭のエゾシカを捕獲。

主な評価指標（KPI）	基準値（基準年）	実績値（実績年）	目標値（目標年）	進捗率
造林面積	1,264ha（H30～R4計）	1,106ha（R2～R6計）	2,871ha（R7～R11計）	38.5%
自然公園利用者数	60.7万人（R4）	76.1万人（R6）	73.7万人（R11）	103.3%
エゾシカ捕獲数	7,616頭（R4）	8,609頭（R6）	9,200頭（R11）	93.6%

Ｒ８年度の主な取組

■自然環境の保全と持続的利用、再生の促進に係る取組 [市町村、振興局]
■地域の森林への関心を深めてもらうための取組 [市町村、振興局]
■野生鳥獣による被害対策のための取組 [市町村、振興局]



地元の間伐材を利用したクリスマスツリー



市街地に出没するエゾシカ

多様な人材で未来を拓く 宗谷創生プロジェクト
【推進エリア】宗谷地域

目 的

管内人口の減少が続く宗谷地域の持続的な発展に向けて、地域の魅力を伝えながら、様々な世代がふるさとに愛着を持ち、住み続けられる環境を整えるとともに、多様な主体がつながり合う活力あふれる宗谷地域を目指す。

これまでの主な取組・成果

■道内外の農業系大学生を対象にした「宗谷酪農セミナー」の開催、「新・農業人フェア」への出展 [振興局]



○宗谷酪農セミナーの開催
時　期：令和７年５月
場　所：酪農学園大学（江別市）、日本大学生物資源科学部（神奈川県）、日本獣医生命科学大学（東京都）、東京農業大学農学部（神奈川県）
概　要：農業系大学の学生に対し、宗谷地域や農業の特徴、就農事例と酪農関連職業を紹介

■地域おこし協力隊員同士のネットワークを構築し、隊員が抱える課題の解決や目標達成に向けた取組 [振興局]



グループワークの様子

○トークセッションin SOYA の開催
時　期：令和７年10月
場　所：宗谷総合振興局
概　要：対面及びオンラインを通じ、隊員の活動事例発表や、宗谷への移住経験談、ネットワーク立ち上げに関する講演を開催。その他、隊員が抱える課題についてグループワークを実施。

■地元への就業促進や人手不足解消を図るための取組 [市町村、振興局]





○てっぺん宗谷 de しごと発見フェア2025
開催日：令和７年12月
場　所：稚内市総合体育館、Zoom（オンライン）
概　要：宗谷管内の高校１・２年生を対象に、オンラインを併用した企業展示会を開催。

○LINEを活用したUターン就職の促進
概　要：令和５年１月に LINEアカウントを開設。高校生や管内を離れた若年者に登録を促し、企業情報や地域情報を発信。

■公共交通利用促進のための取組 [市町村、民間、振興局]



フェリー船内見学

○「乗り物体験教室」の開催
時　期：令和７年９・10月（全3回）
場　所：稚内空港、幌延駅、鴛泊FT 等
概　要：地域の将来を担う小学生及びその保護者に対して、船内見学、空港マーシャラー体験などを各交通事業者と協力し実施。

評価指標（KPI）	基準値(基準年)	実績値(実績年)	目標値(目標年)	進捗率
地域おこし協力隊員数	41人(R5)	41人（R7）	50人（R11）	82.0%
外国人居住者数	1,239人(R5)	1,628人（R7）	1,548人（R11）	105.2%

R８年度の主な取組

■一次産業の担い手対策・確保のための取組［市町村、民間、振興局］
■地元への就業促進や人手不足解消を図るための取組［市町村、振興局］
■地域おこし協力隊、移住者増加への取組［市町村、振興局］
■公共交通利用促進のための取組［市町村、民間、振興局］
■官民連携プラットホーム「Soya Labo10」を活用したシンポジウム等の開催［国（開発局）、民間、振興局］

評価指標（ＫＰＩ）一覧

プロジェクト名	評価指標（KPI）	基準値（基準年）	R7	R8	R9	R10	R11	目標値（目標年）	進捗率
魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト	観光入込客数（連携地域）	2,203万人（R5）	2,305万人（R6）	2,271万人（R7）				2,634万人（R11）	86.2%
	〔内訳〕観光入込客数（上川地域）	1,846万人（R5）	1,924万人（R6）	1,896万人（R7）				2,194万人（R11）	86.4%
	観光入込客数（留萌地域）	174万人（R5）	184万人（R6）	183万人（R7）				214万人（R11）	85.5%
	観光入込客数（宗谷地域）	183万人（R5）	197万人（R6）	192万人（R7）				226万人（R11）	85.0%
安全・安心な地域づくりプロジェクト	認定こども園設置数（連携地域）	74カ所（R6）	76カ所（R7）	86カ所（R8）				81カ所（R11）	106.2%
	〔内訳〕認定こども園設置数（上川地域）	63カ所（R6）	65カ所（R7）	71カ所（R8）				66カ所（R11）	107.5%
	認定こども園設置数（留萌地域）	６カ所（R6）	６カ所（R7）	10カ所（R8）				10カ所（R11）	100.0%
	認定こども園設置数（宗谷地域）	５カ所（R6）	５カ所（R7）	５カ所（R8）				５カ所（R11）	100%
	自主防災組織活動カバー率（連携地域）	54.7%（R5）	55.2%（R6）	55.4%（R7）				86.2%（R11）	64.2%
	〔内訳〕自主防災組織活動カバー率（上川地域）	56.0%（R5）	56.3%（R6）	56.4%（R7）				86.2%（R11）	65.5%

評価指標（ＫＰＩ）一覧

プロジェクト名	評価指標（KPI）	基準値（基準年）	R7	R8	R9	R10	R11	目標値（目標年）	進捗率
安全・安心な地域づくりプロジェクト	〔内訳〕自主防災組織活動カバー率（留萌地域）	47.4%（R5）	49.4%（R6）	49.5%（R7）				86.2%（R11）	57.4%
	〔内訳〕自主防災組織活動カバー率（宗谷地域）	48.7%（R5）	50.2%（R6）	50.8%（R7）				86.2%（R11）	58.9%
新エネルギー導入・活用推進プロジェクト	新エネルギー発電設備容量（連携地域）	48.7万kw（R3）	67.9万kw（R4）	82.4万kw（R5）				90.8万kw（R11）	90.7%
	〔内訳〕新エネルギー発電設備容量（上川地域）	24.8万kw（R3）	25.1万kw（R4）	21.9万kw（R5）				46.3万kw（R11）	47.3%
	〔内訳〕新エネルギー発電設備容量（留萌地域）	9.3万kw（R3）	10.4万kw（R4）	7.6万kw（R5）				17.3万kw（R11）	43.9%
	〔内訳〕新エネルギー発電設備容量（宗谷地域）	14.6万kw（R3）	32.4万kw（R4）	52.9万kw（R5）				27.2万kw（R11）	194.5%
上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト	地域産業への新規就業者数（農業）	75人（R4）	69人（R5）	57人（R6）				80人（R11）	71.3%
	地域産業への新規就業者数（林業）	45人（R4）	49人（R5）	28人（R6）				46人（R11）	60.9%
	管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	67.4%（R5）	71.9%（R6）	69.1%（R7）				75.0%（R11）	92.1%
	テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数（延べ人数）	12,798人（R5）	16,973人（R6）	集計中（R7）				145,776人（R11）	集計中

評価指標（ＫＰＩ）一覧

プロジェクト名	評価指標（KPI）	基準値 （基準年）	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 （目標年）	進捗率
上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト	管内地域おこし協力隊員数	243人 (R5)	289人 (R6)	288人 (R7)				372人 (R11)	77.4%
上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト	省力化等による主要農作物作付面積の維持	79,094ha (R4)	80,432ha (R5)	80,945ha (R6)				79,000ha (R11)	102.5%
	上川地域の製材出荷量	142千㎥ (R4)	127千㎥ (R5)	131千㎥ (R6)				152千㎥ (R11)	86.2%
	食品工業の付加価値額	324億円 (R3)	283億円 (R4)	300億円 (R5)				356億円 (R11)	84.3%
	植林の実施面積（年間）	1,322ha (R5)	1,163ha (R6)	集計中 (R7)				1,602ha (R11)	集計中
自然と共生する上川地域づくりプロジェクト	登山道補修イベント参加人数	70人 (R6)	120人 (R7)	集計中 (R8)				80人 (R11)	集計中
	エゾシカ捕獲推進プラン達成率	71.7% (R4)	58.7% (R5)	57.7% (R6)				100.0% (R11)	57.7%
	ヒグマ春期管理捕獲実施市町村数	8 (R6)	8 (R7)	13 (R8)				16 (R11)	81.3%
るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト	アンテナショップ（北海道どさんこプラザ）におけるテスト販売採用商品	12品 (R元～R5平均)	10品 (R6)	10品 (R7)				15品 (R11)	66.7%
	るもい地産地消販売イベント	３回 (R元～R5平均)	７回 (R6)	２回 (R7)				８回 (R11)	25.0%

評価指標（ＫＰＩ）一覧

プロジェクト名	評価指標（KPI）	基準値（基準年）	R7	R8	R9	R10	R11	目標値（目標年）	進捗率
るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト	観光入込客数	174万人（R5）	184万人（R6）	183万人（R7）				214万人（R11）	85.5%
	公式Instagramのフォロワー数	2,082人（R5）	2,662人（R6）	3,653人（R7）				5,000人（R11）	73.1%
	農業産出額	1,764千万円（H30～R4平均）	1,753千万円（R5）	集計中（R6）				1,764千万円以上（R11）	集計中
	主要漁業の所得	31億円（H29～R3平均）	36億円（R6）	集計中（R7）				33億円（R11）	集計中
ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト	新エネルギー発電設備容量	9.3万kw（R3）	10.4万kw（R4）	7.6万kw（R5）				17.3万kw（R11）	43.9%
	増殖場造成による藻場面積	290.4ha（R5）	291.1ha（R6）	291.6ha（R7）				294.5ha（R11）	99.0%
	ICT農業機械（自動操舵型トラクター）の導入台数	31台（R2）	36台（R6）	47台（R7）				43台（R11）	109.3%
	木材の素材生産量	46,800㎥（R6暫定）	48,435㎥（R6）	集計中				56,900㎥（R11）	集計中
	市町村等が新規に実施するゼロカーボンに関する講座、教室、イベントの回数	１回（R5）	２回（R6）	３回（R7）				7回（R11）	42.9%
るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト	新規就業者数（農業）	8.8人（H30～R4平均）	２人（R6）	４人（R7）				10人（R7～R11平均）	40.0%

評価指標（ＫＰＩ）一覧

プロジェクト名	評価指標（KPI）	基準値（基準年）	R7	R8	R9	R10	R11	目標値（目標年）	進捗率
るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト	新規就業者数（漁業）	７人（R元～R5平均）	4人（R6）	6人（R7）				９人以上（R11）	66.7%
	管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	50%（R5）	41.4%（R6）	34.2%（R7）				50%（R11）	68.4%
	管内地域おこし協力隊員数	24人（R5）	23人（R6）	24人（R7）				35人（R11）	68.5%
	ICT農業機械（自動操舵型トラクター）の導入台数	31台（R2）	36台（R6）	47台（R7）				43台（R11）	109.3%
力強い宗谷の１次産業推進プロジェクト	農業産出額	4,518千万円（H28～R4平均）	4,321千万円（R4）	4,412千万円（R5）				4,518千万円以上（R11）	97.7%
	沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合	87%（R4）	85%（R6）	集計中（R7）				88%（R11）	集計中
	伐採材積	379千㎥（H30～R4計）	383千㎥（R1～R5計）	386千㎥（R2～R6計）				520千㎥（R7～R11計）	74.2%
	新規就農者数	９人（R元～R5平均）	９人（R6）	７人（R7）				57人（R7～R11累計）	28.1%
	新規漁業就業者数	40人（R元～R5平均）	27人（R6）	集計中（R7）				180人（R7～R11累計）	集計中
	取組を通じた百貨店等との新規等取引件数	25件（R5）	39件（R6）	45件（R7）				37件（R11）	121.6%

評価指標（ＫＰＩ）一覧

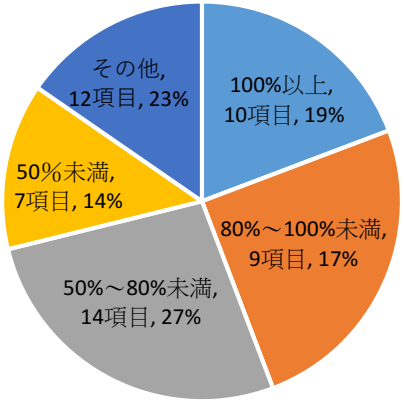
プロジェクト名	評価指標（KPI）	基準値 （基準年）	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 （目標年）	進捗率
自然の恵みを享受宗谷共生プロジェクト	新エネルギー発電設備容量	14.6万kw （R3）	32.4万kw （R4）	52.9kw （R5）				27.2万kw （R11）	194.5%
	観光入込客数	183万人 （R5）	197万人 （R6）	192万人 （R7）				226万人 （R11）	85.0%
	造林面積	1,264ha （H30～R4計）	1,193ha （R1～R5計）	1,106ha （R2～R6計）				2,871ha （R7～R11計）	38.5%
	自然公園利用者数	60.7万人 （R4）	69.4万人 （R5）	76.1万人 （R6）				73.7万人 （R11）	103.3%
	エゾシカ捕獲数	7,616頭 （R4）	9,042頭 （R5）	8,609頭 （R6）				9,200頭 （R11）	93.6%
多様な人材で未来を拓く宗谷創生プロジェクト	地域おこし協力隊員数	41人 （R5）	40人 （R6）	41人 （R7）				50人 （R11）	82.0%
	外国人居住者数	1,239人 （R5）	1,513人 （R6）	1,628人 （R7）				1,548人 （R11）	105.2%

評価指標（ＫＰＩ）一覧

分析・対応方向

・全評価指標（52項目）のうち、23の指標が進捗率80%を超え、10項目が目標値を達成している。
・観光入込客数は、円安の影響を受け訪日外国人旅行者が増加する一方で、長引く物価高騰などの影響により道内客や日帰り客が減少したことにより、進捗率は86%にとどまった。
・新エネルギー発電設備容量は、各地域においても増加傾向にあり、引き続き市町村等と連携しながら、「ゼロカーボン北海道」実現へ向けた気運醸成など、新エネルギーの導入促進を図る。
・各地域の担い手の育成・確保については、他産業との競合等により人材確保は難しい状況にあるが、新規参入や雇用就農など多様な担い手の確保に向けて、総合的な対策を実施する必要がある。
・今後については、引き続き市町村と連携しながら、魅力ある地域資源を活かした産業の振興に取り組むとともに「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の推進や戦略的な誘客、地域おこし協力隊を含めた外部人材の活用など関係人口の創出・拡大に向けた取組を推進し、持続可能な地域づくりにつなげていく。

評価指数全体の進捗率



Ｒ８年度における上川総合振興局の主な取組（振興局独自事業）

事業名	概　要	主な関連 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(※)
人材確保対策事業	人口減少や少子高齢化の進行により、地域経済を支える働き手の不足が深刻化していることから、業界・行政が連携のもと、各分野における人材確保の取組を展開する。	④
大雪山協働型登山環境改善・意識醸成事業（かみかわゼロカーボン推進事業）	大雪山を中心とした貴重で豊かな自然を次世代に引き継ぐため、環境保全及び脱炭素に配慮した行動につながる意識醸成を図るとともに、登山道補修イベント等を通じ、自然環境の保全に資する取組を進める。	①⑤⑥
かみかわ農畜産物安定供給体制支援事業（かみかわゼロカーボン推進事業）	農畜産物の安定的な生産・供給を図るため、生産性向上・高品質化や低コスト・省力化の取組を推進するとともに、消費者の農業への理解醸成に向けた情報発信を行う。	⑤
かみかわのHOKKAIDO WOOD利用促進事業（かみかわゼロカーボン推進事業）	森林整備の推進及び地域の林業・木材産業の発展を図るため、HOKKAIDO WOODや森林認証材の理解促進などを通じた地域材の普及啓発及び利用拡大に向けた取組を実施する。	⑤
上川移住・定住促進事業	上川管内への移住・定住の促進を図るため、首都圏での移住セミナーの開催や地域おこし協力隊の活動及び定着に向けた支援の取組を実施する。	④
上川地域公共交通利用促進事業	持続可能な公共交通ネットワークの構築のため、鉄道やバスの利用促進、旭川空港を活用した来訪促進等の取組を実施する。	①
上川管内地域連携・協創推進事業	人口減少が進む中、市町村職員の不足等により今後の行政サービスの維持確保が大きな課題であることから、従来の市町村の連携の取組に加えて、管内市町村の連携により様々な課題に柔軟に対応する体制により行政課題の解決を図る。	④
プロスポーツチームと連携したスポーツ推進事業	将来を担う子どもたちや増加する高齢者等を対象に地元プロスポーツチームと連携した事業を広域的に展開し、管内のスポーツ活動等を推進する。	①
かみかわツーリズム周遊促進事業	上川地域の豊かな自然環境や歴史、文化、食などの多彩な観光資源を活かし、地域と連携して観光コンテンツの磨き上げを行うとともに、国内外の来訪客に対する受け入れ体制整備や情報発信力強化、プロモーションに取り組むことで、年間を通じた周遊と消費拡大を図る。	①④
かみかわ産「ＯＳＡＫＥ」×「食」魅力向上事業	上川管内で生産・製造されている「OSAKE」と「食」資源について総体的なプロモーション活動を実施することで、管内食産業の魅力向上や販路拡大を図る。	①⑤

Ｒ８年度における上川総合振興局の主な取組（振興局独自事業）

事業名	概　要	主な関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(※)
未来づくり感響プロジェクト ～森と家具づくりを次世代へつなぐ事業～	地域の重要な産業である木材・家具産業における将来の担い手確保を図るため、教育機関と連携し、中高生を対象に地域の森林づくりや家具産業の魅力と優位性の理解を深め、興味喚起を促進する授業を実施するとともに、木育実施校の増加に向けて、教諭等を対象としたプロモーションを実施する。	④⑤
みんなでつなぐ！松山湿原保全プロジェクト	美深町の松山湿原や周辺地域では、木道等の経年劣化が進み、安全性が確保されていない状況であることから、地域の関係者が連携して補修を行い、観光地としての湿原地域の価値を向上させる。	①

※上川地域が推進するプロジェクト

① 魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト	② 安全・安心な地域づくりプロジェクト
③ 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト	④ 上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト
⑤ 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト	⑥ 自然と共生する上川地域づくりプロジェクト

Ｒ８年度における留萌振興局の主な取組（振興局独自事業）

事業名	概　要	主な関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(※)
るもいファン拡大・魅力発信事業	留萌地域の更なる知名度向上を図るため、SNSやふるさと納税PRを通じた地域の魅力発信を行うとともに、都市圏の大学と連携して離島の活力創出に向けた取組を実施し、関係・交流人口の創出・拡大を図る。	①④
地域とつながるゼロカーボンるもい実践プロジェクト	ゼロカーボンるもいの達成に向け、各市町村及び教育機関等と協働し、留萌地域における「ゼロカーボン」への理解促進を図り、個人や団体の行動が環境に配慮したものへと変容するよう促す。	⑤
留萌管内アライグマ対策推進事業	留萌管内における特定外来生物アライグマの農業被害が、近年急増する中、被害額の低減化に向け、留萌管内におけるアライグマ対策に関する各種施策を実施する。	④
北海道のひだり上るもいアウトドア観光による持続可能な観光地づくり事業	典型的な通過型の観光地である留萌地域で、交流人口の拡大による観光消費の拡大を目指して滞在時間の延長や新たな観光客誘致を図るため、地域の豊かな自然環境を活かしたアウトドアを振興し、道内外に向けて積極的にＰＲを行う。	①④
るもい地域産業を支える人材確保支援事業	管内の生産年齢人口の減少が急速に進む中、働き手の確保は地域にとって重要な課題の一つであり、るもい地域の特性に応じた労働力確保のため、都市部への魅力発信及び地域課題の解決に向けた取組を検討・実施することにより、管内の人材確保と人手不足解消につなげる。	⑥
新エネルギー導入促進「るもいの風」活用推進事業	風力発電施設の導入促進に伴う経済波及効果を地域経済の発展に活用するため、風力発電に関する地域住民等の理解促進とともに、管内企業の関連事業への参入可能な事業分野に関する情報発信を行い、今後必要とされる建設工事等において事業者間の交流活性化を促し、管内における持続的な経済の好循環につなげる。	③⑤
るもい”持続可能な農業”推進事業	人口減少社会に対応した持続可能な農業を実現するためには、多様な人材との連携による農業労働力の確保や、労働環境の改善などに努める必要があることから、次代のるもい地域を支える担い手の育成・確保を図る取組を進める。	④⑤⑥
るもい地域食品付加価値向上促進事業	人口減少が続く中、管内の基幹産業である食品工業を持続させるため、市場ニーズに対応した新商品等を開発し、管内食品の付加価値向上を図るとともに、道内外への販路拡大を促進する。	④
るもい健康意識啓発推進強化事業	保健行政室が担う健康増進や自殺予防、食品衛生などの地域保健対策に関する普及啓発イベントを開催し、地域住民の健康の保持・増進と公衆衛生向上に対する意識を高めるための啓発を強化するとともに、医療分野の人材確保PRを行う。	②⑥

Ｒ８年度における留萌振興局の主な取組（振興局独自事業）

事業名	概　要	主な関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(※)
るもい産森林認証材の魅力発信プロジェクト	森林認証制度等を地域に定着させることを目的に、一般消費者への普及を行うほか、留萌管内のモデル事例として認証製品を活用した建築物の実現を目指す。また、教育機関など幅広い分野での利用促進と販路拡大に向けた取組を図る。	④⑤
るもいのお魚消費拡大事業	近年道内で増加しているマフグなど低・未利用資源の有効活用を推進するとともに、将来「食」のプロフェッショナルを目指す三笠高校生へのＰＲや、水産林務部や留萌管内お魚普及協議会等と連携したイベント開催等により、管内水産物の魅力を発信し、消費拡大を図る。	④

※留萌地域が推進するプロジェクト

① 魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト	② 安全・安心な地域づくりプロジェクト
③ 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト	④ るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト
⑤ ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト	⑥ るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト

Ｒ８年度における宗谷総合振興局の主な取組（振興局独自事業）

事業名	概　要	主な関連 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(※)
てっぺんSOYA！ファン拡大プロジェクト	宗谷地域だけが持つ、「北海道・日本のてっぺん」という唯一無二のブランドを活かし、宗谷地域への来訪やふるさと納税をきっかけとしたファン（関係・交流人口）の更なる創出に取り組む。	①⑥
SOYAのアドベンチャートラベルの魅力を活用した誘客プロジェクト	管内市町村・観光協会等と連携し、アウトドアや自然、地域文化を楽しむ新たな観光ニーズに対応した体験コン テンツの磨き上げと情報発信を行うことにより、観光需要を取り込み誘客につなげる。	①⑤
宗谷で働く農業人材確保プロジェクト	宗谷管内の酪農関連産業全体の深刻な人手不足に歯止めを掛けるため、雇用人材確保や次代の担い手育成に繋がる取組みを実施する。	④⑥
てっぺん宗谷の地域交通利用促進プロジェクト	持続可能な公共交通の維持・確保のため、管内の小学生及びその保護者を対象とした鉄道やバスの乗車体験会、宗谷線の魅力発信、公共交通と併用した自転車活用のPRを行い、これらの大切さや魅力を実感してもらうことにより、利用の促進・拡大につなげる。	①⑤⑥
外国人材に選ばれるてっぺんＳＯＹＡプロジェクト	少子高齢化が進行する中、地域の社会・経済活動の維持になくてはならない存在といえる技能実習生をはじめとする外国人材に選ばれる地域となるよう、安全・安心な暮らしの確保や地域住民との交流拡大など、外国人にも暮らしやすい多文化共生の実現に向けた環境の整備に取り組む。	②⑥
「まさかの事態に命を守る！」てっぺん宗谷の防災プロジェクト	地域の実情を踏まえた訓練・研修に取り組むことにより、住民の自助共助に対する意識の向上や防災関係機関との連携など、地域における災害対応能力の向上を図る。	②⑥
てっぺん宗谷の未来の医療人発掘プロジェクト	宗谷管内の生徒に医療職について情報提供を行い将来に医療職となることを促し、宗谷管内の医療従事者及び医療の取り組みをホームページ・SNSにより発信することで都市部在住の医療職の管内への就業を促進する。	②⑥
「SOYAの食」販路拡大プロジェクト	「宗谷の食」の認知度向上や更なる食関連事業者の販路拡大を図るため、管内の食関連事業者や市町村等の関係団体・機関と連携した特産品フェアの開催などの取組を実施する。	①④
SOYA地元就職・UIターンプロジェクト	管内の就業促進・人手不足対策に取り組むため、管内各関係機関・団体と連携し、管内高校生向けの企業展示会の企画・運営、企業向けのセミナーの開催、UIターン就職促進を狙った情報発信、外国人材の活用・定着に向けた支援等を行う。	⑥

Ｒ８年度における宗谷総合振興局の主な取組（振興局独自事業）

事業名	概　要	主な関連 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(※)
SOYA地元就職・建設産業支援事業	管内の建設業に係る就業促進・人手不足対策に取り組むため、管内各関係機関・団体と連携し、高校生の建設関係企業へのインターンシップや中学校向けの出前講座により就職先としての普及啓発を行うとともに、親子バスツアーにより就業者の近親者に対する理解促進を図る。	④⑤⑥
作ろう！学ぼう！てっぺん宗谷の木育プロジェクト	地域の樹木・木材について知ってもらうため、地域材の木工キットを用いた木育の取組等を、５年の間に管内全市町村で実施する。	④⑤⑥
はじめよう！てっぺん宗谷の漁師プロジェクト	日本海地域における新規漁業就業者を確保し、地域の主幹産業である漁業生活を安定的に継続させるため、首都圏等において、漁業の魅力及び市町村からの支援制度をPRし新たな浜の担い手を育成する。	④⑥
持続可能な宗谷の飼料生産推進プロジェクト	粗飼料の品質向上およびデントコーンの導入に向けた調査、実証、展示を行う。	④
SOYAゼロカーボン推進プロジェクト	企業や家庭で実践できるゼロカーボンの取組、再生可能エネルギーの導入、未利用エネルギーの有効活用や地域エネルギーの地産地消の取組などに関して、地域住民の理解を深めることを目的とした普及啓発キャンペーンや現地研修会などを開催する。	③⑤

※宗谷地域が推進するプロジェクト

① 魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト	② 安全・安心な地域づくりプロジェクト
③ 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト	④ 力強い宗谷の１次産業推進プロジェクト
⑤ 自然の恵みを享受 宗谷共生プロジェクト	⑥ 多様な人材で未来を拓く 宗谷創生プロジェクト

資料２－２

令和７年度地域づくり総合交付金における主な支援

事業名	事業概要	道交付額 （単位：千円）	主な関連 プロジェクト
地域創生「交流人口創生音楽合宿道外誘致実証」プロジェクト	交流人口の更なる拡大と新たな人流創出を図るため、道外の学校の協力を得て音楽合宿を実施し、音楽合宿誘致の可能性を実証。	3,000	①・⑥
ハザードマップ更新事業	関係法令の改正や最新の災害想定に対応するためハザードマップを更新し、住民の防災意識向上を図る取組に活用。	1,200	②
「ＪＡるもいが創る新たなつながり」イベント	農業関係人口を創出し将来的な移住・定住につなげていくため、首都圏におけるプロモーション実施のほか、就農相談会や農業バイトアプリを活用した広報等を展開。	12,500	④・⑥
ブルーカーボン推進試験事業	ブルーカーボン推進による環境対策と水産振興の好循環をめざし、海藻（草）類種苗生産試験などの実証試験を実施。	1,200	⑤

※道北連携地域政策展開方針における地域重点プロジェクト

① 魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト	② 安全・安心な地域づくりプロジェクト
③ 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト	④ るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト
⑤ ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト	⑥ るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

資料2-3

（地方創生タスクフォース会議による市町村支援）

【第３期北海道創生総合戦略　基本戦略１】　一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局	別添２ 連絡先番号
1	人材確保・育成・定着	・地域企業に対して人材確保・育成・定着の取組を支援 ・地域課題の解決と活性化を担う人材育成の取組 ・観光地域づくりなどに向けた人材育成の取組	経済産業局 開発局	㉑ ㉒
2	女性活躍推進	・女性活躍推進法に関する各種施策関係	労働局	⑩

【第３期北海道創生総合戦略　基本戦略２】　地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

No.	地域課題	専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局	別添２ 連絡先番号
3	移住・定住	・二地域居住、空き家対策等に関すること ・地域との交流による来訪や地域運営への参画等の関係人口化を通して反復継続した来訪を創出する取組を支援	開発局 運輸局	㉒ ㉟
4	外国人材	・外国人の雇用に関する各種施策関係	労働局	⑫

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

（地方創生タスクフォース会議による市町村支援）

【第３期北海道創生総合戦略　基本戦略３】　安心して暮らせる豊かな地域をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局	別添２ 連絡先番号
5	防災・減災	・中小企業のＢＣＰ（事業継続計画）の普及、策定支援 ・災害時における自治体支援	経済産業局 開発局	㉑ ㉒～㉜
6	まちづくり	・商店街・中心市街地活性化に向けた支援 ・まちづくり、地域づくり、地域活性化方策に関すること ・整備された公共施設の有効活用等	経済産業局 開発局	㉑ ㉒～㉜
7	地域交通・物流	・共同輸配送の促進など物流効率化に向けた普及啓発等 ・バス、タクシー、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等に係る制度・事例の情報提供、市町村と交通事業者の橋渡し	農政事務所 経済産業局 開発局　運輸局 運輸局	⑬ ㉑ ㉒～㉜、㉞ ㉝、㊱～㊷
8	インフラ整備	・産業用地情報の発信（METI土地ナビ）、産業用地整備支援策の紹介 ・ＳＳ過疎地対策セミナー等燃料供給網の維持に関すること ・技術支援に関すること ・河川、道路、港湾、農業農村、漁港漁場等の基盤整備	経済産業局 開発局	㉑ ㉒～㉜
9	情報通信・ 地域社会ＤＸ	・地域情報化アドバイザー派遣制度を通じた地域へのＩＣＴ利活用に関する助言等 ・地域のＩＣＴ環境整備とその活用による地域課題解決の支援（計画策定支援、実証事業、補助事業）	総合通信局	①

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

（地方創生タスクフォース会議による市町村支援）

【第３期北海道創生総合戦略　基本戦略４】　潜在力を活かした産業・雇用をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局	別添２ 連絡先番号
10	農業・食品産業	・農業生産基盤の強化、スマート農業技術の活用推進 ・地域資源を活用した再生可能エネルギー・バイオマス活用推進 ・みどりの食料システム戦略に基づく環境負荷低減の取組推進 ・農林水産物・食品の輸出促進 ・地理的表示（ＧＩ）保護制度の活用推進 ・６次産業化の推進、農業の担い手育成・人材確保 ・農業農村の基盤整備【No. 8再掲】	農政事務所 開発局	⑬～⑲ ㉒～㉜
11	森林・林業	・森林・林業の基礎知識及び技術の習得支援 ・森林環境教育の実施に関する支援 ・国有林と連携した森林施業の集約化、路網・土場の相互利用、木材の共同販売・協調出荷等に向けた技術的支援及び協定締結	森林管理局	⑳
12	水産業	・漁港漁場の基盤整備【No. 8再掲】	開発局	㉒～㉜ ※㉖除く
13	産業振興	・中小企業等の振興、育成、新たな事業創出、海外展開に対する支援 ・中小企業等の研究開発及び生産性向上や競争力の強化に資する支援 ・中小企業等の経営改善・事業再生の促進、経営力強化、事業承継・アトツギの支援 ・地域経済牽引事業に対する支援、創業支援 ・知的財産の活用支援 ・取引適正化、価格交渉・価格転嫁対策の推進	経済産業局	㉑
14	鳥獣対策	・ヒグマ緊急銃猟の課題解決の支援	環境局	㊸

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

（地方創生タスクフォース会議による市町村支援）

【第３期北海道創生総合戦略　基本戦略４】　潜在力を活かした産業・雇用をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局	別添２ 連絡先番号
15	観光	・知的財産を活かした観光ブランド形成	経済産業局	㉑
		・観光地域づくりなどに向けた人材育成の取組【No. 1再掲】	開発局	㉒
		・北海道での外国人ドライブ観光への支援 ・インフラツーリズムの取組	開発局	㉒～㉜
		・観光地づくり法人（ＤＭＯ）の体制づくり ・地域資源を活かしたコンテンツの造成	運輸局	㉟～㊷
		・アドベンチャートラベル（ＡＴ）の場としての国立公園のプロモーション	環境局	㊸
16	ＧＸ推進	・ＧＸ産業立地の推進、ＧＸプロジェクトの発掘・支援 ・省エネの推進、再生可能エネルギーの導入促進 ・水素等次世代エネルギーの利活用 ・サーキュラーエコノミー・Ｊ－クレジット活用	経済産業局	㉑
		・洋上風力発電の推進	開発局	㉒～㉜ ※㉓㉖㉙除く
		・地方公共団体実行計画の策定支援 ・地域脱炭素推進に活用できる支援メニューの紹介 ・脱炭素事業による地域課題解決の支援	環境局	㊸
17	雇用労政	・地域企業に対して人材確保・育成・定着の取組を支援【No. 1再掲】	経済産業局	㉑
		・企業等における人材確保支援、地域住民に対する就職支援	労働局	⑪

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

（地方創生タスクフォース会議による市町村支援）

【その他（北海道創生総合戦略の基本戦略に関連しない項目）】

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局	別添２ 連絡先番号
18	環境保全	・環境パートナーシップの形成支援 ・地域環境共生圏の形成支援 ・地域気候変動適応計画の策定	環境局	㊸
19	自治体運営	・財務運営、公共施設等マネジメント、国有財産活用に関すること	財務局	②～⑧
		・地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）の活用による情報支援	経済産業局	㉑

道内地方支分部局の市町村からの相談対応担当部署　　R8.5版　**資料２－３**

番号	地方支分部局		担当部署	電話番号	メールアドレス	担当エリア
①	北海道総合通信局		情報通信振興課	011-709-2311 （内線4714）	chiiki-s@soumu.go.jp	道内全域
②	北海道財務局		総務課企画係	011-709-2311 （内線4275）	chiiki_renkei@hk.lfb-mof.go.jp	道内全域
③		小樽出張所	総務課企画係	0134-23-4103	otaru-soumu@hk.lfb-mof.go.jp	後志（総合振興局）管内
④		函館財務事務所	総務課企画係	0138-47-8445	hakodate-soumu@hk.lfb-mof.go.jp	渡島・檜山管内
⑤		旭川財務事務所	総務課企画係	0166-31-4151	Asahikawa-soumu@hk.lfb-mof.go.jp	上川・宗谷・留萌管内
⑥		北見出張所	総務課企画係	0157-24-4167	hkzskitamiop@hk.lfb-mof.go.jp	オホーツク管内
⑦		帯広財務事務所	総務課企画係	0155-25-6381	hkzjobihiroop@hk.lfb-mof.go.jp	十勝管内
⑧		釧路財務事務所	総務課企画係	0154-32-0701	kushiro-soumu@hk.lfb-mof.go.jp	釧路・根室管内
⑨	北海道厚生局		企画調整課 企画調整係	011-709-2311 （内線3977）	hkkousei002@mhlw.go.jp	道内全域
⑩	北海道労働局		雇用環境・均等部 指導課	011-709-2715		道内全域
⑪			職業安定部 職業安定課	011-709-2311 （内線3674）		道内全域
⑫			職業安定部 職業対策課	011-709-2311 （内線3683）		道内全域
⑬	北海道農政事務所		企画調整室	011-330-8801	hokkaido_kikaku@maff.go.jp	道内全域
⑭		札幌地域拠点	地方参事官室	011-330-8821	sanjikan_sapporo@maff.go.jp	石狩、後志、胆振、日高、空知（一部）管内
⑮		函館地域拠点	地方参事官室	0138-26-7800	hakodateshikyoku@maff.go.jp	渡島・檜山管内
⑯		旭川地域拠点	地方参事官室	0166-30-9300	asahikawa-info@maff.go.jp	空知（一部）・上川・留萌・宗谷管内
⑰		釧路地域拠点	地方参事官室	0154-23-4401	kushiroshikyoku@maff.go.jp	釧路・根室管内
⑱		帯広地域拠点	地方参事官室	0155-24-2401	obihiroshikyoku@maff.go.jp	十勝管内
⑲		北見地域拠点	地方参事官室	0157-23-4171	kitamishikyoku@maff.go.jp	オホーツク管内
⑳	北海道森林管理局		総務企画部 企画課	011-622-5228	h_kikaku@maff.go.jp	道内全域
㉑	北海道経済産業局		企画調査課	011-709-1775	bzl-hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp	道内全域
㉒	北海道開発局		開発監理部 開発計画課	011-709-2311 （内線5855）	hkd-ky-hokkaido-concierge@gxb.mlit.go.jp	道内全域
㉓		札幌開発建設部	地域連携課	011-611-0281	hkd-sp-sakken-81h@gxb.mlit.go.jp	石狩・空知管内
㉔		函館開発建設部	地域連携課	0138-42-7740	hkd-hk-chiikirenkei@gxb.mlit.go.jp	渡島・檜山管内
㉕		小樽開発建設部	地域連携課	0134-23-8035	hkd-ot-chiiki@gxb.mlit.go.jp	後志管内
㉖		旭川開発建設部	地域連携課	0166-32-3079	hkd-as-chiiki@gxb.mlit.go.jp	上川管内
㉗		室蘭開発建設部	地域連携課	0143-25-7053	hkd-mr-chiiki@gxb.mlit.go.jp	胆振・日高管内
㉘		釧路開発建設部	地域連携課	0154-24-7395	hkd-ks-chiiki@gxb.mlit.go.jp	釧路・根室管内
㉙		帯広開発建設部	地域連携課	0155-24-3195	hkd-ob-katsuryoku@gxb.mlit.go.jp	十勝管内
㉚		網走開発建設部	地域連携課	0152-44-6851	hkd-ab-chiiki@gxb.mlit.go.jp	オホーツク管内
㉛		留萌開発建設部	地域連携課	0164-42-2395	hkd-rm-chiiki@gxb.mlit.go.jp	留萌管内
㉜		稚内開発建設部	地域連携課	0162-33-1185	hkd-wk-chiiki-81y@gxb.mlit.go.jp	宗谷管内
㉝	北海道運輸局		交通政策部 交通企画課	011-290-2721	hkt-koutsukikaku@gxb.mlit.go.jp	道内全域
㉞			交通政策部 環境・物流課	011-290-2726	hkt-kanbutsu-sa1tsu@gxb.mlit.go.jp	道内全域
㉟			観光部 観光企画課	011-290-2700	hkt-tpd@gxb.mlit.go.jp	道内全域
㊱		札幌運輸支局	総務企画担当 輸送・監査担当	011-731-7166 011-731-7167		石狩・後志・空知（深川市及び雨竜郡を除く）管内
㊲		函館運輸支局	企画調整担当 輸送・監査担当	0138-49-8862 0138-49-8863		渡島・檜山管内
㊳		旭川運輸支局	企画調整担当 輸送・監査担当	0166-51-5271 0166-51-5272		上川・留萌・宗谷・空知（深川市及び雨竜郡）管内
㊴		室蘭運輸支局	総務企画担当 輸送・監査担当	0143-44-3011 0143-44-3012		胆振・日高管内
㊵		釧路運輸支局	総務企画担当 輸送・監査担当	0154-51-2522 0154-51-2514		釧路・根室管内
㊶		帯広運輸支局	総務企画担当 輸送・監査担当	0155-33-3286		十勝管内
㊷		北見運輸支局	総務企画担当 輸送・監査担当	0157-24-7631		オホーツク管内
㊸	北海道環境局		総務課 （地域脱炭素創生室、環境対策課、国立公園課、野生生物課）	011-299-1950	MAKOTO_TAKEUCHI@env.go.jp	道内全域

資料３

令和８年度留萌地域づくり連携会議意見交換について

意見交換については、各市町村長、民間団体の皆様の名簿順で、
お一人５分程度ご発言をお願いいたします。

○　意見交換テーマ

担い手不足解消に向けて、留萌管内で連携して行えること

○　テーマ設定の背景等

昨年の留萌地域づくり連携会議において、人材確保に関して各自治体等の取組状況など数多くのご意見が寄せられました。

また、人口減少下において地域の産業や住民サービスを維持していくためには、人材確保と省人化・省力化の両面から取組を進めていく必要があります。

このため、担い手不足の解消に向けて、留萌管内で連携可能な取組などについて、ご意見を伺いたいと思います。

＜参考＞令和７年度留萌地域づくり連携会議における主な意見

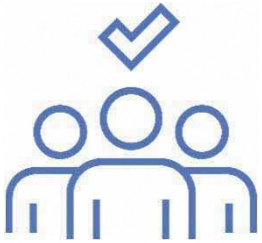
人材確保対策	参加者の発言より（キーワード）
・留萌管内の若者に地域に残って（戻ってきて）もらうために	・地域学 ・地域の仕事を知ってもらう ・若者へのヒアリング ・地元出身者の積極的採用 ・高校の存続 ・仕事体験 ・探究的な学習
・留萌管内に人材を呼び込むために	・奨学金返還支援事業 ・転職なき移住／サテライトオフィスの推進 ・働きやすい環境の整備 ・インフルエンサーの活用 ・地域おこし協力隊
・人材不足対策のために	・副業 ・ＩＣＴの導入 ・スキマバイトアプリの活用 ・地域活性化企業人制度の緩和 ・農業人材アプリの活用 ・スマート農業の拡大 ・生成ＡＩサービスの活用 ・外国人材 ・デジタル技術の活用

〈参考〉

担い手不足の解消に向けた
北海道開発局・北海道庁の取組



若者が地域に残りたい・戻りたい地域づくり



管内・北海道への人材の呼び込み



人材確保と並行した効率化・省力化

若者が地域に残りたい・戻りたい地域づくり

事業名（実施主体）	概要
るもい建設産業ミライプロジェクト （振興局・留萌開建・留萌建協など）	○若手建設技術者の減少、担い手不足が深刻化していることを受け、留萌管内の建設業界の関係団体が連携して、建設産業の魅力を発信し、建設産業の担い手を確保する取組。
建設産業担い手対策推進事業 （北海道建設部）	○建設業団体等が行う担い手の確保・育成に資する取組を支援するとともに、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業における担い手対策を実施する。
介護のしごと魅力アップ推進事業 （北海道保健福祉部）	○介護福祉士養成施設等がそのノウハウを生かし若年層等への福祉介護の魅力紹介や地域住民への正しい知識の普及啓発、イメージアップ等を図るため、現場における就業体験等の機会を提供する事業に対し、助成する。
合同企業説明会の開催 （留萌振興局）	○令和9年3月に管内高校を卒業予定の就職希望者に対し、地元企業団体を集めた合同企業説明会を開催し、若年層の地元企業への就職・定着を促進する。 （令和8年7月7日開催　管内企業32社参加　高校生3校33名参加）
じもと×しごと発見 フェアの開催 （留萌振興局）	○留萌管内において新規高等学校卒業者の採用計画があり、尚且つ人材不足である産業・職種の見学会等を実施し、若年層の地元企業への就職・定着の意識醸成を図る。（令和8年11月開催予定）

管内・北海道への人材の呼び込み

事業名（実施主体）	概要
二地域居住先導的 プロジェクト実装事業（補助金） （国土交通省国土政策局）	○二地域居住の負担軽減を持続的に図っていく仕組みづくりや、ふるさと住民登録制度とも連携した取組、事前防災等の災害対策にも資する取組等の先導的なプロジェクトの実証・実装を支援。
空き家再生等推進事業（交付金） 空き家対策総合支援事業（補助金） （国土交通省住宅局）	○地方への移住を促進し、空き家を体験宿泊施設や地域コミュニティ施設等として改修・利活用するUIJターンの促進。 ○空き家住宅等を、居住環境の整備改善及び地域の活性化に資する施設等の改築等を支援。
外国人材受入・定着促進事業 （北海道総合政策部）	○道内企業・地域における安定的な人材確保に向けて、本道の受入体制等の発信、合同就職説明会や留学生と企業とのマッチングなどの実施により、外国人材の受入・定着促進を図る。
UIJターン新規就業支援事業 （北海道経済部）	○東京圏からのUIJターンによる新規就業を促進するため、マッチングサイトを運営し、移住して就業・起業した者に移住支援金及び地方就職支援金を給付する市町村に対して補助をする。
るもい地域で住む・働く 魅力の情報発信 （留萌振興局）	○東京で開催される「北海道移住・交流フェア2026」に出展し、管内の魅力を求職者等に伝え、地元企業への就職・定着の意識醸成と促進を図る。 （令和8年10月31日開催予定） ○留萌管内への移住や就職を検討するきっかけとして、留萌での暮らしや魅力を効果的に発信するための動画等を作成し、働き手の確保を図る。



人材確保と並行した業務の効率化・省力化

事業名（実施主体）	概要
インフラDX・ i-Construction2.0 （国土交通省）	○建設現場のオートメーション化を推進し、人口減少化においても持続的なインフラ整備・維持管理ができる体制を構築 ○2040年度までに少なくとも省人化3割（生産性1.5倍）を目指す　など
るもい式スマート農業の推進 （留萌振興局）	○営農作業の省略化に向けたスマート農業推進のため、関係機関の情報共有や研修会を行う場の設置、ドローンによる圃場センシングの推進、管外先進地域の農業者向け視察研修の実施などの取り組みを通じて、留萌地域に合った技術の普及を図る。
スマート林業実装推進事業 （北海道水産林務部）	○スマート林業の地域実装に向けて、これまでの実証で構築された木材の生産・流通などのモデルを円滑に展開するための環境整備や、技術の活用主体となる人材の育成、技術講習会等により普及を図る取組を実施する。
スマート水産業推進事業 （北海道水産林務部）	○漁業の生産性向上や操業の効率化を図るため、スマート機器の体験会やマッチングフェアの開催、新技術の実証試験の成果報告等を通じて、漁業者等のスマート技術に対する理解の促進や知識の修得を図る。
デジタル技術導入促進事業 （留萌振興局）	○留萌管内一次産業、建設業における生産性向上、省人化を図るため、デジタル技術の普及、導入促進に向けて、奏功事例の紹介や有識者による講演、ソリューション展示等からなるイベントを開催し、管内関係事業者等の一層の意識醸成を図る。（令和8年11月頃開催予定）

年齢区分別人口の推移（全道・管内）

・生産年齢人口は減少の一途であり、２０２５年には、管内人口の半数まで減少
・少子化が加速し、管内と全道の年少人口割合の差が増してきている。
（２０２５年：管内の年少人口割合は全道平均より1.9ポイント低い）

区分		2000年	2015年	2025年
年少人口（%）（０～14歳）	北海道	14.0	11.4	**9.9**
	留萌管内	13.3	10.3	**8.0**
生産年齢人口（%）（15～64歳）	北海道	67.8	60.6	**57.1**
	留萌管内	63.1	53.5	**50.9**
高齢者人口（%）（65歳以上）	北海道	18.2	29.1	**33.0**
	留萌管内	23.6	36.2	**41.0**

出典：「国勢調査」（2000年、2015年の数値）及び「住民基本台帳」（市区町村別年齢5歳階級別人口（2025年））をもとに北海道が作成

主な職業別求人倍率・外国人就労の状況

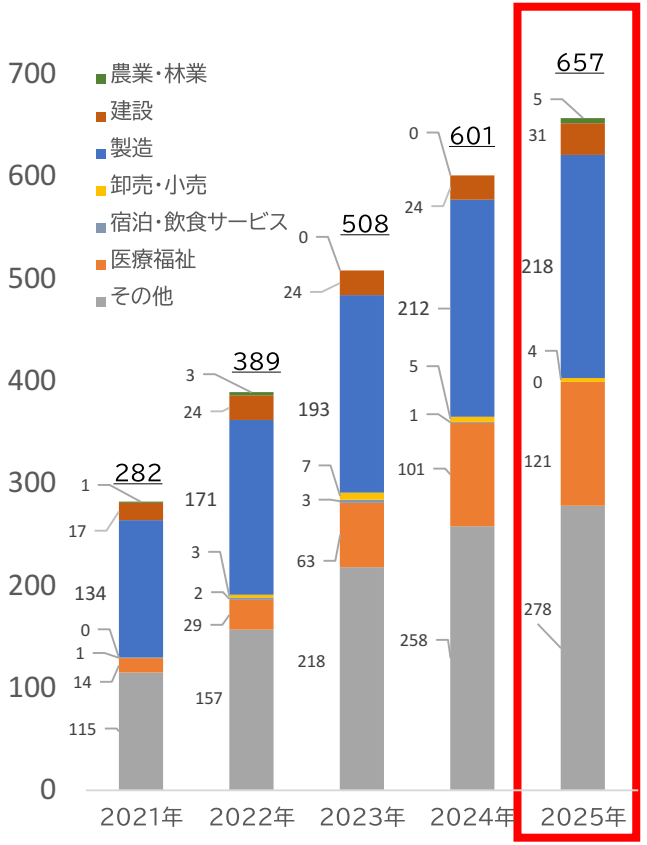
・全道と比較すると、管内では特に技術職、医療・福祉などの人材が不足
・外国人労働者数は増加傾向にあり、2025年は2021年の2倍以上に増加

主な職業別の有効求人倍率(R8.5)

職業	北海道	留萌
専門技術	1.31	2.33
建築・土木技術者	4.73	11.67
医療技術者、栄養士	1.62	6.00
生産工程	1.97	3.57
金属加工、溶接	2.41	6.00
その他の製造加工	1.58	2.44
塗装、CADオペレーター	0.80	4.00

職業	北海道	留萌
サービス	1.91	2.90
ホームヘルパー・ケアワーカー	2.89	4.16
看護助手、歯科助手	2.32	7.00
給仕、接客サービス	1.64	5.00
建設採掘	3.89	1.00
枠型大工、とび工	6.97	3.00

産業別外国人労働者の推移

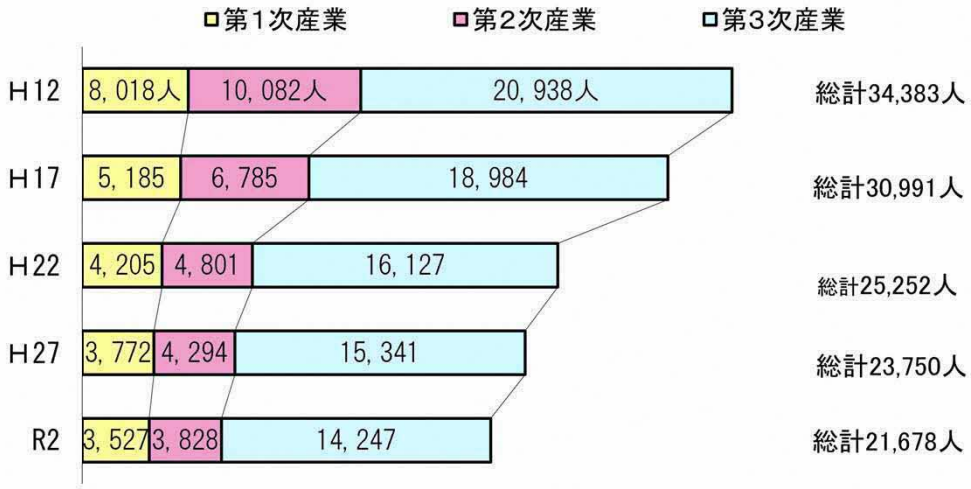


※留萌公共職業安定所管轄区域:留萌市、小平町、増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村

出典:北海道労働局資料をもとに北海道が作成

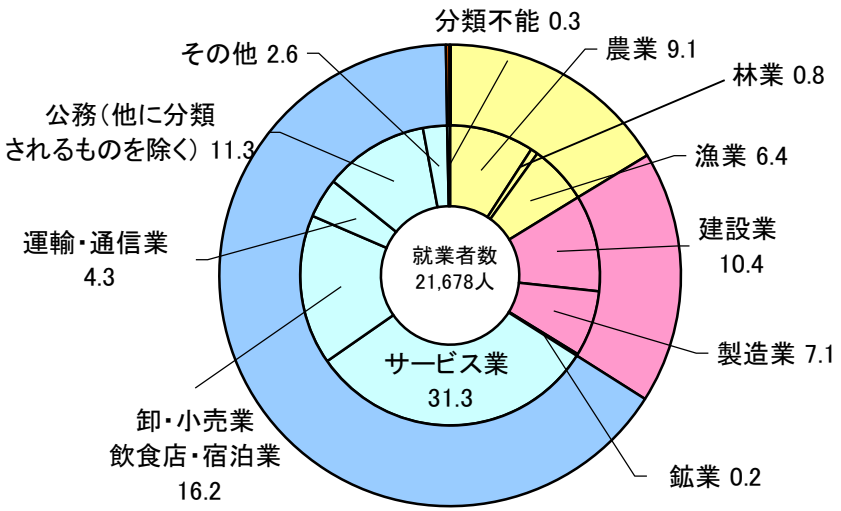
【参考】
就業人口・就業構造

留萌管内の就業人口の推移

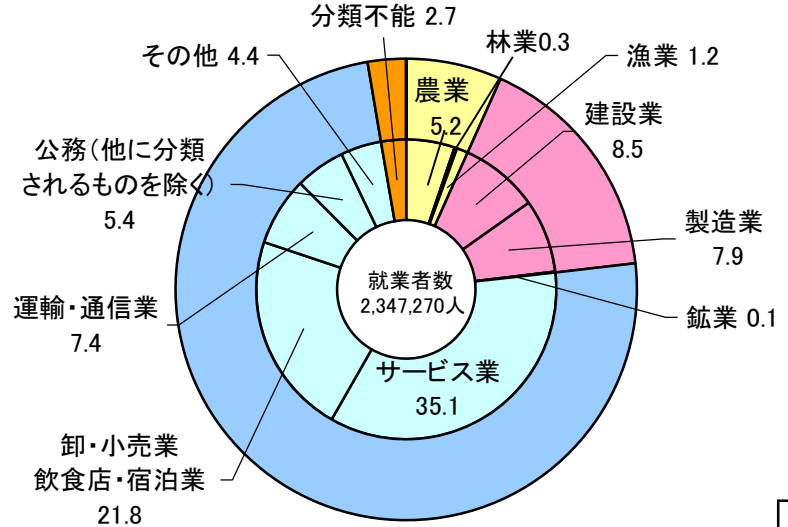


留萌管内の就業構造

＜管内Ｒ２＞



＜全道Ｒ２＞

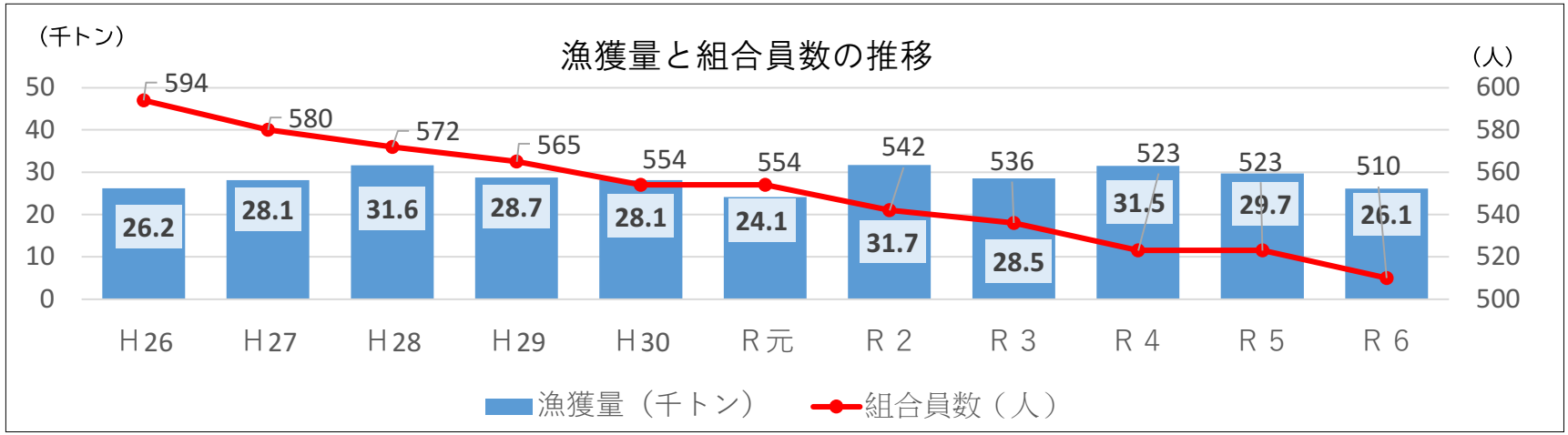


出典：総務省統計局「令和２年国勢調査」をもとに北海道が作成

【参考】 就業人口の推移（農業、漁業）

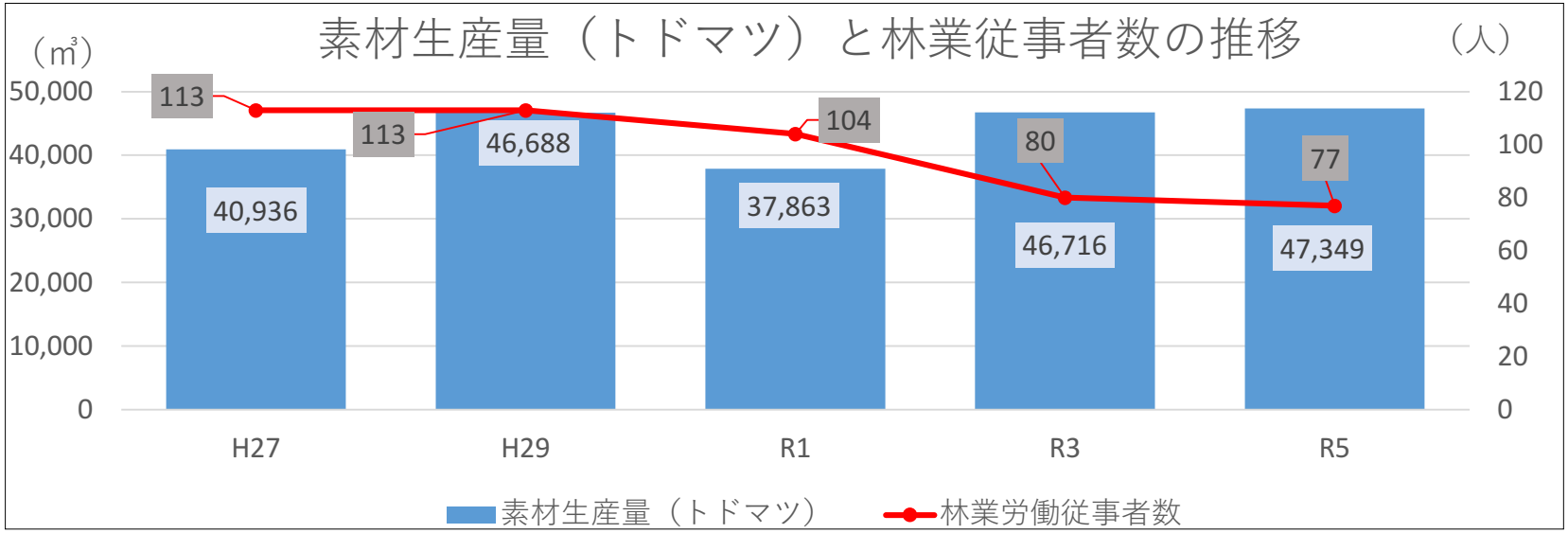


出典：農林水産省「北海道農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

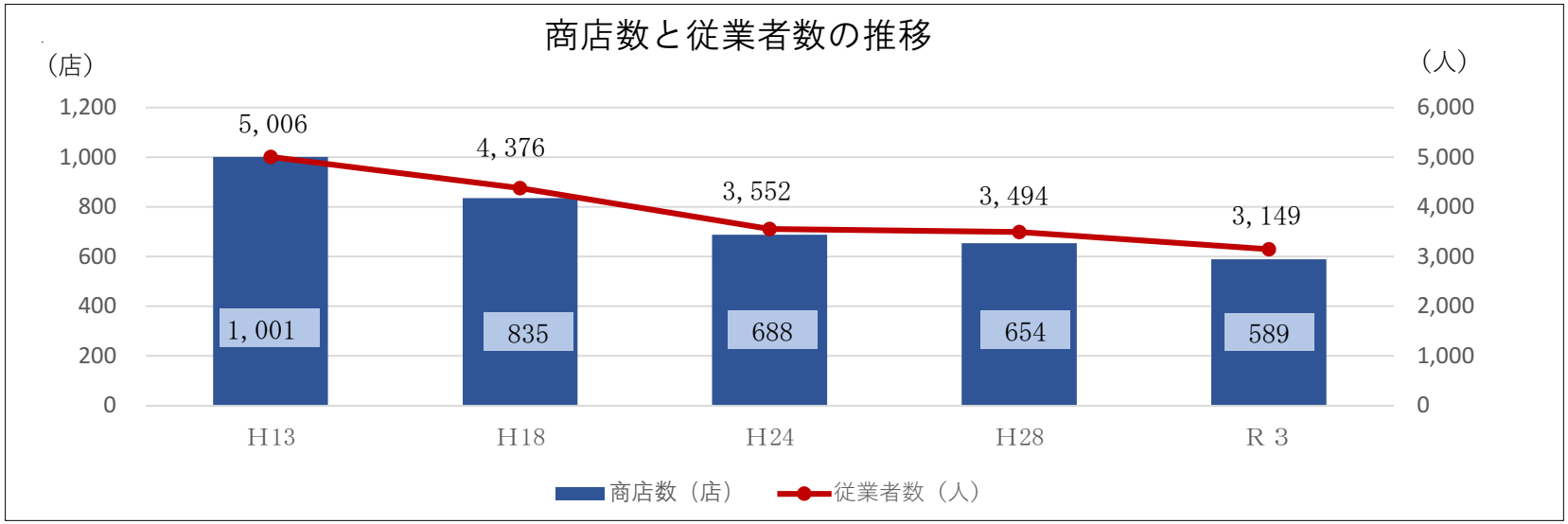


出典：水産林務部水産経営課「令和６年度水産業協同組合名簿」
留萌管内漁業協同組合「令和６年度留萌振興局管内漁業生産高」をもとに留萌振興局水産課が作成

【参考】 就業人口の推移（林業、商業）



出展：林業労働実態調査報告書、林務課集計



出典：事業所・企業統計調査及び経済センサスをもとに北海道が作成
※事業所・企業統計調査は、平成18年以降経済センサスに統合

持続可能な社会の創り手を育む留萌教育の推進

留萌教育局

現状と課題



留萌管内における新規高等学校卒業者の進路状況

		2016年３月	2026年３月
卒業生		378人	248人 ↓
内訳	進学	227人（**60.1%**）	183人（**73.8%**）↑
	就職	151人（**39.9%**）	62人（**25.0%**）↓
	（うち管内就職）	103人（**68.2%**）	35人（**56.5%**）↓

課題

- 人口減少に伴う生徒数減
- 大学等の進学希望率増
- 人材不足に苦慮する企業の声
- 高い早期離職率（高卒）
  （R4年新規採用高卒者のうち、３年以内に離職した割合：全道平均43.9%）

教育局の取組

キャリア教育の方向性　一人一人の社会的･職業自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育成

留萌振興局等との共催事業

「るもい地域合同企業説明会・R8.7月」
- 就職活動への意欲向上と地元産業への理解促進、新規高卒者の就職活動を支援
- 高校３年生33名が参加[管内32事業所が参加]

「じもと×しごと発見フェア・R8.11月予定」
- キャリア教育の推進、管内事業所への就職支援
- 高校１・２年生63名が参加[管内16事業所が参加、R7実績]

進路相談員※によるサポート
※キャリアプランニングスーパーバイザー（CPSV）

※実績はR7年４月～Ｒ８年３月

生徒の適性に応じたキャリアカウンセリング
- 応募先の確認、自己分析、求人情報提供、面接対策等についてカウンセリング。22名に対して実施

教職員を対象とした研修会
- 進路状況や求人票閲覧のポイント、生徒への就職支援等に係る講話。高校の要請により２回実施

就職希望者に係るハローワークとの情報共有
- 10月～３月末において、未内定者の就職活動状況の確認、情報共有等。電話やメールにより40回実施

早期離職防止の取組
- 卒業生の状況確認、企業への助言等。10社訪問
- 早期離職者に対する相談窓口の開設

学校の取組

地域で活躍できる人材の育成

小・中学校
- ふるさと教育
- 職業体験やキャリア教育

小平高等養護学校
- 地元の道の駅の協力を受けた、窯業科・木工科による販売会の実施

高等学校　各学校では、各教科や総合的な探求の時間等で、キャリア教育や地元関係者と連携した特色ある取組を実施

〇留萌高校
- 留萌商工会議所との連携協定による地域と連携したインターンシップ等
- 専門学科における、地元企業と共同した商品開発

〇苫前商業高校
- 地元企業とコラボレーションした高校生による「苫カフェ」を開催

〇遠別農業高校
- 販売実習により学校の活動や農業の魅力を発信する「遠農マルシェ」を開催

〇羽幌高校
- 「実社会・実生活と結び付いた課題設定」支援プロジェクト
  →地元の事業所等から支援を受けながら生徒が探究活動を行う道教委指定事業

〇天塩高校
- 地域イベントの運営等（イベント企画・運営、特産品開発など）

〇天売高校
- 教科「水産」で地元漁業関係者の協力を得て、授業や水産加工実習等を実施

るもい建設産業ミライプロジェクト（R６.10設立）

●留萌管内の建設業界の関係団体が連携して、建設産業の魅力を発信

➢構成員

・留萌開発建設部、留萌建設管理部、留萌市、留萌建設協会、
留萌調査設計協会、萌志会（留萌建設協会二世会）

➢Ｒ８年度の主な取組予定

R8.7.16(木)　：留萌高校現場見学会
R8.7.26(日)　：第23回苫前町風車まつり
（ＰＲに「めぇ一ぷる」参加）
R8.7.28(火)　：令和8年度「留萌若手技術者の会」測量講習会
R8.9.20(日)　：令和8年度STEAM教育プログラム
R8.11.1(日)　：第38回留萌市子どもまつり
（ＰＲに「めぇ一ぷる」参加）
R8.11.21(土)：第5回コンストラクション甲子園
R8.11月下旬　：じもと×しごと発見フェア



苫前町風車まつり



「留萌若手技術者の会」測量講習会



留萌高校現場見学会



苫前風車まつり「建設重機体験コーナー」



コンストラクション甲子園

二地域居住の促進についての予算概要

令和７年度補正予算：６００百万円
令和８年度予算案：３９百万円

国土交通省

○　二地域居住の促進に向けて、二地域居住者と地域を繋ぐコーディネーターの役割を果たす中間支援組織の育成・確保を図るとともに、二地域居住者の負担軽減や生活環境の整備等といった中長期的な課題の解決に向けたモデル的な取組を支援する。併せて、官民連携の核となる官民共創のプラットフォームの機能強化や、二地域居住を含む関係人口の実態把握のための調査を実施し、加えて、二地域居住者の受入れの基盤の構築に資する地域生活圏の形成支援を進める。

※骨太方針2025（抜粋）
・地域との関わり方等に応じて関係人口の類型化を行い、それぞれの類型に応じて、二地域居住等の推進や若者・女性の地域交流の促進、ふるさと納税の活用といった施策を展開する。
・関係人口の拡大や二地域居住の促進に向け、ふるさと住民登録制度の創設、第２のふるさとづくり・ワーケーション推進や交流・基盤施設整備、中間支援組織によるマッチング支援を進める。
・持続可能な国土形成に向け、地域生活圏を基本として、各種サービス機能の集約拠点の形成と国土全体の連結強化を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を深化・発展させる。

支援の内容

特定居住支援法人によるマッチングの支援（当初・補正）

二地域居住を希望・実行する者と地域の人材ニーズとのマッチングや、空き家を活用した住環境の提供等を行う人材・組織の育成・確保を図る。この際、広域型と地域密着型の両類型に対応し、それぞれの特性に応じた柔軟な取組を支援する。

＜取組の内容例＞
「広域」　：　都市部の二地域居住者ニーズと受入地域側ニーズのマッチングイベント、Webシステム整備等
「地域密着」：　受入地域内のニーズ整理や調整のためのコミュニティ接続イベント、コンシェルジュ機能強化等



地域生活圏の形成支援（当初・補正）

地域生活圏に係る先導的な取組や人材育成を支援し、多様なステークホルダーから構成される主体の育成を図る。また、資金や人材の呼び込みに向けた環境整備を行う。

＜取組の内容例＞
- 官民連携主体によるビジョンや事業計画の検討、実証調査に対する支援　等



二地域居住の促進に向けた先導的な施策の実装（当初・補正）

二地域居住促進のための中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。

＜取組の内容例＞
- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備　等


地域間の移動費のサブスク


空き家の改修（お試し居住施設）


コワーキングスペース

全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム構築対策（補正）

官民共創を加速・恒常化し、プラットフォーム機能を強化。自治体と事業者のマッチングや事例共有、課題協議の場の運営を支援する。

関係人口の拡大・深化に関する調査・検討（当初）

関係人口の実態を把握し、インパクト測定事例等を示す調査を実施。

地方への人の流れの創出・拡大が図られ、地域が活性化

特定居住支援法人モデル構築実証調査
（特定居住支援法人によるマッチングの支援）

国土交通省

○令和６年、二地域居住を促進するための活動や調査を行う法人（特定居住支援法人）の市町村による指定制度が創設。
○この法人には、特に、二地域居住希望者と地域の人材ニーズのマッチングや、空き家など生活環境の提供を調整する役割が期待されている。
○特定居住支援法人の取組について、モデルとなるものの構築を支援し、指定拡大や取組内容の充実を後押しするもの。
○都道府県をまたぐもの、全国的な法人によるもの等の広域にわたるものから、地域密着の取組まで幅広い態様に応じた支援を行う。



二地域居住希望者

人と地域をつなぐ仕組みを構築

特定居住支援法人



地域

○特定居住支援法人の指定及び全国二地域居住等促進官民ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑへの参画が要件

取組例

広域型

【目的】

都市部の二地域居住希望者と受入地域のニーズをマッチングし、Webプラットフォームや交流イベント等を通じて、潜在的な希望者を掘り起こし、情報発信・相談支援等を行うことで、広域的なネットワークにより多様な選択肢を提供する。

【取組例】

・Webマッチングプラットフォーム構築
・都市部での説明会・交流イベント開催
・オンライン相談窓口設置
・二地域居住モデル事例の発信
・都市部企業との連携促進
・空き家情報等のデータ整備・提供
・地域体験プログラムのパッケージ化
・マッチングイベント開催、潜在層発掘

地域密着型

【目的】

地域における二地域居住者へのニーズを丁寧に整理・分析し、空き家活用等の住環境整備、二地域居住者向けのなりわい提供、コミュニティ形成を通じて二地域居住者の定着を支援し、地域の活性化と持続可能な暮らしの基盤を構築する。

【取組例】

・地域ニーズの収集・整理
・二地域居住希望者と地域住民との交流
・地域案内・生活サポート等の人材育成
・空き家改修支援の体制整備
・地域内求人情報の集約・発信
・受入体制のガイドライン策定
・地域の農業・文化の体験イベントの実施
・相談・交流の場の設置によるコミュニティ形成

二地域居住先において安心して生活できる受入れ体制を構築することで、二地域居住を通じた新たな人の流れを創出・拡大

二地域居住先導的プロジェクト実装事業
（二地域居住の促進に向けた先導的な施策の実装）

国土交通省

○二地域居住等の促進にあたる様々な課題解決に向けて、官民連携による持続的な取組モデルの構築を図っていく必要がある。

○特に、二地域居住の負担軽減を持続的に図っていく仕組みづくりや、ふるさと住民登録制度とも連携した取組、事前防災等の災害対策にも資する取組等の先導的なプロジェクトを実証・実装し、その課題や効果・影響等を検証することにより、課題の解決に資する対策や取組等の実装を支援する。

中長期的な課題の解決に向けたパッケージプロジェクトへの支援

・中長期的に検討すべき課題の解決のため、交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体が実施する実証的なモデル事業をハード・ソフト両面からパッケージで支援する。
・二地域居住の様々な課題について、先導的なモデルとなる官民連携のプロジェクトを支援するもの。特に、下記テーマについては重点的な対象として評価。

【特定テーマ】 ・二地域居住者の負担軽減のための持続可能な取組　・ふるさと住民登録制度との連携に向けた取組　・事前防災等の災害対策に資する取組

【支援の前提となる要件】
・核となる自治体に特定居住促進計画があり、かつ核となる民間法人が特定居住支援法人に指定されていること（案段階でも事業実施までの策定・指定でも可。）
・官民双方の核となる主体が全国二地域居住等官民連携プラットフォームに参画していること

【支援対象経費】
・調査検討に要する経費
中長期的な課題の解決に向けた実施計画策定・コンソーシアム運営、広報・広告、関係者の意見交換・合意形成、実施体制・仕組みの構築等の検討経費
※交通運賃、宿泊費等、利用者への直接的な補助は除く
・実証実施に要する経費
中長期的な課題の解決に向けた交通定額化や二地域居住証明等に必要なシステム等の整備・改修、区域外教育・保育の円滑運用の実証、二次交通の確保、お試し居住施設の整備、コワーキングスペースの整備等に要する経費

【補助率】
・調査検討に要する経費
定額
・実証実施に要する経費
１／２

【事業主体】
・地方公共団体と民間事業者等とのコンソーシアム
※実施地方公共団体による特定居住促進計画の策定及び特定居住支援法人の指定は必須

二地域居住者の負担の軽減や二地域居住先の居住環境の整備等への一体的な支援を通じて、対策の効果が相乗的に発揮されることにより、二地域居住者が増加し、新たな人の流れの創出・拡大が図られ、地域の活性化につながる。

ＵＩＪターンの促進

政策課題７

移住・定住促進
住宅団地活用

概要

・地方への移住を促進する取組を支援

空き家を体験宿泊施設や地域コミュニティ施設等として改修・利活用する事業を支援します。


建物全景


建物内部

田舎暮らし体験住宅へ改修した事例　（静岡県南伊豆町）

支援事業

- 空き家再生等推進事業（交付金）※
- 空き家対策総合支援事業（補助金）※

空き家等の活用

政策課題８

空き家の活用・除却

概要　・移住・定住希望者や地域の活性化に資する空き家活用を支援

空き家住宅等を、居住環境の整備改善及び地域の活性化に資する施設等の用途に供するため、改築等を行う取組を支援します。具体的には、「移住・定住」や「二地域居住」の促進のほか「地方創生」や「中心市街地活性化」を目的として空き家の利活用の取組を支援します。



空家活用（移住定住）　　（下川町）

支援事業

- 空き家再生等推進事業（交付金）※
- 空き家対策総合支援事業（補助金）※

ポイント！

～R5改正法　空家等対策の推進に関する特別措置法～

〇空家等の活用拡大（空家等活用促進区域）

中心市街地や住宅団地など、地域の拠点的なエリアに空家が集積し、地域の本来的機能を低下させる恐れ。

→区域を定めて所有者への要請や規制の合理化が可能に。

目次へ戻る▲

Digital Transformation
DX 推進に必要な知識とスキルを
あらゆる世代の共通言語に

https//drep.jp

受講無料
2028年2月末日まで

北海道大学デジタルリスキリングプログラム＝DREP

Hokkaido University digital reskilling program

DREPを受講しませんか？

DREPは社会人向けデジタルリスキリングプログラムです

デジタル時代の「読み書きそろばん」を習得できます

- 高校生が授業で学ぶ「情報Ⅰ」から学習をスタートします
- DREPを受講して職場の　**業務効率化**に積極的に参加しましょう！

パソコン・スマホで手軽に受講できます

- DREPは　**オンデマンド研修**／時間のある時に受講できます！
- 細かい単元に分かれているので　**すきま時間**に**コツコツ受講**！

DREP研修メニュー

	地域課題解決コース（2）		受講生組織の具体的な課題を解決 北大の教員・大学院生がサポート → デジタル中核人材の発掘と育成
	地域課題解決コース（1）	Stage 4	
オンデマンド研修から！	AIコース	Stage 3	4時間　AIの概要を理解
	データ活用コース	Stage 2	6時間　データを活用して業務効率改善
	デジタルリテラシーコース	Stage 1	2.5時間　デジタルの概要を理解・おさらい
	デジタルベーシックコース	Stage B	2.5時間　はじめてのデジタル（高校の「情報Ⅰ」） ↑ テキスト閲覧時間（目安）

→ **デジタル時代の「読み書きそろばん」を学びます**
パソコン・スマホで「すきま時間」に受講

DREP 北海道大学デジタルリスキリングプログラム
Hokkaido University digital reskilling prpgram

北海道大学 HOKKAIDO UNIVERSITY

D-RED

DREPの研修メニュー（詳細）

Stage B～3 は「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」他のカリキュラムに基づいて作成されており、デジタルに関して包括的に理解し、Z 世代が高校～大学で学習する「情報」と同等の内容を学習することができます。またオンライン・オンデマンドで単元毎に受講できますので、すきま時間に効率的に学習することが可能です。

〈 Stage B: デジタルベーシックコース 〉（2025/10/8～ 新設）

高校の「情報Ⅰ」に準拠した内容です

- 「情報で問題を解決する」「情報を伝える」「コンピュータを活用する」「データを活用する」について学びます

〈 テキストの例 〉



出典:東京書籍 新編情報Ⅰ

〈 Stage 1: デジタルリテラシーコース 〉

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムのカリキュラム（リテラシーレベル）に準拠した内容です

- 社会におけるデータ・AI活用について学びます

〈 テキストの例 〉



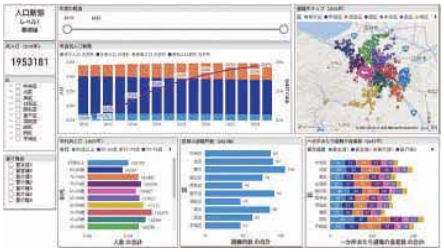
〈 Stage2: データ活用コース 〉

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムのカリキュラム（応用基礎レベル）に準拠した内容です

- データ活用（データの収集・分析・解析・可視化）について学びます
- オープンデータとBIツールを使用して演習を行います

下記の演習課題から選択して受講
札幌市感染症レポート／札幌市人口動態レポート／道路橋損傷レポート／米の生産レポート

〈 札幌市人口動態レポートの例 〉



〈 Stage3: AIコース 〉

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムのカリキュラム（応用基礎レベル）に準拠した内容です

- AIの基礎について学びます
- DREP GPUにアクセスし下記のAIに関する演習を行います

画像分類AI／物体検出AI／セグメンテーションAI
姿勢推定AI／属性認識AI／生成AI

〈 物体検出AI／一般向けの例 〉



Stage4 は、Stage1～3 を修了した「自組織の課題解決に取組む受講者グループ」をサポートする演習です。
課題の難易度に合わせて２つのコースをご用意しています。

〈 Stage4: 地域課題解決コース（1）〉

既存技術・既存サービスの組み合わせにより解決可能な課題を対象とします。（北大大学院生がサポート）

〈 Stage4: 地域課題解決コース（2）〉

課題解決のために新規技術開発が必要な課題を対象とします。（北大教員がサポート）



〈地域課題解決コース（2）は北大D-REDにて開催〉

〈 DREP修了証 〉

修了したコースに応じて修了証を発行いたします



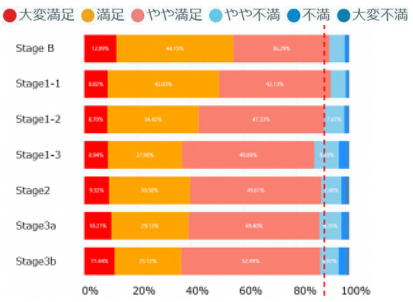
DREPの受講実績

2024年10月1日開講以来240以上の企業・団体が北海道大学と協定を締結、同企業・団体の社員・職員11,800名以上がDREPを受講中。幅広い業種から規模に関わらず受講頂いています。（2026/6 現在）

〈 DREP受講生勤務地 〉



〈 受講生の満足度は80%以上 〉



〈 受講企業のインタビュー 〉



https://drep.jp/interview/

お問い合わせ先

国立大学法人 北海道大学
総合イノベーション創発機構 データ駆動型融合研究創発拠点（D-RED） **DREP事務局**
〒060-0813　札幌市北区北13条西10丁目／ E-mail :drep_kenshu@dred.hokudai.ac.jp

詳しくはWebで!
https://drep.jp▶

DREP 北海道大学デジタルリスキリングプログラム
Hokkaido University digital reskilling prpgram

北海道大学 HOKKAIDO UNIVERSITY

D-RED

ハローワーク 留萌

令和8年5月分　主要業務指標

管内の雇用失業情勢

○ **新規求職者数**は、84人で前年同月より13人（18.3%）増加した。

○ **月間有効求職者数**は、404人で前年同月より7人（1.8%）増加した。

○ **新規求人数**は、150人で前年同月より▲7人（▲4.5%）減少した。

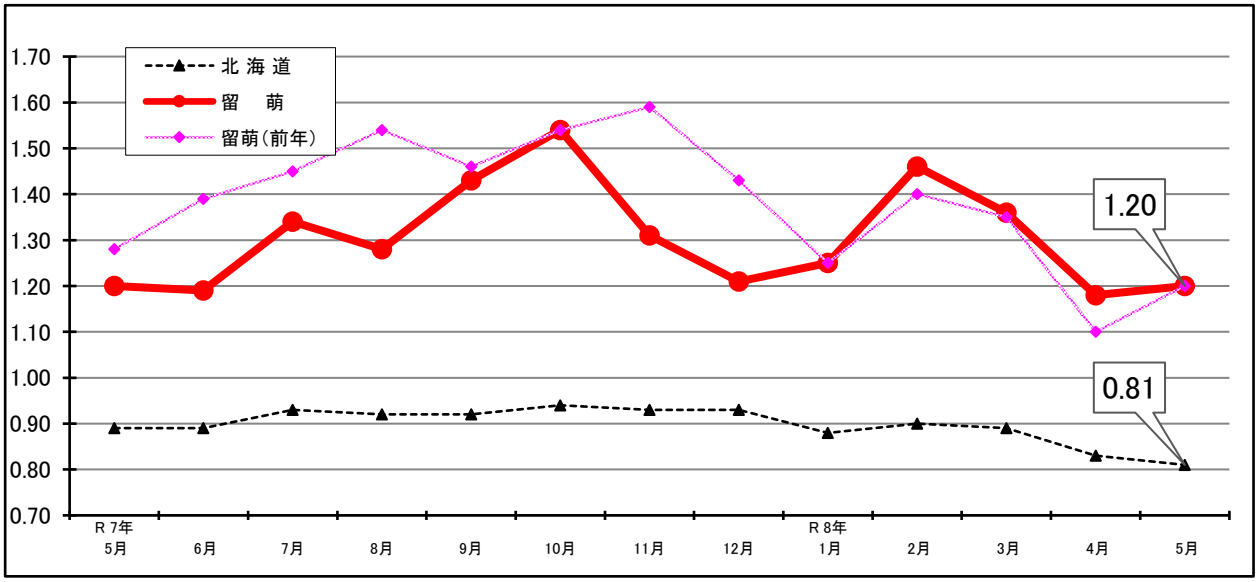
新規求人数を主要産業別にみると、
前年同月比で、飲料・たばこ・飼料製造業で10人(1000.0%)、
運輸業、郵便業で10人（142.9%）、サービス業で5人（18.5%）増加した。
一方、食料品製造業で▲20人(▲83.3%)、
農林漁業で▲8人（▲80.0%）、医療、福祉で▲7人（▲18.9%）減少した。

○ **月間有効求人数**は、485人で前年同月より9人（1.9%）増加した。

○ **新規求人倍率**は、1.79倍で前年同月より▲0.42ポイント下回った。

○ **月間有効求人倍率**は、1.20倍で前年同月と同値であった。

常用有効求人倍率の推移（常用パートを含む）



常用有効求人倍率（常用パートを含む）

年月	R 7年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 8年 1月	2月	3月	4月	5月
北 海 道	0.89	0.89	0.93	0.92	0.92	0.94	0.93	0.93	0.88	0.90	0.89	0.83	0.81
留　萌	**1.20**	**1.19**	**1.34**	**1.28**	**1.43**	**1.54**	**1.31**	**1.21**	**1.25**	**1.46**	**1.36**	**1.18**	**1.20**
留萌(前年)	1.28	1.39	1.45	1.54	1.46	1.54	1.59	1.43	1.25	1.40	1.35	1.10	1.20

*1 新規学卒を除き､常用的パートを含む原数値

*2 ﾊﾛｰﾜｰｸｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ﾊﾛｰﾜｰｸに来所せず、ｵﾝﾗｲﾝ上で求職登録した求職者や、求職者がﾊﾛｰﾜｰｸｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

留 萌 公 共 職 業 安 定 所

業　　務　　月　　報

（令和8年5月分）

一般職業紹介（常用）　　**ハローワーク留萌**

区分 / 項目	5月分	前年同月分	前年同月比(%)	前月分	前月比(%)	8年度累計	7年度累計	年度対比(%)
① 新規求職者数	84	71	18.3	142	▲40.8	226	242	▲6.6
うち雇用保険受給者	21	19	10.5	38	▲44.7	59	85	▲30.6
うち４５歳以上の中高年齢者	61	47	29.8	103	▲40.8	164	161	1.9
うち５５歳以上の高齢者	45	36	25.0	85	▲47.1	130	114	14.0
② 月間有効求職者数	404	397	1.8	413	▲2.2	817 ※(409)	822 ※(411)	▲0.6
うち雇用保険受給者	129	139	▲7.2	127	1.6	256	293	▲12.6
うち４５歳以上の中高年齢者	275	252	9.1	271	1.5	546	520	5.0
うち５５歳以上の高齢者	193	172	12.2	184	4.9	377	345	9.3
③ 紹介件数	68	67	1.5	64	6.3	132	136	▲2.9
うち雇用保険受給者	13	22	▲40.9	13	0.0	26	35	▲25.7
うち４５歳以上の中高年齢者	44	44	0.0	43	2.3	87	84	3.6
うち５５歳以上の高齢者	30	27	11.1	27	11.1	57	49	16.3
④ 就職件数	33	40	▲17.5	42	▲21.4	75	83	▲9.6
うち雇用保険受給者	8	11	▲27.3	8	0.0	16	22	▲27.3
うち４５歳以上の中高年齢者	23	20	15.0	26	▲11.5	49	49	0.0
うち５５歳以上の高齢者	16	16	0.0	15	6.7	31	34	▲8.8
うち管外就職（道内）	4	4	0.0	5	▲20.0	9	13	▲30.8
うち道外就職	0	1	▲100.0	2	▲100.0	2	1	100.0
⑤ 新規求人数	150	157	▲4.5	248	▲39.5	398	329	21.0
⑥ 月間有効求人数	485	476	1.9	488	▲0.6	973 ※(487)	942 ※(471)	3.3
⑦ 充足数	31	37	▲16.2	39	▲20.5	70	72	▲2.8
比率 紹介率（③÷①）	81.0%	94.4%	▲13.4P	45.1%	35.9P	58.4%	56.2%	2.2P
比率 就職率（④÷①）	39.3%	56.3%	▲17.0P	29.6%	9.7P	33.2%	34.3%	▲1.1P
比率 充足率（⑦÷⑤）	20.7%	23.6%	▲2.9P	15.7%	5.0P	17.6%	21.9%	▲4.3P
倍率 新規求人倍率（⑤÷①）	1.79倍	2.21倍	▲0.42P	1.75倍	0.04P	1.76倍	1.36倍	0.40P
倍率 有効求人倍率（⑥÷②）	1.20倍	1.20倍	0.00P	1.18倍	0.02P	1.19倍	1.15倍	0.04P

注１　学卒を除き、常用パートタイムを含む。

注２　※（　）は月平均の数値、Pはポイントを表す。

注３　ﾊﾛｰﾜｰｸｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の*2を参照。

新規求人の産業別状況
（令和8年5月分）

常用（学卒を除き、常用パートタイムを含む）　　ハローワーク留萌

区分 / 産業別・規模別	5月分	前年同月分	前年同月比(%)	構成比（%） 8年度	構成比（%） 7年度	8年度 累計	7年度 累計	年度対比（%）	構成比（%） 8年度	構成比（%） 7年度
AB 農林漁業（01～04）	2	10	▲ 80.0	1.3%	6.4%	17	11	54.5	4.3%	3.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
D 建設業(06～08)	20	16	25.0	13.3%	10.2%	32	26	23.1	8.0%	7.9%
E 製造業(09～32)	22	29	▲ 24.1	14.7%	18.5%	32	48	▲ 33.3	8.0%	14.6%
09 食料品製造業	4	24	▲ 83.3	2.7%	15.3%	9	36	▲ 75.0	2.3%	10.9%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	1	1000.0	7.3%	0.6%	11	1	1000.0	2.8%	0.3%
12 木材・木製品製造業	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
15 印刷・同関連業	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
18 プラスチック製品製造業	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
21 窯業・土石製品製造業	0	0	－	0.0%	0.0%	5	7	▲ 28.6	1.3%	2.1%
24 金属製品製造業	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
その他の製造業	7	4	75.0	4.7%	2.5%	7	4	75.0	1.8%	1.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
G 情報通信業(37～41)	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
H 運輸業、郵便業(42～49)	17	7	142.9	11.3%	4.5%	27	36	▲ 25.0	6.8%	10.9%
I 卸売業、小売業(50～61)	6	7	▲ 14.3	4.0%	4.5%	32	36	▲ 11.1	8.0%	10.9%
J 金融業、保険業(62～67)	0	3	▲ 100.0	0.0%	1.9%	5	13	▲ 61.5	1.3%	4.0%
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	3	0	－	2.0%	0.0%	4	2	100.0	1.0%	0.6%
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	1	5	▲ 80.0	0.7%	3.2%	13	11	18.2	3.3%	3.3%
75 宿泊業	0	5	▲ 100.0	0.0%	3.2%	9	9	0.0	2.3%	2.7%
76 飲食店	1	0	－	0.7%	0.0%	4	2	100.0	1.0%	0.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	6	7	▲ 14.3	4.0%	4.5%	9	9	0.0	2.3%	2.7%
O 教育、学習支援業(81～82)	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
P 医療、福祉(83～85)	30	37	▲ 18.9	20.0%	23.6%	132	79	67.1	33.2%	24.0%
Q 複合サービス事業(86～87)	0	2	▲ 100.0	0.0%	1.3%	17	7	142.9	4.3%	2.1%
R サービス業(88～96)	32	27	18.5	21.3%	17.2%	48	42	14.3	12.1%	12.8%
ST 公務、その他(97～99)	11	7	57.1	7.3%	4.5%	30	9	233.3	7.5%	2.7%
事業所規模別 ～ 4人	10	16	▲ 37.5	6.7%	10.2%	39	38	2.6	9.8%	11.6%
事業所規模別 5 ～ 29人	88	86	2.3	58.7%	54.8%	235	183	28.4	59.0%	55.6%
事業所規模別 30 ～ 99人	47	30	56.7	31.3%	19.1%	80	66	21.2	20.1%	20.1%
事業所規模別 100 ～ 299人	5	10	▲ 50.0	3.3%	6.4%	44	23	91.3	11.1%	7.0%
事業所規模別 300人～	0	15	▲ 100.0	0.0%	9.6%	0	19	▲ 100.0	0.0%	5.8%
合計	150	157	▲ 4.5			398	329	21.0		

（注） 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

新規求職者の年齢別、職業別状況

（令和8年5月分）

常　　用　（学卒を除き、常用パートタイムを含む）　　**ハローワーク留萌**

区分 年齢別、職業別	5月分	前年同月分	前年同月比(%)	構成比（%）8年度	構成比（%）7年度	8年度累計	7年度累計	年度対比（%）	構成比（%）8年度	構成比（%）7年度
合　　計	84	71	18.3			226	242	▲6.6		
１９歳以下	1	1	0.0	1.2%	1.4%	2	3	▲33.3	0.9%	1.2%
２０～２４歳	5	3	66.7	6.0%	4.2%	16	8	100.0	7.1%	3.3%
２５～２９歳	7	3	133.3	8.3%	4.2%	16	14	14.3	7.1%	5.8%
３０～３４歳	5	4	25.0	6.0%	5.6%	8	15	▲46.7	3.5%	6.2%
３５～３９歳	2	5	▲60.0	2.4%	7.0%	8	16	▲50.0	3.5%	6.6%
４０～４４歳	3	8	▲62.5	3.6%	11.3%	12	25	▲52.0	5.3%	10.3%
４５～４９歳	8	3	166.7	9.5%	4.2%	16	20	▲20.0	7.1%	8.3%
５０～５４歳	8	8	0.0	9.5%	11.3%	18	27	▲33.3	8.0%	11.2%
５５～５９歳	10	6	66.7	11.9%	8.5%	23	19	21.1	10.2%	7.9%
６０～６４歳	10	12	▲16.7	11.9%	16.9%	27	27	0.0	11.9%	11.2%
６５歳以上	25	18	38.9	29.8%	25.4%	80	68	17.6	35.4%	28.1%
４４歳以下	23	24	▲4.2	27.4%	33.8%	62	81	▲23.5	27.4%	33.5%
４５歳以上	61	47	29.8	72.6%	66.2%	164	161	1.9	72.6%	66.5%
５５歳以上	45	36	25.0	53.6%	50.7%	130	114	14.0	57.5%	47.1%
専門的・技術的職業	11	5	120.0	13.1%	7.0%	26	37	▲29.7	11.5%	15.3%
管理的職業	0	0	－	0.0%	0.0%	0	0	－	0.0%	0.0%
事務的職業	20	19	5.3	23.8%	26.8%	49	62	▲21.0	21.7%	25.6%
販売の職業	4	5	▲20.0	4.8%	7.0%	10	10	0.0	4.4%	4.1%
サービスの職業	8	12	▲33.3	9.5%	16.9%	23	30	▲23.3	10.2%	12.4%
保安の職業	1	1	0.0	1.2%	1.4%	4	4	0.0	1.8%	1.7%
農林漁業の職業	5	3	66.7	6.0%	4.2%	13	12	8.3	5.8%	5.0%
輸送・機械運転の職業	2	8	▲75.0	2.4%	11.3%	20	20	0.0	8.8%	8.3%
生産工程・建設・採掘・運搬・清掃・包装等の職業	11	11	0.0	13.1%	15.5%	36	42	▲14.3	15.9%	17.4%
その他の職業	22	7	214.3	26.2%	9.9%	45	25	80.0	19.9%	10.3%

＊ ﾊﾛｰﾜｰｸｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の*2を参照。

＊ 職業別指標は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

新規求職者の態様別状況

（令和8年5月分）

常　　用　（学卒を除き、常用パートタイムを含む）　　**ハローワーク留萌**

区分 / 項目	年齢階層別	5月分	前年同月分	前年同月比(%)	8年度累計	7年度累計	年度対比（%）	8年度構成比	7年度構成比
計	計	84	71	18.3	226	242	▲6.6		
	４５歳未満	23	24	▲4.2	62	81	▲23.5		
	４５歳以上	61	47	29.8	164	161	1.9		
	55歳以上	45	36	25.0	130	114	14.0		
在職者	計	19	15	26.7	41	30	36.7	18.1%	12.4%
	４５歳未満	7	9	▲22.2	17	17	0.0	27.4%	21.0%
	４５歳以上	12	6	100.0	24	13	84.6	14.6%	8.1%
	55歳以上	7	5	40.0	13	9	44.4	10.0%	7.9%
事業主都合	計	10	10	0.0	54	85	▲36.5	23.9%	35.1%
	４５歳未満	0	2	▲100.0	4	15	▲73.3	6.5%	18.5%
	４５歳以上	10	8	25.0	50	70	▲28.6	30.5%	43.5%
	55歳以上	8	5	60.0	45	48	▲6.3	34.6%	42.1%
自己都合	計	41	34	20.6	96	95	1.1	42.5%	39.3%
	４５歳未満	11	10	10.0	30	40	▲25.0	48.4%	49.4%
	４５歳以上	30	24	25.0	66	55	20.0	40.2%	34.2%
	55歳以上	23	19	21.1	53	38	39.5	40.8%	33.3%
無業者	計	12	10	20.0	28	22	27.3	12.4%	9.1%
	４５歳未満	5	3	66.7	11	9	22.2	17.7%	11.1%
	４５歳以上	7	7	0.0	17	13	30.8	10.4%	8.1%
	55歳以上	5	5	0.0	12	9	33.3	9.2%	7.9%
その他	計	2	2	0.0	7	10	▲30.0	3.1%	4.1%
	４５歳未満	0	0	－	0	0	－	0.0%	0.0%
	４５歳以上	2	2	0.0	7	10	▲30.0	4.3%	6.2%
	55歳以上	2	2	0.0	7	10	▲30.0	5.4%	8.8%

＊ その他：定年退職者、自営業者

＊　ﾊﾛｰﾜｰｸｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の*2を参照。

労　働　市　場　指　標

常　用(学卒を除き、常用パートタイムを含む)　　**ハローワーク留萌**

年度 月	新規求職者数 （人）	対前年増減比 （%）	新規求人数 （人）	対前年増減比 （%）	新規求人倍率 （倍）	対前年増減比 （%）	月間有効求職者数 （人）	対前年増減比 （%）	月間有効求人数 （人）	対前年増減比 （%）	就職件数 （人）	対前年増減比 （%）	有効求人倍率 留萌 （倍）	対前年増減比 (ﾎﾟｲﾝﾄ)	全道 （倍）	対前年増減比 (ﾎﾟｲﾝﾄ)	全国 （倍）	対前年増減比 (ﾎﾟｲﾝﾄ)
30年	1,380	3.2	2,435	▲10.5	1.76	▲0.27	5,294	3.6	6,930	▲10.2	557	14.4	1.31	▲0.20	1.17	0.06	1.46	0.08
1年	1,340	▲2.9	2,554	4.9	1.91	0.15	5,173	▲2.3	7,127	2.8	509	▲8.6	1.38	0.07	1.19	0.02	1.41	▲0.05
2年	1,071	▲20.1	2,421	▲5.2	2.26	0.35	4,931	▲4.7	6,808	▲4.5	454	▲10.8	1.38	0.00	0.96	▲0.23	1.01	▲0.40
3年	1,085	1.3	2,619	8.2	2.41	0.15	4,779	▲3.1	7,321	7.5	420	▲7.5	1.53	0.15	0.98	0.02	1.05	0.04
4年	1,065	▲1.8	2,837	8.3	2.66	0.25	4,496	▲5.9	8,139	11.2	375	▲10.7	1.81	0.28	1.09	0.11	1.19	0.14
5年	1,016	▲4.6	2,315	▲18.4	2.28	▲0.38	4,309	▲4.2	6,648	▲18.3	387	3.2	1.54	▲0.27	1.00	▲0.09	1.17	▲0.02
6年	1,011	▲0.5	2,012	▲13.1	1.99	▲0.29	4,182	▲2.9	5,887	▲11.4	355	▲8.3	1.41	▲0.13	0.94	▲0.06	1.14	▲0.03
4	164	5.1	169	1.8	1.03	▲0.03	417	▲1.4	544	▲6.5	36	▲23.4	1.30	▲0.08	0.91	▲0.06	1.08	▲0.05
5	100	▲4.8	167	7.1	1.67	0.18	419	0.5	535	▲3.4	41	▲8.9	1.28	▲0.05	0.89	▲0.06	1.05	▲0.05
6	87	▲15.5	215	▲10.8	2.47	0.13	391	▲2.5	543	0.4	34	▲24.4	1.39	0.04	0.88	▲0.09	1.06	▲0.06
7	79	23.4	174	▲13.0	2.20	▲0.93	361	0.8	523	▲7.4	36	56.5	1.45	▲0.13	0.93	▲0.07	1.11	▲0.04
8	37	▲47.9	123	▲14.0	3.32	1.31	317	▲13.4	489	▲12.1	24	▲7.7	1.54	0.02	0.94	▲0.07	1.13	▲0.04
9	71	7.6	196	▲22.2	2.76	▲1.06	325	▲10.2	474	▲16.7	26	▲7.1	1.46	▲0.11	0.97	▲0.04	1.14	▲0.04
10	72	▲13.3	205	▲1.9	2.85	0.33	321	▲10.8	495	▲10.8	27	▲22.9	1.54	0.00	0.97	▲0.05	1.16	▲0.03
11	64	23.1	113	▲5.8	1.77	▲0.54	312	▲4.3	495	▲4.1	21	▲25.0	1.59	0.01	0.99	▲0.05	1.18	▲0.02
12	77	22.2	169	▲18.8	2.19	▲1.11	322	2.9	460	▲10.3	13	▲38.1	1.43	▲0.21	1.01	▲0.03	1.22	▲0.01
1	80	1.3	132	▲34.0	1.65	▲0.88	325	4.5	407	▲22.5	20	42.9	1.25	▲0.44	0.95	▲0.05	1.20	▲0.01
2	81	11.0	185	▲5.1	2.28	▲0.39	328	▲0.6	458	▲22.1	26	▲16.1	1.40	▲0.38	0.96	▲0.04	1.19	▲0.01
3	99	▲2.0	164	▲27.1	1.66	▲0.57	344	0.6	464	▲20.5	51	15.9	1.35	▲0.36	0.97	▲0.02	1.16	▲0.01
7年	974	▲3.7	1,839	▲8.6	1.89	▲0.10	4,113	▲1.6	5,336	▲9.4	330	▲7.0	1.30	▲0.11	0.91	▲0.03	1.10	▲0.04
4	171	4.3	172	1.8	1.01	▲0.02	425	1.9	466	▲14.3	43	19.4	1.10	▲0.20	0.90	▲0.01	1.08	0.00
5	71	▲29.0	157	▲6.0	2.21	0.54	397	▲5.3	476	▲11.0	40	▲2.4	1.20	▲0.08	0.89	0.00	1.05	0.00
6	85	▲2.3	144	▲33.0	1.69	▲0.78	375	▲4.1	448	▲17.5	31	▲8.8	1.19	▲0.20	0.89	0.01	1.05	▲0.01
7	60	▲24.1	164	▲5.7	2.73	0.53	331	▲8.3	445	▲14.9	28	▲22.2	1.34	▲0.11	0.93	0.00	1.09	▲0.02
8	54	45.9	131	6.5	2.43	▲0.89	321	1.3	412	▲15.7	24	0.0	1.28	▲0.26	0.92	▲0.02	1.09	▲0.04
9	57	▲19.7	155	▲20.9	2.72	▲0.04	301	▲7.4	430	▲9.3	25	▲3.8	1.43	▲0.03	0.92	▲0.05	1.10	▲0.04
10	63	▲12.5	197	▲3.9	3.13	0.28	307	▲4.4	474	▲4.2	18	▲33.3	1.54	0.00	0.94	▲0.03	1.10	▲0.06
11	78	21.9	89	▲21.2	1.14	▲0.63	318	1.9	418	▲15.6	19	▲9.5	1.31	▲0.28	0.93	▲0.06	1.12	▲0.06
12	62	▲19.5	116	▲31.4	1.87	▲0.32	315	▲2.2	380	▲17.4	18	38.5	1.21	▲0.22	0.93	▲0.08	1.17	▲0.05
1	85	6.3	221	67.4	2.60	0.95	338	4.0	423	3.9	26	30.0	1.25	0.00	0.88	▲0.07	1.14	▲0.06
2	77	▲4.9	153	▲17.3	1.99	▲0.29	326	▲0.6	477	4.1	25	▲3.8	1.46	0.06	0.90	▲0.06	1.13	▲0.06
3	111	12.1	140	▲14.6	1.26	▲0.40	359	4.4	487	5.0	33	▲35.3	1.36	0.01	0.89	▲0.08	1.10	▲0.06
8年	226		398		1.76		817		973		75		1.19					
4	142	▲17.0	248	44.2	1.75	0.74	413	▲2.8	488	4.7	42	▲2.3	1.18	0.08	0.83	▲0.07	1.02	▲0.06
5	84	18.3	150	▲4.5	1.79	▲0.42	404	1.8	485	1.9	33	▲17.5	1.20	0.00	0.81	▲0.08		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
1																		
2																		
3																		

※　有効求人倍率は原数値で表示。
※2　ﾊﾛｰﾜｰｸｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の*2を参照。

雇用保険適用・給付主要項目

（令和8年5月分）

ハローワーク留萌

項目/区分				当月			当月までの累計		
					前年同月	前年同月対比(%)		前年度累計	前年度累計対比(%
適用	事業所		適用事業所数	835	852	▲ 2.0	－	－	－
			設 置 数	1	5	▲ 80.0	2	7	▲ 71.4
			廃 止 数	2	3	▲ 33.3	4	7	▲ 42.9
	被保険者	一般	被保険者数	6,516	6,759	▲ 3.6	－	－	－
			取 得 数	88	110	▲ 20.0	227	315	▲ 27.9
			喪 失 数	102	77	32.5	270	321	▲ 15.9
			うち事業主都合	2	9	▲ 77.8	5	75	▲ 93.3
		高年齢	被保険者数	1,204	1,225	▲ 1.7	－	－	－
			取 得 数	11	21	▲ 47.6	31	45	▲ 31.1
			喪 失 数	25	11	127.3	96	78	23.1
		特例	被保険者数	352	369	▲ 4.6	－	－	－
			取 得 数	146	166	▲ 12.0	299	297	0.7
			喪 失 数	1	2	▲ 50.0	72	80	▲ 10.0
給付	被保険者種類	一般	受給資格決定数	24	31	▲ 22.6	71	102	▲ 30.4
			初 回 受 給 者	32	33	▲ 3.0	60	85	▲ 29.4
			受給者実人員	95	107	▲ 11.2	－	－	－
			支給金額(千円)	10,009	14,333	▲ 30.2	19,934	24,422	▲ 18.4
		高年齢	受給資格決定数	20	11	81.8	62	50	24.0
			受 給 者 数	41	27	51.9	62	47	31.9
			支給金額(千円)	9,969	6,378	56.3	15,087	11,138	35.5
		特例	受給資格決定数	5	10	▲ 50.0	81	104	▲ 22.1
			受 給 者 数	42	23	82.6	237	239	▲ 0.8
			支給金額(千円)	10,046	5,450	84.3	58,017	56,994	1.8

※ 適用事業数及び被保険者数については、月末現在の数である。

令和８年３月卒

新規高等学校卒業者の職業紹介状況

（令和８年３月末現在）

令和８年３月新規高等学校卒業者の求職・求人・就職の状況・・・・・　1
産業・職業・規模別の求人（管内）受理状況・・・・・・・・・・・・・・・・　2
地域別求人受理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
産業・職業・規模別の就職内定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
地域別就職内定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
産業・職業・規模別の求人（管内）充足状況・・・・・・・・・・・・・・・・　6

ハローワーク留萌

留萌公共職業安定所

〒077-0048　留萌市大町２丁目１２番地（留萌地方合同庁舎内）

TEL (0164) 42-0388 (代)　FAX (0164) 42-0390

ハローワーク留萌管内は、留萌振興局管内のうち

留萌市・増毛町・小平町・苫前町・羽幌町・初山別村の１市４町１村となっております。

令和8年3月新規学校卒業者の求職・求人・就職の状況（高校）

（令和8年3月末現在）　　ハローワーク留萌

区分			令和8年3月卒			令和7年3月卒			対前年比		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
高校	１．卒業予定者数		214	119	95	209	116	93	2.4	2.6	2.2
	２．求職者数		38 (19)	18 (8)	20 (11)	29 (15)	19 (9)	10 (6)	31.0 (26.7)	▲5.3 (▲11.1)	100.0 (83.3)
	３．求人数		141			158			▲10.8		
		地域別 管内	91			115			▲20.9		
		地域別 道内	47			40			17.5		
		地域別 道外	3			3			0.0		
	４．求人倍率(3/2)		3.71倍			5.45倍			▲1.74P		
	管内求人倍率		2.39倍			3.97倍			▲1.58P		
	５．就職内定者数		38	18	20	29	19	10	31.0	▲5.3	100.0
		地域別 管内	13 (19)	5 (8)	8 (11)	12 (15)	7 (9)	5 (6)	8.3 (26.7)	▲28.6 (▲11.1)	60.0 (83.3)
		地域別 道内	23 (18)	12 (9)	11 (9)	15 (12)	10 (8)	5 (4)	53.3 (50.0)	20.0 (12.5)	120.0 (125.0)
		地域別 道外	2 (1)	1 (1)	1 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0.0 (▲50.0)	▲50.0 (▲50.0)	－ －
	６．就職内定率(5/2)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0P	0.0P	0.0P
	７．未内定者数		0	0	0	0	0	0	－	－	－
		就職希望地域別 管内	0	0	0	0	0	0	－	－	－
		就職希望地域別 道内	0	0	0	0	0	0	－	－	－
		就職希望地域別 道外	0	0	0	0	0	0	－	－	－

（注１）２．求職者数の（　　）は、管内就職希望者数を内数で計上する。

（注２）３．求人数には、転用求人（一般求職者を対象とした求人で、新規高卒者が応募可となった求人）を含む。Ｐ２、Ｐ３も同様である。

（注３）５．就職者数の（　　）は、就職者が実際に就業予定となっている地域で計上する。

（注４）管内求人倍率＝管内求人数÷求職者数

産業・職業・規模別の求人（管内）受理状況（高校）

（令和8年3月末現在）　　ハローワーク留萌

産業・職業・規模別区分			令和8年3月卒		令和7年3月卒		対前年比
			求人数	構成比	求人数	構成比	
産業別	A・B	農・林・漁業			1	0.9%	▲100.0%
	C	鉱業、採石業、砂利採取業					－
	D	建 設 業	27	29.7%	25	21.7%	8.0%
	E	製 造 業	12	13.2%	15	13.0%	▲20.0%
	F	電気・ガス・熱供給・水道業等					－
	G	情報通信業			2	1.7%	▲100.0%
	H	運輸業、郵便業	1	1.1%	1	0.9%	0.0%
	I	卸売・小売業	6	6.6%	8	7.0%	▲25.0%
	J	金融・保険業	8	8.8%	12	10.4%	▲33.3%
	K	不動産、物品賃貸業					－
	M	宿泊業、飲食サービス業	6	6.6%	5	4.3%	20.0%
	N	生活関連サービス業、娯楽業	1	1.1%			－
	P	医療・福祉	16	17.6%	25	21.7%	▲36.0%
	Q	複合サービス業	5	5.5%	9	7.8%	▲44.4%
	R	サービス業（他に分類されないもの）	7	7.7%	8	7.0%	▲12.5%
	L・O・S・T	学術研究・教育・公務・その他	2	2.2%	4	3.5%	▲50.0%
職業別		専門・技術・管理	26	28.6%	22	19.1%	18.2%
		事務	21	23.1%	30	26.1%	▲30.0%
		販売	1	1.1%	3	2.6%	▲66.7%
		サービス	23	25.3%	31	27.0%	▲25.8%
		生産工程	11	12.1%	20	17.4%	▲45.0%
		建設・採掘・運搬	9	9.9%	8	7.0%	12.5%
		上記以外の職業			1	0.9%	▲100.0%
規模別		２９人以下	38	41.8%	46	40.0%	▲17.4%
		３０～９９人	35	38.5%	42	36.5%	▲16.7%
		１００～２９９人	18	19.8%	25	21.7%	▲28.0%
		３００～４９９人			2	1.7%	▲100.0%
		５００～９９９人					－
		１，０００人以上					－
合　　計			91		115		▲20.9%

※構成比については、求人数の合計を元に算出しており、産業・職業・規模別合計と端数が合わない場合があります。
※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

地域別求人受理状況（高校）

（令和8年3月末現在）　　ハローワーク留萌

	地域別		令和8年3月卒	令和7年3月卒	対前年比		地域別		令和8年3月卒	令和7年3月卒	対前年比
道内	01	札　幌	29	28	3.6%	道外	07	福　島			－
	02	函　館		2	▲100.0%		08	茨　城			－
	03	旭　川	8	7	14.3%		09	栃　木			－
	04	帯　広	2		－		10	群　馬			－
	05	北　見			－		11	埼　玉			－
	06	紋　別			－		12	千　葉			－
	07	小　樽		1	▲100.0%		13	東　京	2	1	100.0%
	08	滝　川	2		－		14	神奈川			－
	09	釧　路			－		16	富　山			－
	10	室　蘭			－		17	石　川			－
	11	岩見沢	2		－		21	岐　阜		1	▲100.0%
	12	稚　内			－		22	静　岡			－
	13	岩　内			－		23	愛　知			－
	14	名　寄			－		25	滋　賀			－
	15	浦　河	1		－		26	京　都			－
	16	網　走			－		27	大　阪		1	▲100.0%
	17	苫小牧			－		28	兵　庫	1		－
	18	根　室			－		30	和歌山			－
	19	千　歳	3	2	50.0%						
								その他			－
道内計			47	40	17.5%	道外計			3	3	0.0%

産業・職業・規模別の就職内定状況（高校）

（令和8年3月末現在）　　ハローワーク留萌

産業・職業・規模別区分			令和8年3月卒			令和7年3月卒			対前年比(%)
			計	男	女	計	男	女	
産業別	A・B	農・林・漁業							－
	C	鉱業、採石業、砂利採取業							－
	D	建 設 業	7	5	2	5	4	1	40.0
	E	製 造 業	4	1	3	7	5	2	▲42.9
	F	電気・ガス・熱供給・水道業等	1	1		1	1		
	G	情報通信業							－
	H	運輸業、郵便業	2	1	1				－
	I	卸売・小売業	8	2	6	5	4	1	60.0
	J	金融・保険業				3	1	2	▲100.0
	K	不動産、物品賃貸業	1		1				－
	M	宿泊業、飲食サービス業	3	2	1				－
	N	生活関連サービス業、娯楽業	2	2		1		1	100.0
	P	医療・福祉	3	1	2				－
	Q	複合サービス業	4	2	2	3		3	33.3
	R	サービス業（他に分類されないもの）	1		1	2	2		▲ 50.0
	L・O・S・T	学術研究・教育・公務・その他	2	1	1	2	2		0.0
職業別		専門・技術・管理	6	6		6	6		0.0
		事務	9		9	9	3	6	0.0
		販売	9	3	6	4	2	2	125.0
		サービス	7	4	3	1		1	600.0
		生産工程	1		1	7	6	1	▲85.7
		建設・採掘・運搬	6	5	1	2	2		200.0
		上記以外の職業							－
規模別		２９人以下	12	4	8	8	6	2	50.0
		３０～９９人	15	8	7	7	6	1	114.3
		１００～２９９人	5	3	2	7	2	5	▲28.6
		３００～４９９人	1		1	1		1	0.0
		５００～９９９人	2	1	1	1	1		100.0
		１，０００人以上	3	2	1	5	4	1	▲40.0
合　　計			38	18	20	29	19	10	31.0

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

地域別就職内定状況（高校）

（令和8年3月末現在）　　ハローワーク留萌

	地域別		令和8年3月卒	令和7年3月卒	対前年比		地域別		令和8年3月卒	令和7年3月卒	対前年比
道内	01	札　幌	8	9	▲11.1%	道外	07	福　島			－
	02	函　館		1	▲100.0%		08	茨　城			－
	03	旭　川	3	1	200.0%		09	栃　木			－
	04	帯　広			－		10	群　馬			－
	05	北　見			－		11	埼　玉			－
	06	紋　別			－		12	千　葉			－
	07	小　樽			－		13	東　京	1		－
	08	滝　川	2		－		14	神奈川			－
	09	釧　路			－		16	富　山			－
	10	室　蘭			－		17	石　川			－
	11	岩見沢			－		21	岐　阜		1	▲100.0%
	12	稚　内			－		22	静　岡			－
	13	岩　内			－		23	愛　知			－
	15	名　寄			－		25	滋　賀			－
	16	浦　河	1		－		26	京　都			－
	17	網　走			－		27	大　阪		1	▲100.0%
	18	苫小牧			－		28	兵　庫			－
	19	根　室			－		30	和歌山			－
	20	千　歳	4	1	300.0%						
								その他			－
道内計			18	12	50.0%	道外計			1	2	▲50.0%

（注１）就職者が実際に就業予定となっている地域で計上。

産業・職業・規模別の求人（管内）充足状況（高校）

（令和8年3月末現在）　　ハローワーク留萌

産業・職業・規模別区分			受理求人		充足求人		充足率
			求人数	構成比	求人数	構成比	
産業別	A・B	農・林・漁業					－
	C	鉱業、採石業、砂利採取業					－
	D	建 設 業	27	29.7%	5	38.5%	18.5%
	E	製 造 業	12	13.2%	3	23.1%	25.0%
	F	電気・ガス・熱供給・水道業等					－
	G	情報通信業					－
	H	運輸業、郵便業	1	1.1%			－
	I	卸売・小売業	6	6.6%	2	15.4%	33.3%
	J	金融・保険業	8	8.8%			－
	K	不動産、物品賃貸業					－
	M	宿泊業、飲食サービス業	6	6.6%	1	7.7%	16.7%
	N	生活関連サービス業、娯楽業	1	1.1%			－
	P	医療・福祉	16	17.6%	1	7.7%	6.3%
	Q	複合サービス業	5	5.5%			－
	R	サービス業（他に分類されないもの）	7	7.7%	1	7.7%	14.3%
	L・O・S・T	学術研究・教育・公務・その他	2	2.2%			－
職業別		専門・技術・管理	26	28.6%	4	30.8%	15.4%
		事務	21	23.1%	5	38.5%	23.8%
		販売	1	1.1%	2	15.4%	200.0%
		サービス	23	25.3%	1	7.7%	4.3%
		生産工程	11	12.1%	1	7.7%	9.1%
		建設・採掘・運搬	9	9.9%	1	7.7%	11.1%
		上記以外の職業					－
規模別		２９人以下	38	41.8%	7	53.8%	18.4%
		３０～９９人	35	38.5%	6	46.2%	17.1%
		１００～２９９人	18	19.8%	1	7.7%	5.6%
		３００～４９９人					－
		５００～９９９人					－
		１，０００人以上					－
合　　計			91		13		14.3%

※構成比については、求人数の合計を元に算出しており、産業・職業・規模別合計と端数が合わない場合があります。
※令和５年７月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

令和9年3月高等学校卒業者の求職動向調査結果

令和8年5月15日現在 調査　　ハローワーク留萌

項目	令和9年3月卒 計	構成	男	構成	女	構成	令和8年3月卒 計	構成	男	構成	女	構成
1 卒業予定者数	(7)	(100)	(7)	(100)		−	(11)	(100)	(9)	(100)	(2)	(100)
	211	100	118	100	93	100	214	100	119	100	95	100
(1) 進学希望者数		−		−		−		−		−		−
	133	63.0	68	57.6	65	69.9	151	70.6	80	67.2	71	74.7
(2) 職業訓練施設		−		−		−		−		−		−
入所希望者数	2	0.9	2	1.7		−	3	1.4	3	2.5		−
(3) 専修学校・各種学校		−		−		−		−		−		−
入校希望者数	19	9.0	8	6.8	11	11.8		−		−		−
(4) 就職希望者数	(4)	(57.1)	(4)	(57.1)		−	(7)	(63.6)	(5)	(55.6)	(2)	(100)
	54	25.6	37	31.4	17	18.3	60	28.0	36	30.3	24	25.3
(5) その他	(3)	(42.9)	(3)	(42.9)		−		−		−		−
(未定の者も含む)	3	1.4	3	2.5		−		−		−		−
2 1の(4)のうち学校又は安定所の紹介によらない就職希望者数	9		7		2		18		14		4	
3 1の(4)のうち学校又は安定所の紹介による就職希望者数	(4)	(100)	(4)	(100)		−	(7)	(100)	(5)	(100)	(2)	(100)
	45	100	30	100	15	100	42	100	22	100	20	100
① 管理的職業		−		−		−		−		−		−
		−		−		−		−		−		−
② 専門的・技術的職業		−		−		−		−		−		−
	3	6.7	3	10.0		−	6	14.3	3	13.6	3	15.0
③ 事務的職業		−		−		−	(2)	(28.6)	(1)	(20.0)	(1)	(50.0)
	17	37.8	11	36.7	6	40.0	10	23.8	3	13.6	7	35.0
④ 販売の職業	(1)	(25.0)	(1)	(25.0)		−		−		−		−
	4	8.9	2	6.7	2	13.3	7	16.7	1	4.5	6	30.0
⑤ サービスの職業	(2)	(50.0)	(2)	(50.0)		−	(3)	(42.9)	(3)	(60.0)		−
	7	15.6	4	13.3	3	20.0	4	9.5	4	18.2		−
⑥ 保安の職業		−		−		−		−		−		−
	3	6.7	3	10.0		−	1	2.4	1	4.5		−
⑦ 農林漁業の職業	(1)	(25.0)	(1)	(25.0)		−		−		−		−
	1	2.2	1	3.3		−	1	2.4	1	4.5		−
⑧ 生産工程の職業		−		−		−	(1)	(14.3)		−	(1)	(50.0)
		−		−		−	3	7.1	1	4.5	2	10.0
⑨ 輸送･機械運転の職業		−		−		−		−		−		−
	1	2.2		−	1	6.7		−		−		−
⑩ 建設･採掘の職業		−		−		−		−		−		−
	4	8.9	4	13.3		−	3	7.1	3	13.6		−
⑪ 運搬･清掃･包装等の職業		−		−		−	(1)	(14.3)	(1)	(20.0)		−
		−		−		−	2	4.8	2	9.1		−
⑫ 希望職種未定		−		−		−		−		−		−
	5	11.1	2	6.7	3	20.0	5	11.9	3	13.6	2	10.0

注） 1. 2欄は、自営･縁故就職･公務員への応募等、学校または安定所の紹介によらない就職を希望する者を計上

2. (　)は、障害者を内数として計上

就職希望地域内訳(学校または安定所の紹介による就職希望数)

	令和9年3月卒 計	構成	男	構成	女	構成	令和8年3月卒 計	構成	男	構成	女	構成
計	45	100	30	100	15	100	42	100	22	100	20	100
(1)管内　(　留萌職安管内　)	34	75.6	23	76.7	11	73.3	17	40.5	9	40.9	8	40.0
(2)道内　(　(1)を除く道内　)	10	22.2	7	23.3	3	20	25	59.5	13	59.1	12	60.0
(3)道外	1	2.2		−	1	6.7		−		−		−

1　新規高卒就職者の離職状況

令和７年11月17日
北海道労働局ホームページに掲載

①過去３年間の離職状況

卒業年月 ＼ 項目 ／ 区分		卒業時から令和7年3月までの間における離職率（%）			在職期間別離職率（%）								
					1年目			2年目			3年目		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
R4年3月	全　国	37.9	33.2	45.4	17.9	15.3	22.0	11.5	10.2	13.6	8.5	7.8	9.8
	北海道	43.9	40.3	48.1	23.2	21.0	25.6	11.8	10.7	13.1	8.9	8.6	9.3
R5年3月	全　国	28.4	24.9	34.1	17.4	15.1	21.3	11.0	9.8	12.8			
	北海道	34.8	31.0	39.4	23.1	20.7	25.9	11.7	10.3	13.5			
R6年3月	全　国	16.6	14.2	20.6	16.6	14.2	20.6						
	北海道	20.9	18.7	23.7	20.9	18.7	23.7						

②主な産業別の離職状況

（令和４年３月卒業者の３年後の離職状況）

産業別	計		男		女	
	全　国	北海道	全　国	北海道	全　国	北海道
D　建設業	41.4%	42.4%	41.3%	41.2%	42.1%	49.2%
E　製造業	28.6%	37.1%	26.1%	34.1%	34.4%	42.3%
G　情報通信業	36.1%	38.9%	33.4%	45.0%	40.1%	31.3%
H　運輸業，郵便業	36.8%	38.5%	33.9%	36.5%	44.1%	42.6%
I　卸売業，小売業	45.8%	47.1%	41.1%	45.2%	49.8%	48.8%
M　宿泊業，飲食サービス業	64.7%	64.5%	59.5%	61.8%	68.6%	65.8%
N　生活関連サービス業，娯楽業	61.5%	59.4%	54.0%	36.8%	63.8%	68.0%
P　医療，福祉	49.2%	48.7%	44.4%	46.5%	50.9%	49.5%
R　サービス業（他に分類されないもの）	40.1%	52.7%	34.9%	46.9%	51.8%	64.7%
産業計	37.9%	43.9%	33.2%	40.3%	45.4%	48.1%

③規模別の離職状況

（令和４年３月卒業者の３年後の離職状況）

規模別	離職率	
	全　国	北海道
４人以下事業所	63.2%	67.2%
５～29人事業所	54.6%	51.9%
30～99人事業所	45.2%	45.3%
100～499人事業所	36.7%	41.3%
500～999人事業所	29.9%	32.1%
1000人以上事業所	26.3%	34.1%
規模別計	37.9%	43.9%

(注)　事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。

就職者数は基本的に卒業年次の6月末で確定するが、事業所が雇用保険の加入手続きを遡って行った等の理由により、1年目、2年目、3年目で若干の変動がある。

2　新規短大等卒就職者の離職状況

①過去３年間の離職状況

卒業年月 ＼ 項目 ／ 区分		卒業時から令和7年3月までの間における離職率（%）			在職期間別離職率（%）								
					1年目			2年目			3年目		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
R4年3月	全　国	44.5	40.4	46.5	19.3	18.1	19.9	13.7	12.6	14.2	11.5	9.6	12.3
	北海道	43.8	41.5	44.8	18.7	19.5	18.3	13.7	12.0	14.4	11.4	10.0	12.1
R5年3月	全　国	31.5	29.6	32.5	18.4	17.5	18.8	13.1	12.1	13.6			
	北海道	30.2	31.7	29.6	18.6	20.3	17.9	11.6	11.4	11.7			
R6年3月	全　国	17.8	16.6	18.4	17.8	16.6	18.4						
	北海道	17.0	16.8	17.1	17.0	16.8	17.1						

②主な産業別の離職状況

（令和４年３月卒業者の３年後の離職状況）

産業別	計		男		女	
	全　国	北海道	全　国	北海道	全　国	北海道
D　建設業	39.7%	40.2%	38.9%	38.3%	42.3%	47.7%
E　製造業	34.0%	42.6%	29.6%	36.1%	40.7%	48.5%
G　情報通信業	36.2%	32.6%	32.2%	28.1%	44.2%	40.0%
H　運輸業，郵便業	39.5%	43.1%	35.5%	36.2%	46.6%	56.0%
I　卸売業，小売業	48.5%	49.3%	40.7%	41.8%	53.7%	54.8%
M　宿泊業，飲食サービス業	60.0%	66.4%	57.8%	61.6%	61.1%	69.4%
N　生活関連サービス業，娯楽業	62.8%	60.3%	59.6%	56.8%	63.7%	61.7%
P　医療，福祉	38.4%	37.6%	35.8%	35.9%	38.8%	37.9%
R　サービス業（他に分類されないもの）	49.9%	51.9%	45.9%	47.9%	54.2%	59.1%
産業計	44.5%	43.8%	40.4%	41.5%	46.5%	44.8%

③規模別の離職状況

（令和４年３月卒業者の３年後の離職状況）

規模別	離職率	
	全　国	北海道
４人以下事業所	59.8%	60.6%
５～29人事業所	52.6%	52.4%
30～99人事業所	47.4%	45.0%
100～499人事業所	42.1%	41.5%
500～999人事業所	37.2%	32.0%
1000人以上事業所	36.7%	35.4%
規模別計	44.5%	43.8%

(注)　事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。

就職者数は基本的に卒業年次の6月末で確定するが、事業所が雇用保険の加入手続きを遡って行った等の理由により、1年目、2年目、3年目で若干の変動がある。

3　新規大卒就職者の離職状況

①過去３年間の離職状況

卒業年月	区分	卒業時から令和7年3月までの間における離職率（%）			在職期間別離職率（%）								
					1年目			2年目			3年目		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
R4年3月	全　国	33.8	30.7	37.4	12.1	10.9	13.4	11.9	10.9	13.0	9.9	8.9	11.0
	北海道	36.5	34.9	38.1	13.1	13.5	12.8	13.2	12.7	13.6	10.2	8.7	11.7
R5年3月	全　国	21.8	19.8	24.1	11.0	9.8	12.3	10.8	10.0	11.8			
	北海道	23.3	22.8	23.8	11.9	11.9	11.8	11.4	10.9	12.0			
R6年3月	全　国	10.1	9.0	11.4	10.1	9.0	11.4						
	北海道	11.1	10.0	12.2	11.1	10.0	12.2						

②主な産業別の離職状況

（令和４年３月卒業者の３年後の離職状況）

産業別	計		男		女	
	全　国	北海道	全　国	北海道	全　国	北海道
D　建設業	30.5%	35.1%	30.5%	34.5%	30.5%	37.8%
E　製造業	21.2%	32.4%	19.3%	27.0%	25.1%	41.0%
G　情報通信業	27.2%	28.1%	25.6%	26.5%	29.8%	31.0%
H　運輸業，郵便業	31.5%	39.6%	29.6%	39.4%	35.2%	40.3%
I　卸売業，小売業	36.4%	35.1%	33.4%	33.0%	39.9%	36.8%
M　宿泊業，飲食サービス業	55.4%	64.2%	52.6%	68.1%	57.0%	61.3%
N　生活関連サービス業，娯楽業	54.7%	56.8%	47.8%	55.7%	58.9%	57.7%
P　医療，福祉	40.8%	37.3%	41.7%	40.5%	40.4%	35.7%
R　サービス業（他に分類されないもの）	38.8%	45.8%	36.8%	45.3%	41.6%	46.6%
産業計	33.8%	36.5%	30.7%	34.9%	37.4%	38.1%

③規模別の離職状況

（令和４年３月卒業者の３年後の離職状況）

規模別	離職率	
	全　国	北海道
４人以下事業所	57.5%	66.5%
５～29人事業所	52.0%	52.3%
30～99人事業所	41.9%	40.6%
100～499人事業所	33.9%	32.4%
500～999人事業所	31.5%	33.4%
1000人以上事業所	27.0%	33.4%
規模別計	33.8%	36.5%

(注)　事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。

就職者数は基本的に卒業年次の6月末で確定するが、事業所が雇用保険の加入手続きを遡って行った等の理由により、1年目、2年目、3年目で若干の変動がある。

別　紙

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。詳細は次の通り。

【詳細】

○令和４年３月新規高校卒業者の３年目離職率の場合

[１]就職者：生年月日が平成14年４月２日から平成16年４月１日までの者で、令和４年３月１日から令和４年６月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和４年３月新規高校卒業就職者とみなす。

[２]離職者：[１]の内、令和４年３月１日から令和７年３月31日までに離職した者。（令和４年３月１日から令和４年６月30日までに新規学卒として雇用保険加入の届けを提出した事業所を上記の期間中に離職した場合、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出している（以下、[４][６]についても同様））。

※令和４年３月新規高校卒業者の離職率・・・[２]／[１]

○令和４年３月新規短大等卒業者の３年目離職率の場合

[３]就職者：生年月日が平成12年４月２日から平成14年４月１日までの者で、令和４年３月１日から令和４年６月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和４年３月新規短大等卒業就職者とみなす。

[４]離職者：[３]の内、令和４年３月１日から令和７年３月31日までに離職した者。

※令和４年３月新規短大等卒業者の離職率・・・[４]／[３]

○令和４年３月新規大学卒業者の３年目離職率の場合

[５]就職者：生年月日が平成12年４月１日以前で、令和４年３月１日から令和４年６月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和４年３月新規大学卒業就職者とみなす。

[６]離職者：[５]の内、令和４年３月１日から令和７年３月31日までに離職した者

※令和４年３月新規大学卒業者の離職率・・・[６]／[５]

経済産業省

資料５

地域未来戦略及び
エッセンシャルサービス産業政策について

２０２６年８月４日

北海道経済産業局　企画調査課

１．地域未来戦略について

地域未来戦略の全体像

地域未来戦略

（所信演説）“地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、**地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援**

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

知事主導で各都道府県における地場産業の成長プランを策定

①成長投資促進策と一体のインフラ整備

○成長投資の促進
- 成長投資促進策の検討
  【日本成長戦略会議で議論】

※ 別の会議体を中心に検討される予定。

○GX産業立地
- 「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置
  【GX実行会議WGで議論】

○投資と一体での関連インフラ整備・人材育成
- 地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

②地域産業のエコシステム形成

○中堅・中小企業の投資・ビジネス展開
- 中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- 地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- 地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- 地域波及効果の高い企業への重点支援

○地域イノベーション支援
- 地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- 地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○人材育成・確保支援
- 大企業人材の活用促進（レビキャリ等）
- 地域一体での人材育成・確保

○産業用地の確保促進（集積立地の促進）
- 産業用地整備に関する金融措置等の検討
- 規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

○エッセンシャルサービスの維持向上
- 産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

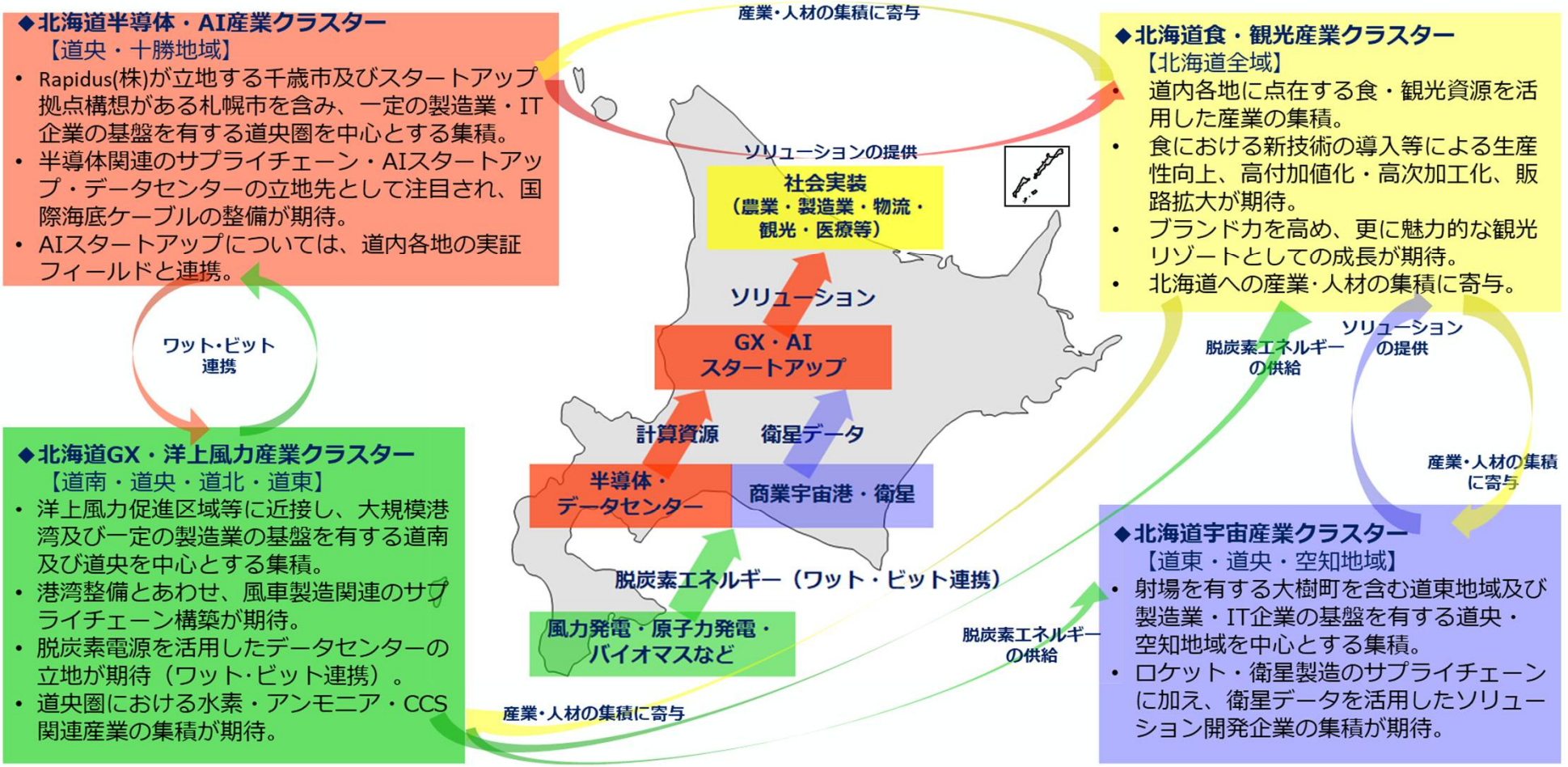
地域未来戦略における３つの類型

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	● 熊本のＴＳＭＣや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、１７の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 ● 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 ● 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを主に想定。	● 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 ● 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを主に想定。	● 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 ● 市区町村～都道府県単位のものを主に想定。
計画要件	【都道府県のプロジェクト提案の要件】 ● 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 ● 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 ● 一定の大規模投資の見込みがあること。 ● 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。　等	● 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものか ● 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか ● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか ● 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか　等	● 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか ● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等 ）に関する目標値を設定できているか 等 ● 自治体で相談窓口を設置しているか　等
策定プロセス	● 各地方経済産業局が中心となり**「戦略産業クラスター有識者検討会」**において、ブロックごとに**「戦略産業クラスター計画の素案」**を策定。 ● 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の**「官民投資ロードマップ」**と**「計画の素案」**の両方に整合する**候補プロジェクト案件**を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に**「戦略産業クラスター計画」**を策定。	● 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した**「地域産業クラスター計画」**を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さ等を踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	● 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す**「地場産業成長プラン」**を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ	大企業 中堅企業 中小企業 個人事業主 農林水産業従事者		
支援策(例)	**インフラ等支援の検討** 例）地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成等 **関係省庁の支援施策での審査上の考慮** **（加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等）** 例）大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】 等 **交付金支援・ソフト支援対象** 例）地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等） **新たな財政措置の検討** **地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援** 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援　等		

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靭化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

北海道の戦略産業クラスター計画の素案

半導体・AI、GX・洋上風力、宇宙、食･観光の4分野で、産業クラスター形成を目指し、インフラ整備、人材確保･育成、規制緩和等と一体となった投資促進を行う。

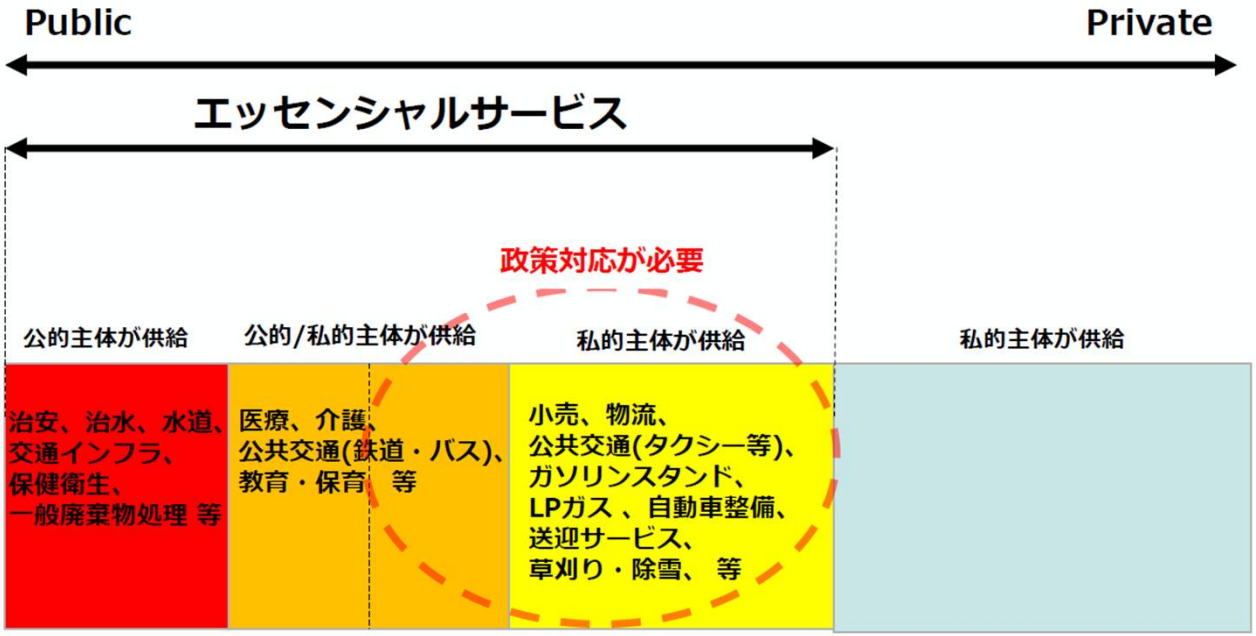


２．エッセンシャルサービス（ES）産業政策について

ES産業政策の背景

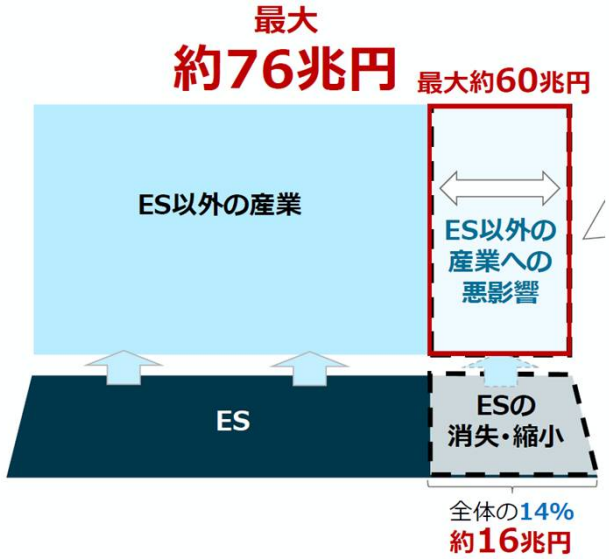
- 人手不足は労働集約的な産業で先鋭化、特にES産業では深刻な状況。市場原理の下で民間事業者が供給を担う分野では、採算性が採れなければ撤退を余儀なくされるため、政策対応を講じる必要がある。
- 人々の生活に不可欠なESは経済全体の基盤であるため、供給不足により地域産業の担い手が流出することで、地域の産業資本は機能不全となり、投資・立地促進が妨げられるおそれがあるなど、マクロ経済への影響も大きい。

■ES供給主体による整理



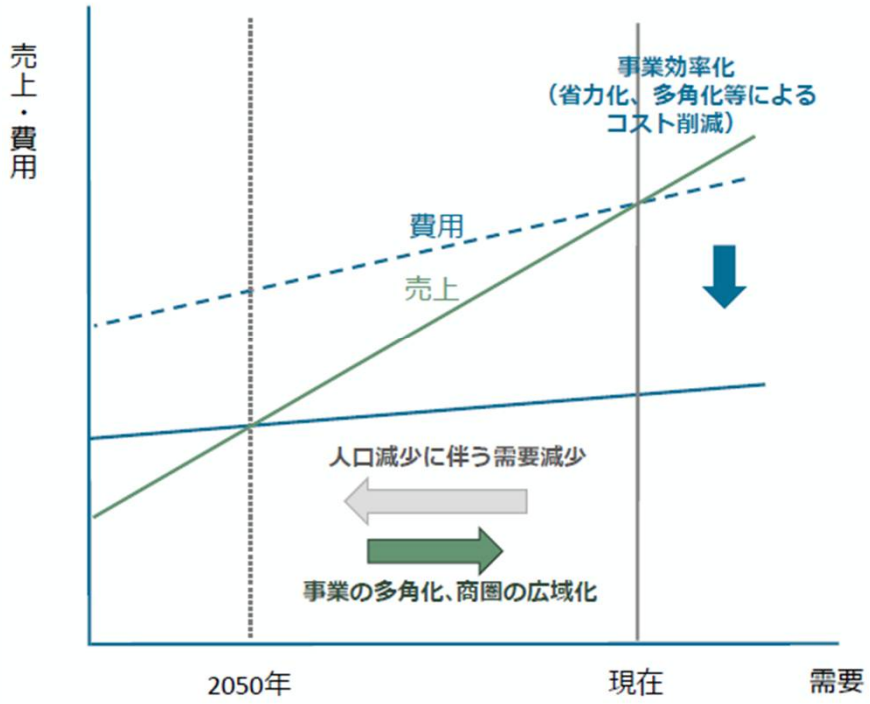
■ES供給不足による実質GDPへの影響額

2040年将来見通しにおける実質GDP750兆円を達成するための重要な成長ドライバーであり、その供給不足はこれを約16兆円～最大約76兆円押し下げるおそれ。



採算性維持に向けた効率化の方法

- 人口減少下のESの収益構造は、需給両面から損益分岐点を越え続けることが難しい環境。
  【供給面】供給主体の不足、【需要面】需要密度の縮小（→コスト上昇による事業性低下、経営力の脆弱化）
- 設備投資・デジタル化や共同調達によるコスト低減等により損益分岐点を下げることで、需要減少下においても中長期的に持続可能な事業実施が可能となる。



効率化の方法

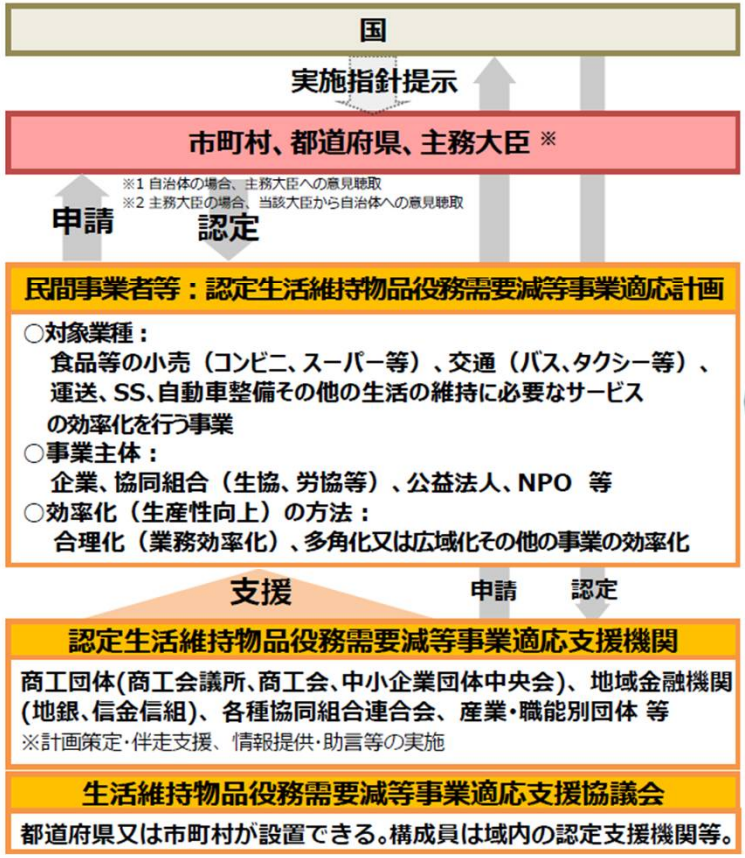
①合理化（省力化・業務効率化）
設備投資、DX導入、
共同調達、バックオフィス共通化、
標準化　等

②多角化
・多種のESの事業展開
・ES以外の収益事業の実施

③広域化
商圏拡大に伴うサプライチェーンの合理化
（その際、既存インフラの有効活用）

認定制度（生活維持物品役務需要減等事業適応計画）

- 事業者によるES供給事業の持続性確保に資する事業運営の効率化に取り組む事業計画の認定制度を創設し、公共的意義を制度的に位置づけて社会的認知を向上させるとともに、認定事業者に対し、資金供給の円滑化のための金融支援等を措置。あわせて、エッセンシャルサービス供給事業者の伴走支援を行う支援機関の認定制度を創設。



法律に基づく措置

①金融支援措置

- 信用補完制度（信用保証・信用保険）による特例
- 中小企業投資育成株式会社による株式引受け等の特例
- 日本政策金融公庫等による特別利率による制度融資の特例
- 中小企業基盤整備機構による債務保証
- 食品等持続的供給推進機構による債務保証等

②事業円滑化に係る措置

- 事業承継等における特定許認可等に基づく地位の承継
- 地方公務員が事業計画へ参画する場合の兼業許可権者との事前協議
- 生協の員外利用許可と事業計画の認定手続のワンストップ化
- 補助金適化法に基づく財産処分の承認手続の簡素化
- 中小企業基盤整備機構による情報提供その他の協力（講習会等の実施）

③組織変更等に係る措置

- 事業協同組合等の設立要件の緩和（必要な発起人数を4人以上から3人以上に引下げ）
- 免責的債務引受けを伴う事業譲渡における被承継会社の債権者保護手続の簡素化
  ※労協を譲受人とする場合も含む（ワーカーズバイアウト）
- 労働者協同組合の組織変更の円滑化（株式会社への組織変更を可能に）

経済産業省
北海道経済産業局

抜粋版

資料５

中小企業・小規模事業者・中堅企業 向け

“使える！”

経済産業省
支援メニューガイドブック

２０２６年７月１６日現在
経済産業省北海道経済産業局

支援メニューガイドブック　目次

■経費への補助

お悩み	支援メニュー	頁
新製品・新サービス開発や、新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓をしたい	新事業進出・ものづくり商業サービス補助金	5
生産性向上を実現するITツールを導入したい	デジタル化・AI導入支援事業	6
省力化を実現する設備投資をしたい	省力化投資補助金	7
販路開拓に取り組みたい	小規模事業者持続化補助金	8
大規模な設備投資をしたい	大規模成長投資補助金	9
大胆な設備投資をしたい	成長加速化補助金	10
研究開発とともにその成果を事業化したい	Go-Tech事業	11
事業承継を契機に設備投資をしたい	事業承継・M&A補助金	12
海外の新市場で事業展開したい	グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金	13
省エネ効果の高い設備に更新したい	省エネ・非化石転換補助金	14
停電対応型の天然ガス利用設備を導入したい	天然ガス利用設備による強靭性向上対策事業費補助金	15
特許取得にかかる費用を軽減したい	特許料等の減免制度	16
知的財産の外国出願にかかる費用を軽減したい	海外出願支援事業	17
燃料タンク(LPガスバルク等、石油製品タンク等)等を設置したい	災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	18
SS等の災害対応能力や経営力を強化したい	SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金	19

支援メニューガイドブック　目次

■税負担等の軽減

お悩み	支援メニュー	頁
賃上げに取り組む際の負担を軽減したい	賃上げ促進税制	20
設備投資に伴う負担を軽減したい	大胆な投資促進税制	21
	地域未来投資促進税制	22
	経営強化税制	23
	先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例	24
M&Aに伴う負担を軽減したい	事業再編投資損失準備金	25

■相談への対応

お悩み	支援メニュー	頁
経営課題について専門家に相談したい	よろず支援拠点	26
収益力改善・経営改善について専門家に相談したい	中小企業活性化協議会	27
事業承継について専門家に相談したい	事業承継・引継ぎ支援センター	28
省エネ・再エネについて専門家に相談したい	省エネ最適化診断	29
省エネについて専門家に相談したい	省エネ診断	30
知的財産について専門家に相談したい	知財総合支援窓口	31
技術情報管理について専門家に相談したい	技術情報管理認証制度に係る専門家派遣事業	32
まちづくりについて専門家に相談したい	中心市街地・商店街等診断・サポート事業	33
農林水産物・食品の輸出について専門家に相談したい	日本の食輸出１万者支援プログラム	34

■取組の認定・認証

お悩み	支援メニュー	頁
取引慣行の順守により企業価値を向上したい	パートナーシップ構築宣言	35
DXにより企業価値を向上したい	DX認定制度・DX Selection	36
防災・減災対策により企業価値を向上したい	事業継続力強化計画	37
技術情報管理により企業価値を向上したい	技術情報管理認証制度（TICS）	38
従業員の健康保持・増進により企業価値を向上したい	健康経営優良法人認定制度	39

省力化投資補助金

売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して省力化投資を支援します。

	カタログ注文型	一般型
要件	汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入	個別の現場設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進
補助上限 ※	従業員数 5人以下： 500万円（750万円） 6～20人： 750万円（1000万円） 21人以上： 1000万円(1500万円)	従業員数 5人以下： 750万円（1,000万円） 6～20人： 1,500万円(2,000万円) 21～50人： 3,000万円(4,000万円) 51～100人： 5,000万円(6,500万円) 101人以上： 8,000万円（1億円）
補助率	1/2以下	中小：1/2 小規模：2/3 ※最低賃金引上げ特例の場合、中小企業の補助率を2/3に引上げ
対象経費	補助金事務局HPで公表された「製品カタログ」に掲載された省力化製品の導入費 ※製品カタログ https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/product_catalog/	機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費
公募期間	随時受付中	2026年6月5日（金） ～2026年7月31日（金）
問合せ先	中小企業省力化投資補助事業事務局 https://shoryokuka.smrj.go.jp	

※大幅な賃上げを行う場合、括弧内の額に補助上限を引き上げ

【当局担当課室】 経営支援課

TEL：011-709-2311（内線2577）　E-mail：bzl-hokkaido-keieishien@meti.go.jp

本資料全体に関するお問合せ

北海道経済産業局　総務企画部企画調査課

TEL：011-709-2311（内線2520）

※本資料の最新版はこちらからダウンロードできます。
https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/guidebook/index.htm

※当局HPには本資料に掲載している事業以外の公募情報も掲載しております。
https://www.hkd.meti.go.jp/information/koubo/index.htm

郵便局における
地方公共団体事務のご提案



©JAPAN POST Co., Ltd.

日本郵便株式会社北海道支社経営管理部
地方公共団体窓口担当（011-214-4206）

Copyright© JAPAN POST All Rights Reserved.

地方公共団体事務一覧

郵便局では、地方公共団体様の様々なニーズに応え、課題解決のお手伝いを行っています。

1 マイナンバーカード関連事務

（1）マイナンバーカードの電子証明書関連事務

ア　マイナンバーカード電子証明書（署名用、利用者証明用）の発行・更新
イ　マイナンバーカードに設定されている暗証番号（4種類）の初期化

（2）マイナンバーカードの申請支援事務

マイナンバーカード新規作成の受付、顔写真の撮影や申請書記入のサポート
お客さまが地方公共団体の窓口に出向いて本人確認の上、カードを交付

（3）マイナンバーカードの交付申請の受付

マイナンバーカード新規作成の受付、顔写真の撮影や申請書記入のサポート、
局内にてオンラインによる本人確認の上、郵送（本人限定郵便等）によりカードを交付

（4）キオスク端末の設置及び運用事務

キオスク端末を郵便局に設置し、住民票等を交付（マイナンバーカードを使用）



今後ますます需要が高まるマイナンバーカード電子証明書の更新件数増加等への対策として、ぜひ郵便局をご活用ください！

2 証明書交付等事務

（1）公的証明書の交付事務（5業務）

ア　住民票の写し等の交付
イ　印鑑登録証明書の交付
ウ　戸籍登録証明書の交付
エ　地方税法に基づく納税証明書の交付
オ　戸籍の附票の写しの交付

（2）公的証明書の交付事務以外の行政事務（20業務）

ア　国民健康保険関係の各種受付等
イ　後期高齢者医療制度関係の各種受付等
ウ　介護保険関係の各種受付等
エ　国民年金関係の各種受付等
オ　児童手当の各種受付等
※　代表的な事務を記載しています

支所・出張所の縮小など、行政窓口の効率化対策をご検討の場合は郵便局をご活用ください！



3 受託窓口事務

（1）受託販売事務

プレミアム付商品券、ごみ袋、バス券の販売等

（2）受託交付事務

敬老乗車証、タクシー券の交付等

（3）申込取次事務

各種申請書（申込書）、商品券の地方公共団体への取次等

（4）その他受託例

デジタル申請支援事務（オンライン申請時の操作支援）等

ごみ袋の販売所（商店等）やバス券販売所の確保等、各地方公共団体様のお困りごとをご相談ください！



4 その他

（1）空き家関連業務

地方公共団体様が策定した調査項目に沿って、集配社員が空き家を外観目視等で調査

（2）スマート水道検針

郵便の配達車両に受信機を搭載し走行することで、自動的にデータを収集

（3）オンライン診療

オンラインでの診療及び服薬指導を行うスペースの提供及び実施をサポート

（4）集落支援員活動

集落の巡回や状況把握、住民同士の話し合いの促進等について具体的な活動をサポート

（5）買い物支援業務

地域事情に応じた買い物支援サービスの提案・提供

1 マイナンバーカード 電子証明書関連事務の受託

- ■ 署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行・更新等の事務やマイナンバーカードに設定されている暗証番号の初期化等の事務を受託
- ■ 北海道では、2024年4月苫小牧市を皮切りに、小清水町、幌延町、釧路市、旭川市、黒松内町、余市町、様似町の計8団体30局で実施

＜マイナンバーカードの電子証明書の更新の想定対象件数＞　(総務省資料抜粋)



電子証明書関連事務の一件当たり
必要時間:約10分
⇒全国で1,250万時間
(約160万人日に相当)
人口1万人当たり:約1,700時間

郵便局に委託することで約7割の時間軽減効果

※当社試算

郵便局に委託する事務手数料等は、原則**マイナンバーカード交付事務費補助金の対象**となっております。

Copyright© JAPAN POST All Rights Reserved.

2 集落支援員業務の受託

■ **集落支援員とは・・・**

2008年4月から開始した、総務省が推進する施策で、過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が活動を行います。

■ 財源手当として、地方公共団体様に対して、集落支援員(兼任)一人当たり40万円を上限に特別交付税措置※

※ 集落支援員の設置に要する経費・集落点検の実施に要する経費・集落における話し合いの実施に要する経費への充当のための手当

※ 活動場所が人口集中地区に該当する場合は措置の対象外

集落支援員の活動イメージ

必須業務

■ **集落点検の実施**

市町村職員と協力し、住民とともに集落点検を実施

■ **集落のあり方についての話し合い促進**

「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進



□ **集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などのサポート**

①デマンド交通システムなど地域交通の確保
②都市から地方への移住・交流の推進、
③特産品を生かした地域おこし、
④高齢者見守りサービスの実施、
⑤伝統文化継承、
⑥集落の自主的活動への支援　等

※ 集落支援員は、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して活動

総務省「集落支援員の概要について」より抜粋

Copyright© JAPAN POST All Rights Reserved.

3 集落支援員業務の受託事例のご紹介（主な活動内容）

①山形県西川町（2025年4月～：町内全局（4局））

●郵便局内で地域住民のお困りごと等を意見交換する「対話会」を毎週開催。
●郵便局長から町に対して、「活動報告会」を実施。



対話会の様子
※参加者は2～3名で実施し、地域の状況に精通した郵便局長等が町民の意見を丁寧にお聞きしております。

②滋賀県大津市（2025年5月～：葛川局）

●地域住民の相互交流、意見収集をする「かようびサロン」を月1回開催。
●郵便局長から市に対して、「活動報告会」を実施。



かようびサロンの様子



活動報告会の様子

③島根県仁多郡奥出雲町（2025年10月～：三沢局）

●地域ワークショップ会議、文化・遺産検証会議の開催。
●高齢者サロンへの参加。
●公民館が行う地域事業等の立案・計画に対して、地域の課題解決・活性化に向けた取組を町に提案。



意見交換の様子
※高齢者サロンに参加し、お困りごとなどについてお聞きしております。

④沖縄県島尻郡渡名喜村（2025年11月～：渡名喜局）

●村内環境の聞き取り（道路状況、樹木状況等）
●地域住民との話し合い
●空き家情報募集にかかる周知（地域住民へチラシを手交）
●村役場への報告（月1回）



村内環境点検の報告書（一部抜粋）



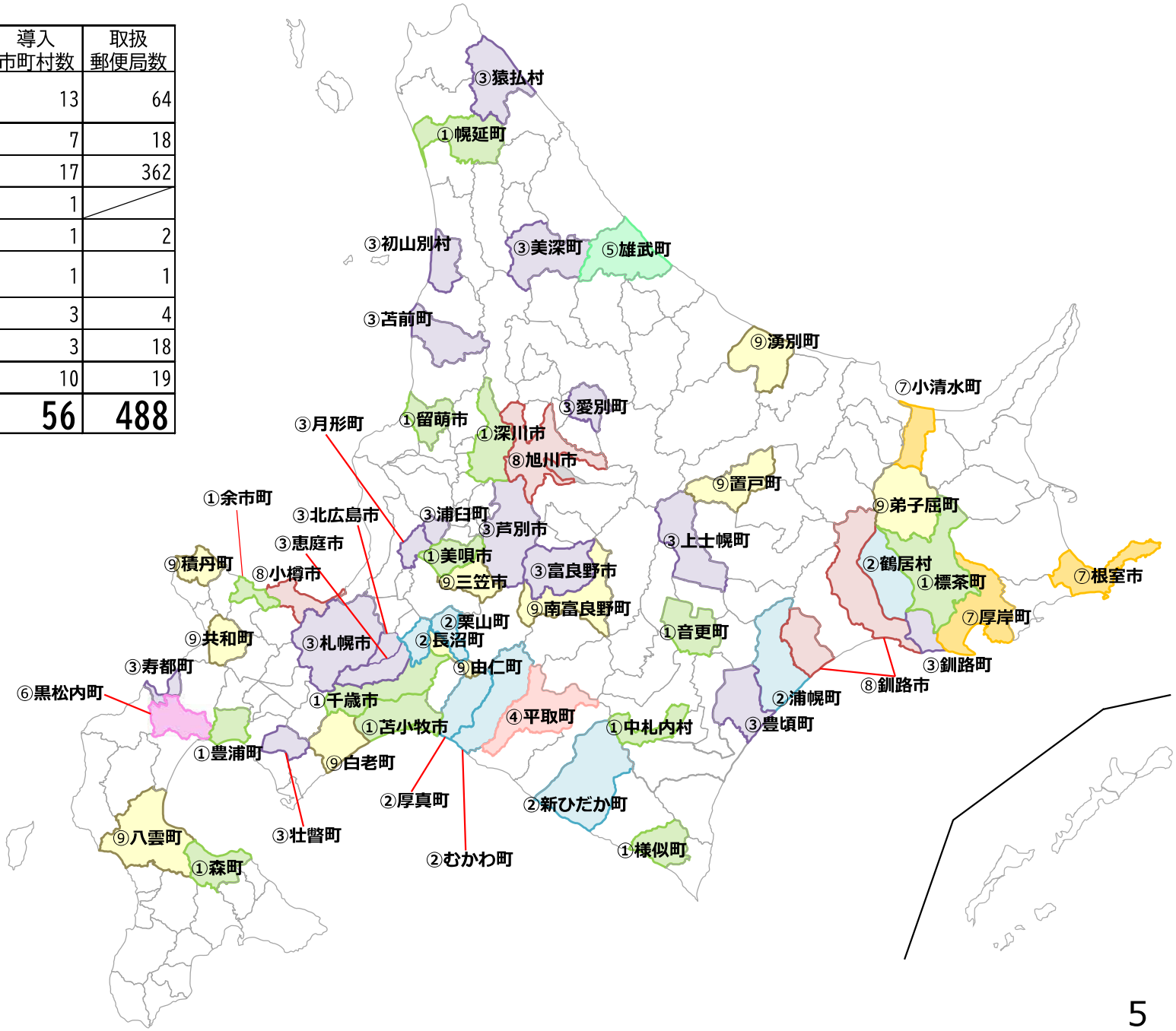
活動の様子

参考：北海道内の地方公共団体事務受託状況（2026年5月末現在）

受託ＭＡＰ内訳

サービスメニュー	導入 市町村数	取扱 郵便局数
① マイナンバーカード関連事務 （電子証明書更新・発行、申請支援、キオスク端末設置）	13	64
② 証明書等交付事務	7	18
③ 受託窓口事務	17	362
④ スマートスピーカー（みまもりサービス）	1	
⑤ オンライン診療	1	2
⑥ マイナンバーカード関連事務+証明書交付事務 ＋受託窓口事務	1	1
⑦ マイナンバーカード関連事務+証明書交付事務	3	4
⑧ マイナンバーカード関連事務+受託窓口事務	3	18
⑨ 証明書交付事務+受託窓口事務	10	19
合　計	**56**	**488**

※商品券販売事務を除く

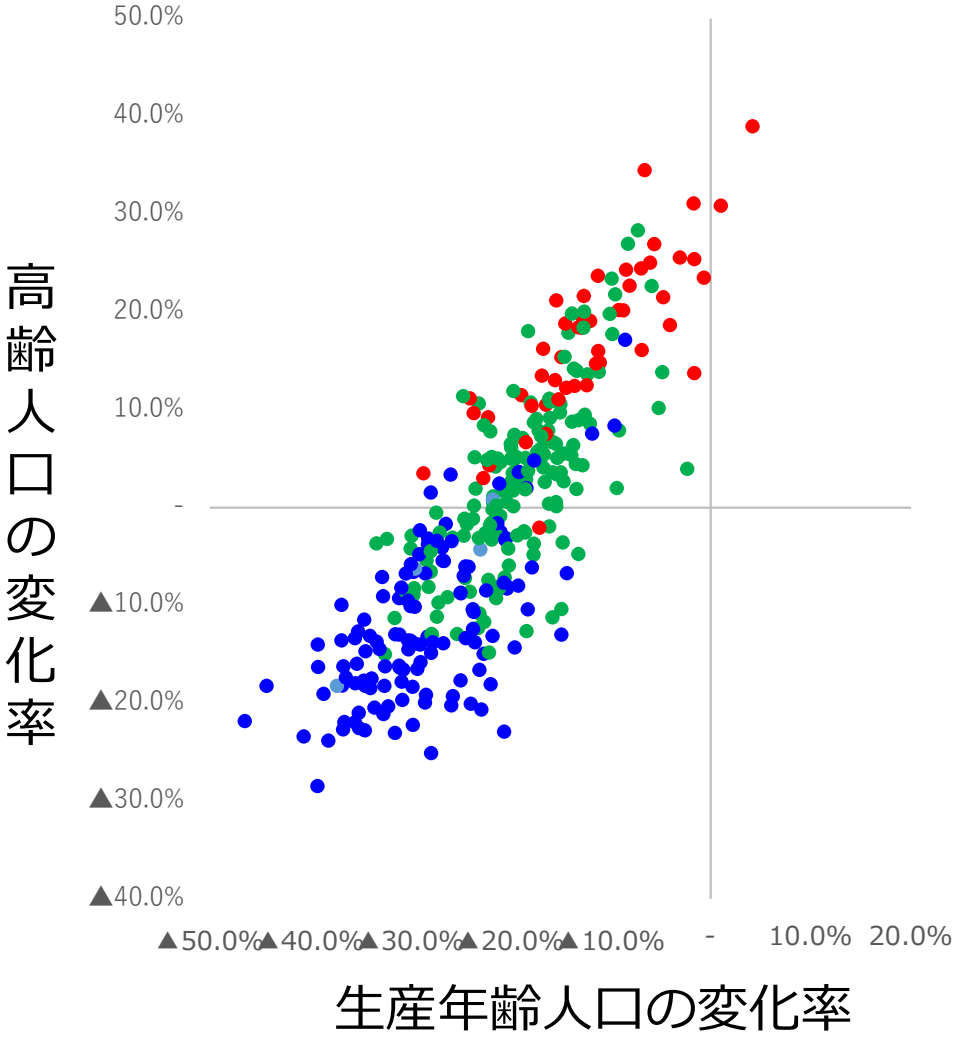


２０４０年に向けた医療課題

2040年頃に向けて、医療・介護の複合ニーズ等を抱える85歳以上の増加、生産年齢人口の急減による人材確保の制約、地域差の拡大が想定される。

＜地域ごとの課題＞

（2025年→2040年の年齢区分別人口の変化の状況）



大都市

医療需要
- ○ 地域の人口：横ばい
- ○ 高齢者人口：増
- ○ 在宅医療需要：増
- ○ 外来医療需要：横ばい

生産年齢人口
- ○ 一部の地域で増
- ○ 多くは０～30%程度減

課題
- ○ 増加する高齢者救急・在宅医療の受け皿の整備　等

地方都市

医療需要
- ○ 地域の人口：減
- ○ 高齢者人口：増
- ○ 在宅医療需要：増
- ○ 外来医療需要：減

生産年齢人口
- ○ ０～40%程度減

課題
- ○ 支え手の減少に対応できる提供体制の構築 等

小規模自治体

医療需要
- ○ 地域の人口：減
- ○ 高齢者人口：減
- ○ 在宅医療需要：増～減
- ○ 外来医療需要：減

生産年齢人口
- ○ 10～50%程度程度減

課題
- ○ 地域の実情に応じた必要な医療機能の維持 等

新たな地域医療構想（ポイント）

全ての地域・世代の患者が、適切に医療・介護を受けながら生活できるよう、入院医療だけではなく、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体の課題解決を図る地域医療構想へ

⇒　地域の実情に応じて、「治す医療」を担う医療機関と「治し支える医療」を担う**医療機関の役割分担を明確化**し、**医療機関の連携・再編・集約化**を推進。

急性期拠点機能

- 構想区域ごとに、**人口２０万～３０万に１つ**を目安に確保
- 手術等の**急性期医療を集約**して提供
- 地域の人口や医療需要等を踏まえた**病床のダウンサイジング**

在宅医療等連携機能

- 地域での**在宅医療の提供**
- 他の医療機関や介護施設、訪問看護、訪問介護等と連携した**２４時間の対応**や入院対応を実施

＜今後のスケジュール＞

～令和9年度上半期頃　現状・課題の把握、区域設定
～令和10年度末　取組の決定（急性期拠点機能含めた医療機関の決定）
～令和17年度　ロジックモデル等を活用しつつ2040年を見据えて一定の成果を確保

2040年問題に対応したまちづくり（イメージ）

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare



専門医
入院・外来
オンライン

急性期拠点機能病院

在宅医療等連携機能病院



総合診療医Ｘ

外来
オンライン

医療介護連携ネットワーク

介護拠点（小規模・共生ホーム等）

Ａ地区（中心部）

○△町役場

Ｂ地区

オンライン

介護拠点（小規模・共生ホーム等）
オンライン診療拠点

Ｃ地区

オンライン

介護拠点（小規模・共生ホーム等）
オンライン診療拠点

Ｄ地区

オンライン

介護拠点（小規模・共生ホーム等）
オンライン診療拠点

Ｅ地区

介護拠点（小規模・共生ホーム等）
オンライン診療拠点



総合診療医Ｙ

外来＋訪問

地区巡回診療

【対応案】

①在宅医療等連携機能病院に、総合診療医を複数配置し、在宅での看取り、がん患者、認知症患者、小児医療などに対応。

②巡回診療、訪問診療、オンライン診療等により、総合診療医が地域にアウトリーチ。

③医療介護連携ネットワーク、地域交通を整備。

④専門診療は、急性期拠点機能病院の専門医が対応。

⑤地域で住み続けるための「小規模・共生ホーム」を各地区に整備。



地域交通

「点で支える医療」から「面で支える医療」へ

厚生労働省　令和８年度老人保健健康増進等事業

「北海道小規模自治体における地域特性を踏まえた医療・介護サービスの維持・確保の手法に関する調査研究」

調査の目的

人口減少が進行する小規模自治体においては、2040年から2050年頃にかけて85歳以上人口も減少に転じ、医療・介護ニーズの低下が見込まれる一方で、医療・介護サービスがなくなれば、地域の人口減少に拍車をかけるとともに、住み慣れた地域で住み続けたいという住民の希望に対応できなくなることが危惧される状況にある。

このような状況を踏まえ、本調査研究では、医療・介護サービス（特に入所施設を中心）の再生・維持のための提供体制を再構築する手法を検討し、自治体及び関係機関とともに活用できるよう報告書を取りまとめる。

実施内容

1　医療受療・介護受給の将来推計

2　自治体アンケート調査
（首長向け/介護保険担当者向け）

3　医療機関アンケート調査

4　モデル自治体における手法の検討

5　市町村セミナーの開催　など

人口1万人未満の小規模自治体における医療・介護サービスの提供体制の現状及び課題認識を把握するため、アンケート調査を実施いたします。
対象自治体におかれましては、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願いいたします。

設問数　　10問程度
実施時期　令和8年8月～9月（予定）

実施主体

一般社団法人 北海道総合研究調査会（略称 HIT）

●地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案

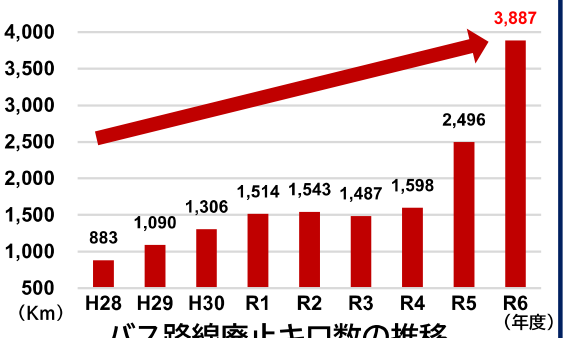
背景・必要性

○ 地域公共交通は、地方の「暮らし」と「安全」を守る基盤であるが、急速な人口減少・少子高齢化により、運転者等の担い手が不足し、減便・廃止が相次ぐなど供給が減少する一方で、免許返納、学校や病院等の統廃合等により社会的需要が拡大。

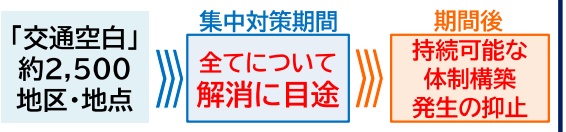
○ 日常生活における移動の不便にとどまらず、外出・通院機会の減少による健康面への悪影響や、現役世代による子どもや高齢者の送迎負担の増大等により、地域の活力の低下、さらなる人口減少という負の連鎖を招く可能性。

○ 地域公共交通の司令塔役である地方公共団体も、特に中小規模の市町村では、人材・ノウハウが不足。

○ このため、輸送資源のフル活用、共同化・協業化等により、集中対策期間（令和7～9年度）での「交通空白」の解消・将来的な発生抑制、ひいては持続可能な地域公共交通の実現を図る必要。



バス路線廃止キロ数の推移



※「交通空白」に陥らないよう未然防止が必要な約1,800の要モニタリング地区・地点についても、先手先手で対応

法案の概要

1. 地域旅客運送サービスの持続可能性確保

○ バス、タクシー、公共ライドシェアに係る「交通空白」等について地域の輸送資源をフル活用して解消するため、運転者や車両等に関して運送主体とは別の交通事業者や施設送迎提供者から協力が得られるよう地方公共団体があっせん等することで、複数の者が協力して最適な形態で運送を提供する事業を創設。
【自動車地域旅客運送サービス再構築事業】


複数者による車両・車庫の共有
（広島県広島市）

○ 市町村が協力・連携を図るべき地域の関係者として、学校、病院、福祉施設、商業施設等の利用者の送迎サービスを行う者を追加し、上記の事業実施への協力に係る努力義務を規定。
【施設利用者用運送サービス提供者】


輸送資源のフル活用
（岐阜県白川町）

○ 船舶検査に伴う運航の休止・減便により日常生活等へ影響が生じることを回避するため、他の事業者から、代替運航や船舶の貸渡しの協力を得て運航の確保を図る事業を創設。
【海上運送利便確保事業】


離島航路に就航する船舶
（山口県防府市）

2. 連携促進団体の活動推進

○ 交通事業者以外の様々な企業・団体も、地域交通の課題解決に全国各地で取り組んでおり、多様な知見を蓄積しながら、市町村や交通事業者、地域交通を利用する住民等の間の調整役として重要な役割を果たしつつある。

○ このため、地域の関係者相互間の連絡調整及び連携の促進を行う企業・団体について、法定協議会への参加促進、地域公共交通計画の提案権を措置し、より一層の活動を推進、人材・ノウハウの活用を図る。
【連携促進団体】



3. モビリティデータの利活用

○ 鉄道事業再構築事業や創設する自動車地域旅客運送サービス再構築事業、地域公共交通利便増進事業等の地方公共団体が主導して事業実施計画を作成することが必要な事業については、地方公共団体が行う事業実施計画作成時の情報提供等の協力要請に対し、正当な理由がある場合を除き、交通事業者等は要請に応じなければならないこととし、事業実施を促進。

4. その他

○ 自動車地域旅客運送サービス再構築事業に係る（独）鉄道・運輸機構による出融資を措置。<予算>

○ 鉄道事業再構築事業に関し、民間の鉄道事業者が実施する鉄道施設の改良等に対して地方公共団体が支援する場合でも地方債を起債することができる特例を追加するなど、所要の改正を実施。

【施行期日】
公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日

国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所

寒地土木研究所では、地方公共団体への技術支援 を行っています。

・「土木技術のホームドクター」宣言 （平成22年6月）

【 ホームドクター https://www.ceri.go.jp/research/cooperation.html 】

⇒ 研究成果等を生かし、道内地方公共団体の技術相談、技術指導などの活動を積極的に行う

1. 土木技術に関する諸問題の相談などの支援

【 技術相談窓口 https://chouseikan.ceri.go.jp/suishin/soudan/ 】

寒地土木研究所では、相談内容に関連する各種技術資料等の情報提供を行ったり、必要に応じて現地に関係チーム等を派遣し、現地調査を実施し対策についてのアドバイスなどを行っており、様々な問題の解決に貢献しています。

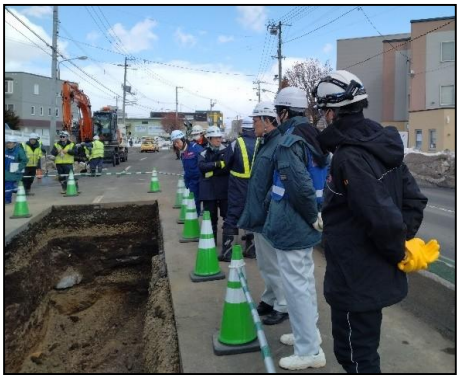
令和7年度には、道内市町村から19件の技術相談がありました。

【技術相談の事例】

・市町村道橋梁の損傷について
・河川におけるアイスジャム予測プログラムについて
・田んぼダムの効果評価について
・ナマコ漁業のより効果的な方法について
・無電柱化整備における景観舗装について



道路陥没における技術指導①
【発生初期の状況】



道路陥没における技術指導②
【開削による大規模空洞の確認状況】

2. 土木技術者の技術力向上などの支援

寒地土木研究所では、全道各地においてまたはWeb配信で土木技術に関する研修会・講習会を行っており、現場の問題解決や技術者育成に貢献しています。

また、芽室町と函館市への講師派遣など地方自治体が主催する講習会等への講師派遣や、旭川市での雪対策審議会への参画など各種技術検討委員会への派遣などにも対応しています。

3. 災害時における技術指導などの支援

令和6年1月に能登半島地震が発生し、各地で道路施設などが被災し、土砂災害、宅地被害も発生。

寒地土木研究所では、MAFF－SAT（農林水産省・サポート・アドバイス・チーム）と連携し、被災した農業集落排水施設の被災状況調査及び調査結果のとりまとめや、農業用管水路の被災状況調査、応急復旧工事などの対応を実施。



【農業集落排水施設の調査】



【被災施設の調査】



【復旧工事の状況】

技 術 相 談 窓 口（総 合 窓 口）

《 寒地技術推進室 》

mail： gijutusoudan@ceri.go.jp

電 話: 011-590-4050

技術相談窓口
アクセス先二次元コード

※電話の受付時間は、９時から１６時まで（土日祝祭日･年末年始を除く）

※関係するチームがわかる方はこちらの専門窓口からもお問い合わせできます。

◇技術相談（専門窓口）

寒地構造チーム	011-841-1698	寒地交通チーム	011-841-1738
耐寒材料チーム	011-841-1719	雪氷チーム	011-841-1746
寒地地盤チーム	011-841-1709	寒地道路保全チーム	011-841-1747
防災地質チーム	011-841-1775	資源保全チーム	011-841-1754
寒地河川チーム	011-841-1639	水利基盤チーム	011-841-1764
水環境保全チーム	011-841-1696	寒地機械技術チーム	011-590-4051
寒冷沿岸域チーム	011-841-1684	地域景観チーム	011-590-4044
水産土木チーム	011-841-1695		

令和8年度　寒地土木研究所 普及技術

番号	チーム名	技 術 名 称
1	寒地構造	透明折板素材を用いた越波防止柵
2	寒地地盤	衝撃加速度試験装置を用いた盛土および石灰・セメント改良盛土の品質管理技術
3	寒地地盤	積雪寒冷地における冬期土工の手引き
4	寒地地盤	砕石とジオテキスタイルを用いた低コスト地盤改良技術（グラベル基礎補強工法）
5	寒地地盤	すき取り物および表土ブロック移植による盛土のり面の緑化工
6	寒地地盤	泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル
7	寒地地盤	不良土対策マニュアル
8	寒地地盤	施工性と安全性に優れた切土のり面の凍上対策(ワンパック断熱ふとんかご)
9	寒地地盤	オオイタドリの生育を効果的に抑制するシートとその接続方法
10	防災地質	写真計測技術を活用した斜面点検手法
11	耐寒材料	超音波によるコンクリートの 凍害劣化点検技術（表面走査法）
12	耐寒材料	コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル 2022年版
13	耐寒材料	コンクリート構造物における表面含浸材の適用手法
14	寒地道路保全	機能性SMA（舗装体及びアスファルト混合物）
15	寒地河川	3D浸水ハザードマップ作成技術
16	寒地河川	堤防決壊時に行う緊急対策工事の効率化に向けた検討資料
17	寒地河川	結氷河川における合理的な管理・防災に関する技術
18	水産土木	ナマコのゆりかご（ナマコの中間育成礁）
19	寒地交通	冬期路面管理支援システム
20	寒地交通	大型車対応ランブルストリップス
21	寒地交通	AIS3（凍結防止剤散布支援システム）
22	寒地交通	AI画像認識を用いた路面雪氷推定システム
23	雪氷	高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵
24	雪氷	吹雪時の視程推定技術と情報提供
25	雪氷	道路吹雪対策マニュアル
26	雪氷	暴風雪・大雪の評価技術資料
27	水利基盤	寒地農業用水路の補修におけるFRPM板ライニング工法
28	水利基盤	寒地農業用水路の補修・補強に資する水路更生工法
29	水利基盤	寒地農業用水路における超高耐久性断面修復・表面被覆技術
30	地域景観	路側式道路案内標識の提案
31	地域景観	積雪寒冷地の道路緑化指針
32	地域景観	道路景観デザインブックとチェックリスト
33	地域景観	積雪寒冷地の道路施設の色彩検討の手引き
34	地域景観	景観検討にどう取り組むか－景観予測・評価の手順と手法－
35	地域景観	「道の駅」の整備に関するポイントブックシリーズ
36	地域景観	ラウンドアバウト中央島のランドスケープ設計に関するポイントブック
37	寒地機械技術	メンブランパッチを用いたRGB色相による潤滑油診断技術
38	寒地機械技術	除雪機械オペレータ支援アプリ「スマートアラート」
39	寒地機械技術	郊外部における電線類地中化の新たなスピードアップ工法（トレンチャー工法）
40	寒地地盤	砕石とセメントを用いた高強度地盤改良技術（グラベルセメントコンパクションパイル工法）
41	寒地地盤	グラウンドアンカー工および地山補強土工の凍上対策技術
42	寒地河川	樋門操作の省力化・効率化に資する樋門監視システム
43	水環境保全	山地河道における濁度計観測
44	水環境保全	河川工作物評価（魚介類対象）のためのバイオテレメトリー調査技術
45	寒冷沿岸域	海岸護岸における防波フェンスの波力算定法
46	雪氷	斜風対応型吹き払い柵
47	資源保全	バイオガスプラント運転シミュレーションプログラム
48	資源保全	酸性硫酸塩土壌の簡易判定法
49	資源保全	肥培かんがい施設の泡の流出を防止しよう
50	資源保全	農地土壌の作物生産性を考慮した区画整備
51	水利基盤	アメダスデータを用いた農業用ダム流域の積雪水量の推定方法
52	水利基盤	農林地流域からの流出土砂量観測方法
53	水利基盤	農業水利施設管理者のための災害対応計画策定技術
54	寒地機械技術	電流情報診断によるコラム形水中ポンプの状態監視

開発技術の紹介ページ
アクセス先　二次元コード

開発技術に関するお問い合わせ（メールフォーム）も、「開発技術の紹介」ページの最下部にあります。

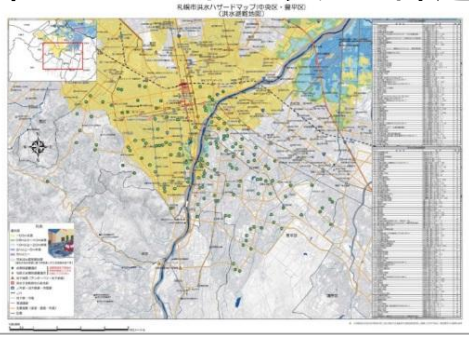
3D浸水ハザードマップ作成技術

研究背景

- 近年、「想定外」や「経験したことが無い」と呼ばれる水害が増加傾向にあります。しかし、ハザードマップの内容まで理解している住民は多くない状況にあります。
- そこで、想定される浸水深を直観的に把握できるようにするため、Google EarthやGoogle Street Viewを活用した「理解しやすく利用しやすいハザードマップ」を提案します。

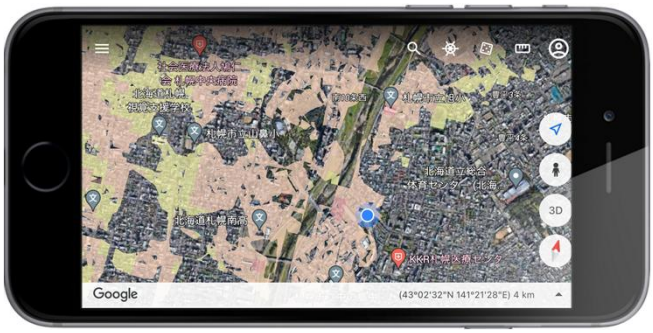


■ 従来のハザードマップの課題



- ✓ 土地勘がないと理解するのに時間を要する。
- ✓ 視覚的に浸水リスクを実感できない。
- ✓ 外国人の方（居住者、旅行者）には理解困難。
- ✓ 作成費用がそれなりにかかる。
- ✓ 避難所情報が更新されるたびに、マップを作成し直すことが費用の面から難しい。
- ✓ マップを配布しただけでは避難しない住民の方も多く、防災講座の開催等の様々な工夫が必要

■ 3D浸水ハザードマップのメリット



- ✓ 知りたい場所の想定される浸水深を、周辺の建物との比較により、直感的に把握できる！
- ✓ 旅行者や外国人にもわかりやすい!（Google Earthを用いているため、外国語表記も可能）
- ✓ 寒地河川チームHPからダウンロードできるマップの作成ソフトやマニュアルと、Google Earthを利用すれば無料で作成可能！
- ✓ 避難所情報の変更に伴うマップの更新作業が容易で、役場職員の直営対応が可能！
- ✓ 学校や町内会等での防災教育にも活用可能！



表示例（左図）

マニュアル・ソフト

国立研究開発法人　土木研究所　寒地土木研究所　寒地水圏研究グループ　寒地河川チーム
〒062-8602　札幌市豊平区平岸１条3-1-34
TEL 011-841-1639　FAX 011-820-4246　WEBサイトURL: https://river.ceri.go.jp/newpage/

吹雪の視界情報



寒地土木研究所では、例年11月中旬～12月に「吹雪の視界情報」の提供開始について、プレスリリースを行っています。住民周知のために、自治体広報での掲載を是非ご検討ください。

掲載例

「吹雪の視界情報」（北海道版）のお知らせ

寒地土木研究所では、例年冬期間限定で、「吹雪の視界情報」（北海道版）の情報提供を行っています。「吹雪の視界情報」では、視界の現況と24時間後までの予測情報を5段階に区分し、北海道内の旧市町村を基本とした221エリアについて提供しています。

《情報へのアクセス方法》
PC版　https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/fubuki.htm
スマートフォン版
https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/sp/fubuki.htm

スマートフォン版アクセス先二次元コード

《問い合わせ先》
国立研究開発法人　土木研究所
寒地土木研究所　寒地道路研究グループ　雪氷チーム
TEL：011－841－1746（平日9：30～17：30）
E-mail:snow@ceri.go.jp

「除雪機械オペレータ支援アプリ」について
ー道路付属物位置情報提供アプリー

寒地機械技術チーム

背景と目的

・除雪作業では車両運転と除雪ブレード等の作業装置を同時に操作する必要があり、オペレータは卓越した操作技量により、これらを同時かつ的確に操作しています。

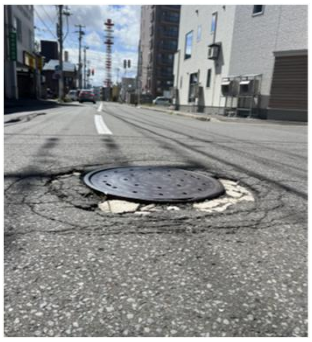
・ただし、道路上には凸状となったマンホールや橋梁ジョイントなど、除雪時に障害となる道路付属物が散在しています。路線を知り尽くした熟練オペレータは、積雪下の隠れた道路付属物も適切に回避して除雪を行っています。

・一方、一般道の除雪は、一般車両、歩行者が通行する中で行われ、周囲に十分、注意を払いながら作業を行う必要があるため、現在、国道の除雪施工はオペレータと助手の二人体制を基本としています。

・近年、オペレータの高齢化が顕著となっており、熟練オペレータが引退、減少しています。また、将来的には労働者人口の減少が予想されており、オペレータのみで除雪を行う、ワンマン乗車が求められます。

・ワンマン乗車では、これまで助手が主に行っていた周辺安全確認もオペレータが担わなければならないため、道路付属物回避を失念してしまうことや、逆に周辺安全確認がおろそかになることが懸念されます。

・そこで、低コストで導入が容易な除雪車のオペレータ操作支援技術としてマンホール、橋梁ジョイント等の道路付属物の位置を除雪車オペレータに音声ガイダンス等で伝えるスマートフォン用の道路付属物位置情報提供アプリ（以下「アプリ」という）を開発しました。



除雪時に障害となり得るマンホール

アプリの概要

・アプリはAndroid専用（Ver.7.0以降）です。ストア等には公開しておらず、入手希望者に個別にアプリデータを無償で提供しています。

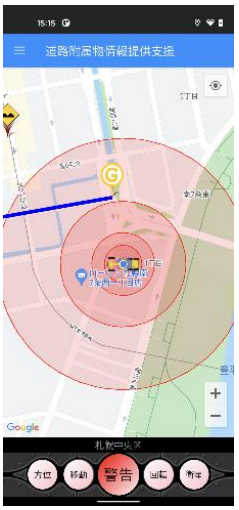
・アプリ画面には地図が表示され、地図内に登録されたマンホール等の道路付属物の位置が表示されます。「警告」ボタンを押すと運用が開始され、中心部に除雪車の現在位置及び道路付属物との設定警告距離が赤色同心円で表示されます。

・除雪車と道路付属物の距離が設定値に達すると、スマートフォンはアラートを発信します。アラートは、画面点灯、バイブレーション、テキスト読み上げ、警告音を組み合わせて選択することができます。また、アラートは、除雪車が道路付属物に近づくレベルに応じ、最大5段階の警告パターンが設定可能です。

・アプリはスマートフォンにインストール後、すぐに使用が可能ですが、事前に道路付属物の登録作業が必要です。

・道路付属物は段差、グレーチング等などが用意されていますが、任意の種類を設定することや、アイコンを写真等に変更することが可能です





アプリ画面の一例

導入事例

・R5年度に実際の除雪施工で使用され、1年目のオペレータからは「安心感があり非常に良い」という意見を頂きました。また、除雪施工担当者からは、アプリは事故安全対策として有効であり、オペレータの熟練度に関わらず、導入を進めたいとの意見を頂きました。

・これまで、除雪業者や発注者など51件の配布を行いました（2024年12月時点、再配布含まず）。また、青森市の除排雪事業実施計画では、アプリの活用が記載されました。







お問合せ先

「道路付属物位置情報提供アプリ」

※Andoroid専用ver.7.0以降

国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所　寒地機械技術チーム
E-mail：kanchikikai@ceri.go.jp
TEL　：011-590-4049

※アプリはストア等には公開していません。ご連絡頂いた方に無償で提供致します。

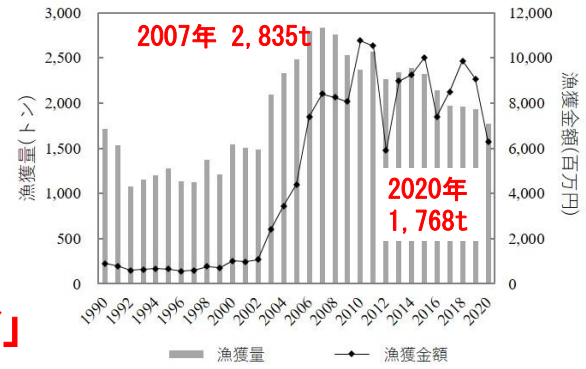
ナマコのゆりかご（ナマコの中間育成礁）

*特許番号 第7298829号

研究背景

- 2013年にIUCN(国際自然保護連合)によってマナマコ(*Apostichopus japonicus*)は絶滅危惧種に登録
- 日本国内でも資源枯渇が危惧され、近年、北海道における漁獲量はピーク時の約6割程度まで減少
- 人工種苗放流が実施されているものの期待されている放流効果が得られていない



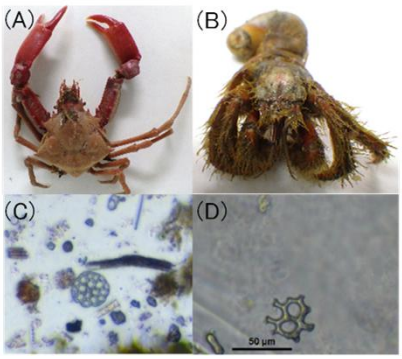


北海道におけるナマコ漁獲量・漁獲金額の推移(1990-2020)

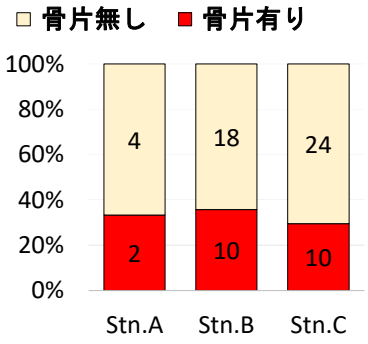
そこで、放流後の生残や成長を大幅に高めることを可能にする中間育成礁「ナマコのゆりかご」を開発

技術開発の成果

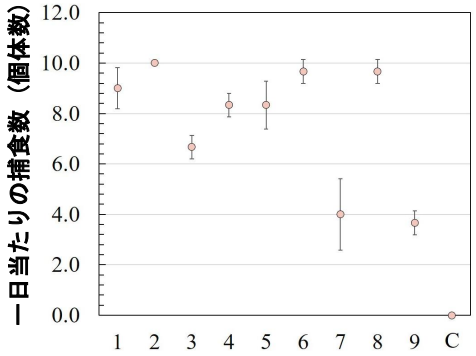
- 新たな食害生物の発見と影響の定量的な把握
- 餌料増大効果等の対策技術の効果検証
- 中間育成礁の製品化



食害生物(A･B)と胃内容物から検出されたナマコの骨片(C･D)



食害生物の胃内容物中の骨片検出頻度(数字は個体数)





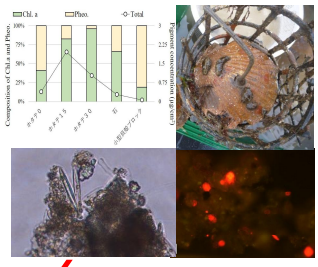
上: オオヨツハモガニ
下:ケブカヒメヨコバサミ

食害生物による稚ナマコ捕食速度(左)と捕食の様子(右)

新たな中間育成礁(ナマコのゆりかご)の主な効果



✓食害生物侵入防止



✓餌料増大効果

NO MORE 埋没・・・



✓嵩上げによる埋没リスク低減

高い生残率と優れた成長環境

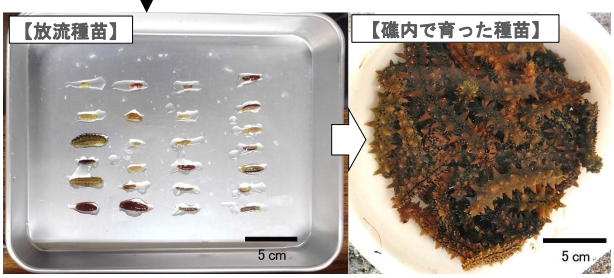
【Case1-福島漁港(放流半年後の比較)】

	●対策無し	○対策有り
生残率	59%	100%
総重量	268g	462g（1.7倍）

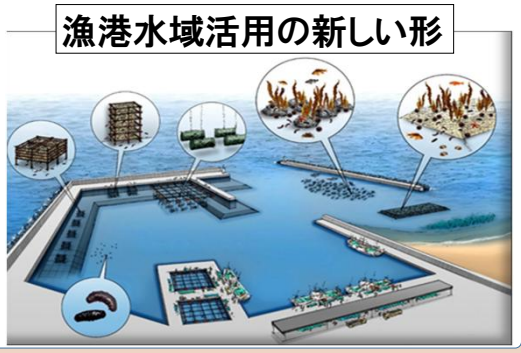
【Case2-古平漁港(放流9ヶ月後の比較)】

	●対策無し	○対策有り
生残率	15%	97%
総重量	138g	239g（1.7倍）





漁港水域活用の新しい形



国立研究開発法人　土木研究所　寒地土木研究所　寒地水圏研究グループ　水産土木チーム
〒062-8602　札幌市豊平区平岸１条3-1-34
TEL 011-841-1695　FAX 011-842-9169　WEBサイトURL: https://suisan.ceri.go.jp/

特許第 7298829 号

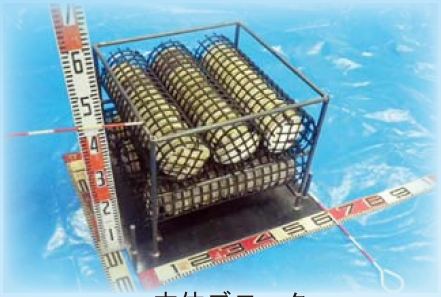
稚ナマコの育成礁

ナマコのゆりかご

ナマコのゆりかごは、（国研）土木研究所寒地土木研究所・水産土木チームと海洋建設（株）の共同研究により開発されました。生産コスト面からも望まれているマナマコの小型種苗（体長 1cm 程度）を外敵から保護し、確実に成長させることができる育成礁です。

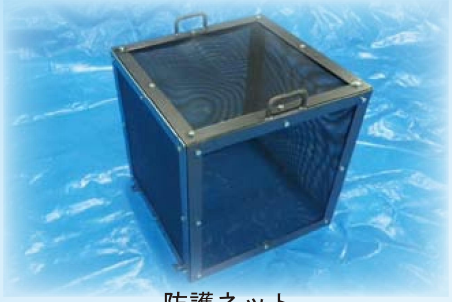


ナマコのゆりかご



本体ブロック

ホタテガイ殻が稚ナマコの生息基盤になります



防護ネット

取り外しが容易で、稚ナマコを外敵から守ります

主な仕様

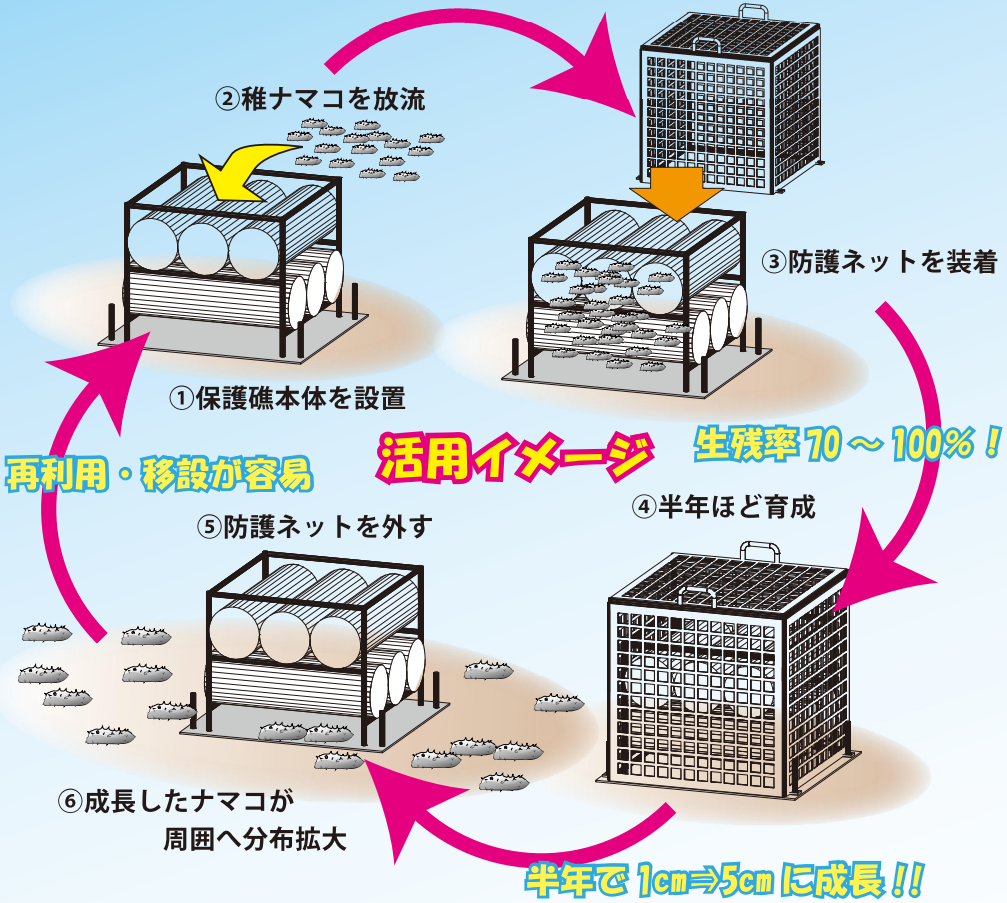
品名	ナマコのゆりかご
材質	鋼材（SS400）、パイプ・ネット：高密度ポリエチレン、ホタテガイ殻
サイズ	本体：幅600mm、長さ550mm、高さ400mm、質量26kg 防護枠（枠組：押さえ）：幅589mm、長さ533mm、高さ533mm、質量19kg

【製品の特長】

①生息場としての最適空間の提供
②優れた餌場効果
③外敵からの保護効果
④取り回しの良いサイズ



ホタテガイ殻に付着する稚ナマコ



【お問い合わせ先】
全国漁業協同組合連合会 資材課 ☎03-6222-1325 https://www.zengyoren.or.jp
海洋建設株式会社 ☎086-473-5508 http://www.kaiyoh.co.jp

タイトル

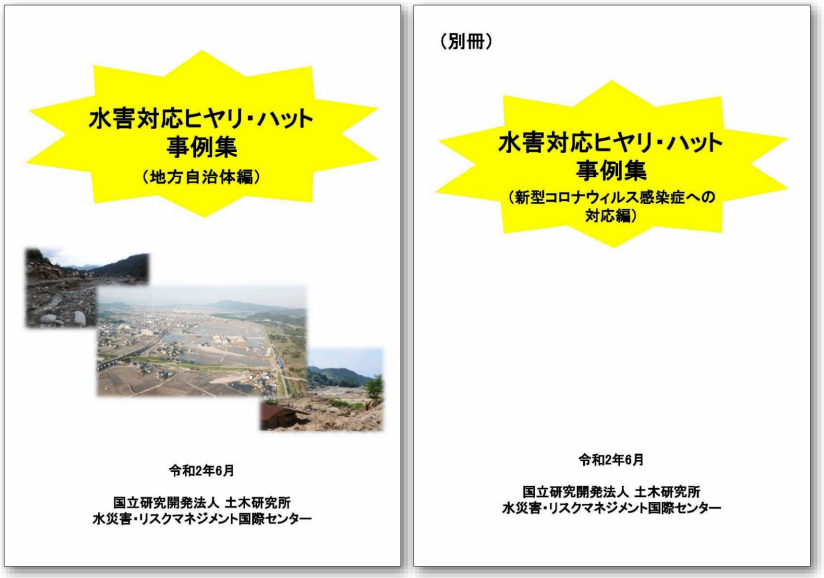
水害対応ヒヤリ・ハット事例集（地方自治体編）

現状・課題

・平成21～30年までの10年間に、全国の市町村の約97%で1回以上の水害が発生しており、半数以上（約56%）の市町村で、10回以上もの水害が発生。

・過去の水害後に自らの災害対応について検証作業を行い、報告書を作成・公開している地方自治体もある。これらには、傾聴すべき反省や改善案が職員の声として数多く含まれており、地方自治体の災害対応力向上への更なる活用が必要。

技術の特徴



水害対応ヒヤリ・ハット事例集（地方自治体編及び別冊）の表紙

・本編の**「地方自治体編」**では、水害対応において、職員が「困る・焦る・戸惑う・迷う・悩む」などの状況に陥った事例を**「水害対応ヒヤリ・ハット事例」**として新たに定義。

・地方自治体が公表している過去の災害対応検証報告書等から典型的な28の事例を抽出し、**それぞれのヒヤリ・ハット事例と教訓を見開きページで紹介。**

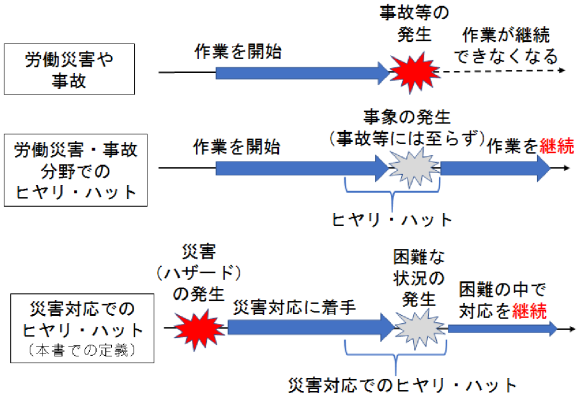
・**別冊「新型コロナウィルス感染症への対応編」**では、新型コロナウィルスの感染が懸念される中での水害発生時のヒヤリ・ハット事例も紹介。

・地方自治体での、事前の水害対策の検討や、職員一人一人やグループでの研修の機会にも活用可能。

事例集の構成

・抽出した事例を、「初動・本部運営・庁内体制・情報収集・関係機関との連携・警戒レベル4避難勧告等の発令・情報伝達・避難所等」という8つの局面に分類して、紹介。

・「設備・仕組み・スキル」に関する教訓も紹介。



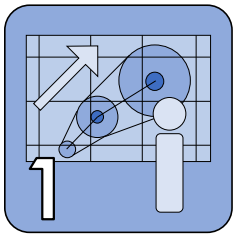
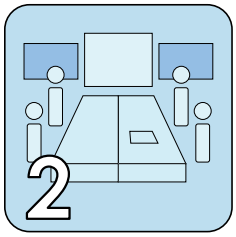
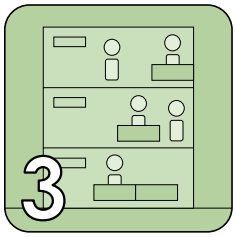
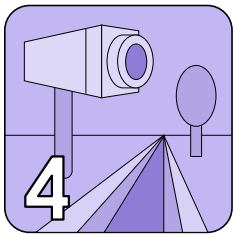
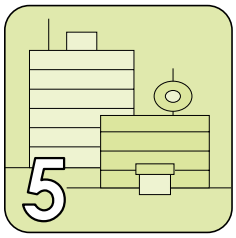
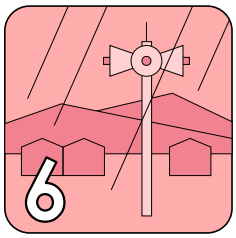
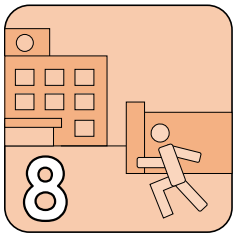
災害対応ヒヤリ・ハット事例の定義



水害対応ヒヤリ・ハット事例集の紙面の例

事例集は、下記のURL及び右記のQRコードから、無償でダウンロード可能：
https://www.pwri.go.jp/icharm/special_topic/20200625_flood_response_collection_j.html

国立研究開発法人　土木研究所　Public Works Research Institute　〒305－8516　茨城県つくば市南原1番地6　http://www.pwri.go.jp
水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM), http://www.icharm.pwri.go.jp/　　E-mail: icharm@pwri.go.jp

章	テーマ	自治体	ページ
1 初動 	1.1 庁舎の浸水	兵庫県佐用町	10
	1.2 災害対応経験者がいない	京都府宮津市	12
	1.3 災害対策本部の立ち上げ	茨城県常総市	14
	1.4 職員参集	岐阜県可児市	16
2 本部運営 	2.1 災害対策本部室の場所	茨城県常総市	20
	2.2 災害対策本部室の設備	山口県防府市	22
	2.3 災害対策本部の運営	茨城県常総市	24
	2.4 情報収集・整理・分析	山口県防府市	26
	2.5 電話での問い合わせ対応	京都府宇治市	28
	2.6 応援・派遣職員	茨城県	30
3 庁内体制 	3.1 庁内の情報共有	滋賀県草津市	34
	3.2 人員管理	三重県鈴鹿市	36
4 情報収集 	4.1 水位情報の収集	兵庫県佐用町	40
	4.2 現地状況・被害情報の収集	栃木県栃木市	42
5 関係機関との連携 	5.1 防災関係機関等との連携	茨城県常総市	46
	5.2 都道府県との情報共有・伝達	兵庫県	48
6 警戒レベル4 避難指示の発令 	6.1 避難指示の発令の判断基準	岐阜県	52
	6.2 避難指示の発令のタイミング	広島県広島市	54
	6.3 広域避難への対応	茨城県常総市	56
7 情報伝達 	7.1 住民への情報伝達	北海道札幌市	60
	7.2 防災行政無線	福岡県	62
	7.3 高齢者・障がい者等への情報伝達	北海道札幌市	64
	7.4 外国人への情報伝達	茨城県	66
	7.5 報道機関への対応	和歌山県新宮市	68
8 避難所等 	8.1 避難所等の場所	熊本県	72
	8.2 避難所等の開設	栃木県栃木市	74
	8.3 避難経路	京都府京都市	76
	8.4 避難所等の情報入手	岐阜県可児市	78